

令和2年度

東近江市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況並びに
公営企業会計決算審査意見書

東近江市監査委員

令和2年度

東近江市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
	1 財政収支の状況について	2
	2 財政運営の状況について	4
	3 財政構造について	4
	4 各会計別決算の結果	6
	(1) 一般会計	6
	① 総括	6
	② 歳入	6
	③ 歳出	23
	(2) 特別会計	30
	① 国民健康保険（事業勘定）特別会計	30
	② 国民健康保険（施設勘定）特別会計	31
	③ 後期高齢者医療特別会計	32
	④ 介護保険特別会計	32
	⑤ 農業集落排水事業特別会計	33
	⑥ 公設地方卸売市場特別会計	33
	(3) 財産に関する調書	34
	(4) 各基金の運用状況	36
むすび		37
	決算審査資料	39

(注 記)

- 1 比率は、原則として小数点以下第2位以下を四捨五入して表示した。ただし、文中の各表及び別表に用いる構成比率は、それぞれの合計額に占める割合とし、合計が100となるように一部調整した。
なお、構成比率は表間で相違がないように調整した。
- 2 文中、各表中及び別表中における前年度比較において、前年度数値が「0」である場合は「皆増」、当年度数値が「0」である場合は「皆減」と表示した。
- 3 文中、各表中及び別表中で、百分率が1,000%以上の増加は「著増」、90%以上の減少は「著減」と表示した。
- 4 比率の「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 5 「－」は、該当数値のないものである。
- 6 「△」は、負数のものである。
- 7 文中に用いたポイントとは、百分率または指数間の単純差引数値である。
- 8 予算額と決算額の対比において、不用（不足）額が生じているが、対比計算結果を四捨五入することにより「100.0%」としている場合がある。
- 9 決算額の年度対比において、金額に増減はあるが四捨五入して100%としている場合がある。

令和2年度一般会計・各特別会計 決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度東近江市一般会計歳入歳出決算

同	国民健康保険（事業勘定）特別会計歳入歳出決算
同	国民健康保険（施設勘定）特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	介護保険特別会計歳入歳出決算
同	農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
同	公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
同	財産に関する調書
同	各基金の運用状況

第2 審査の期間

令和3年6月29日から令和3年7月30日まで

第3 審査の方法

令和2年度東近江市一般会計・各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況報告書について、関係諸帳簿及び証ひょう書類と照合するとともに、例月現金出納検査、定期監査の結果を参考として、関係職員からの説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和2年度東近江市一般会計・各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況報告書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、関係諸帳簿及び証ひょう書類等によって審査した結果、計数は正確であると認められた。

第5 審査の概要

1 財政収支の状況について

令和2年度東近江市一般会計及び特別会計の決算額を総括し、併せて前年度と比較してみると次表のとおりである。

(単位：円)

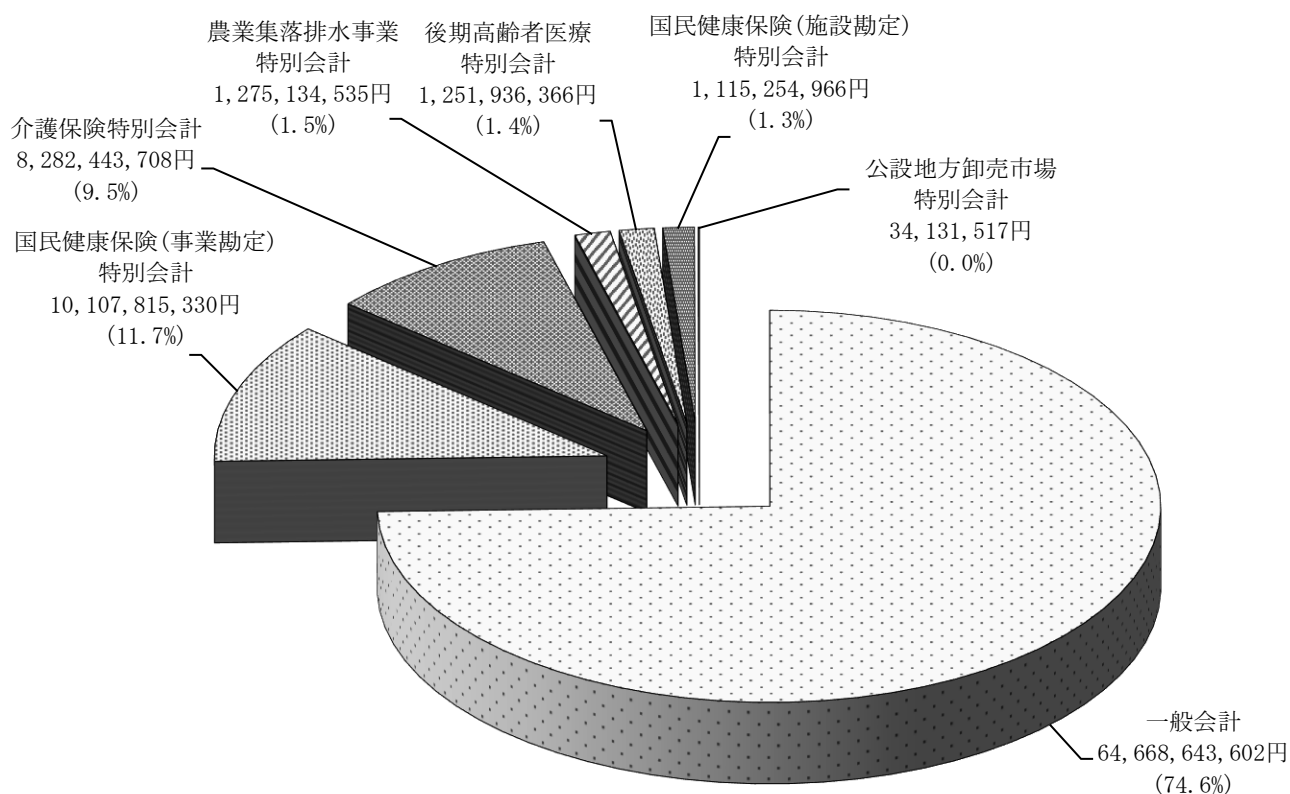
会計別		区 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	収 支 差 引 額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計			64,668,643,602	62,648,273,451	2,020,370,151	320,650,000	1,699,720,151
特 別 会 計			22,066,716,422	21,617,177,492	449,538,930	0	449,538,930
特別会計内訳	国民健康保険(事業勘定)		10,107,815,330	9,825,159,793	282,655,537	0	282,655,537
	国民健康保険(施設勘定)		1,115,254,966	1,012,440,553	102,814,413	0	102,814,413
	後期高齢者医療		1,251,936,366	1,221,814,946	30,121,420	0	30,121,420
	介護保険		8,282,443,708	8,251,982,248	30,461,460	0	30,461,460
	農業集落排水事業		1,275,134,535	1,272,148,443	2,986,092	0	2,986,092
	公設地方卸売市場		34,131,517	33,631,509	500,008	0	500,008
総 計			86,735,360,024	84,265,450,943	2,469,909,081	320,650,000	2,149,259,081

△印減 (単位：円・%)

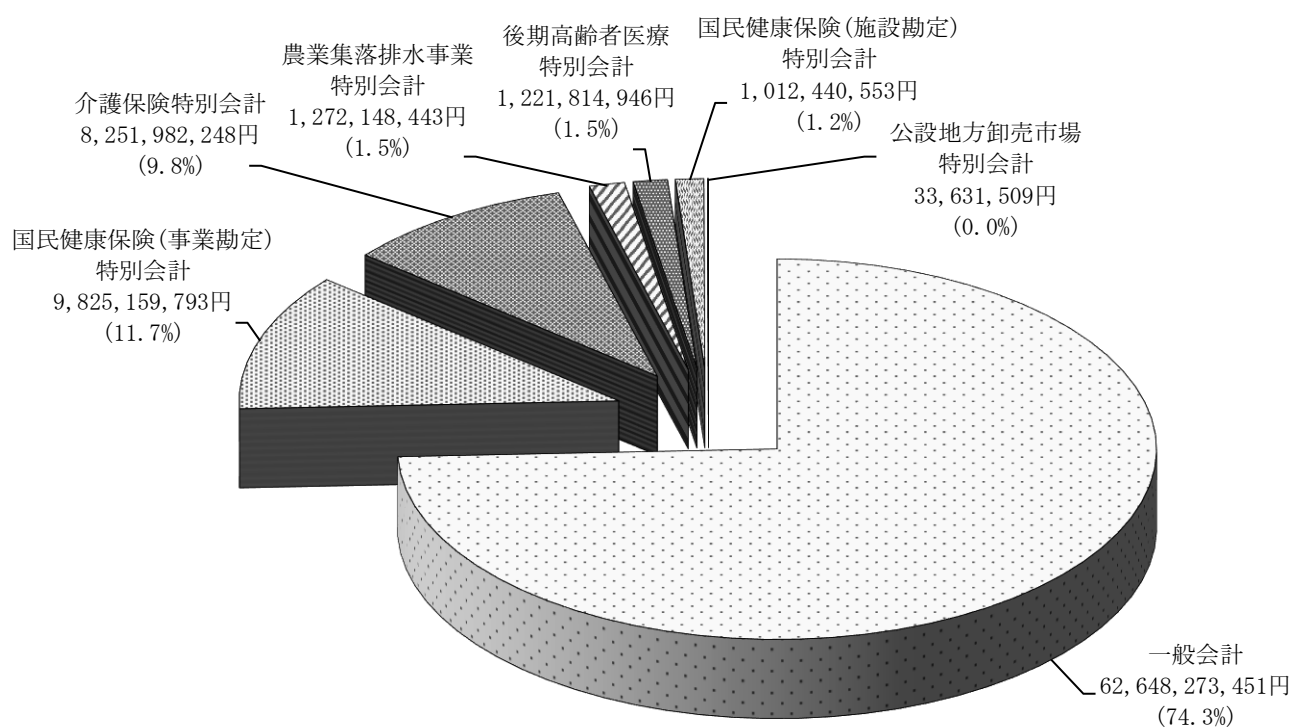
区 分		年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	前 年 度 比 較	
					増 減 額	比 率
歳入決算額	一 般 会 計		64,668,643,602	51,047,191,448	13,621,452,154	126.7
	特 別 会 計		22,066,716,422	22,838,914,606	△ 772,198,184	96.6
	計		86,735,360,024	73,886,106,054	12,849,253,970	117.4
歳出決算額	一 般 会 計		62,648,273,451	49,326,041,113	13,322,232,338	127.0
	特 別 会 計		21,617,177,492	22,470,131,319	△ 852,953,827	96.2
	計		84,265,450,943	71,796,172,432	12,469,278,511	117.4
収支差引額	一 般 会 計		2,020,370,151	1,721,150,335	299,219,816	117.4
	特 別 会 計		449,538,930	368,783,287	80,755,643	121.9
	計		2,469,909,081	2,089,933,622	379,975,459	118.2

令和2年度一般会計及び特別会計決算結果による収支状況について、一般会計及び特別会計を総合した決算額は、歳入決算額86,735,360,024円、歳出決算額84,265,450,943円で、差し引き形式収支額は、2,469,909,081円である。この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源320,650,000円を差し引いた実質収支額は2,149,259,081円の黒字となっている。

令和2年度
歳入決算総額
86,735,360,024円



令和2年度
歳出決算総額
84,265,450,943円



2 財政運営の状況について

予算に対する歳入の収入率、歳出の執行率は次表のとおりである。

一般会計

(単位：％)

年度	区分	歳入	歳出	予算総額に占める割合	
				翌年度繰越額	不用額
令和2年度		93.1	90.2	3.3	6.5
令和元年度		92.1	89.0	5.2	5.8

特別会計

(単位：％)

年度	区分	歳入	歳出	予算総額に占める割合	
				翌年度繰越額	不用額
令和2年度		94.7	92.7	0.0	7.3
令和元年度		97.0	95.5	0.0	4.5

前年度に比べ予算に対する収入率は、一般会計は1.0ポイント上昇し、特別会計は2.3ポイント低下した。一方、執行率が一般会計は1.2ポイント上昇し、特別会計は2.8ポイント低下した。

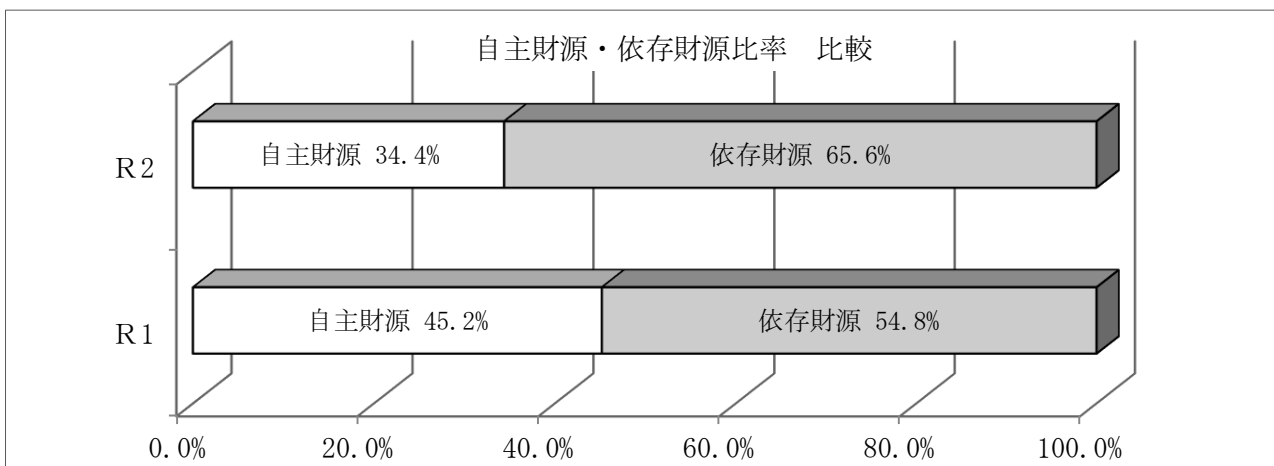
3 財政構造について

(1) 歳入

一般会計の歳入を財源別に区分し比較してみると次表のとおりである。

△印減 (単位：円・％)

年度	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
自主財源	22,317,294,278	34.4	23,039,986,054	45.2	△ 722,691,776	96.9
依存財源	42,351,349,324	65.6	28,007,205,394	54.8	14,344,143,930	151.2



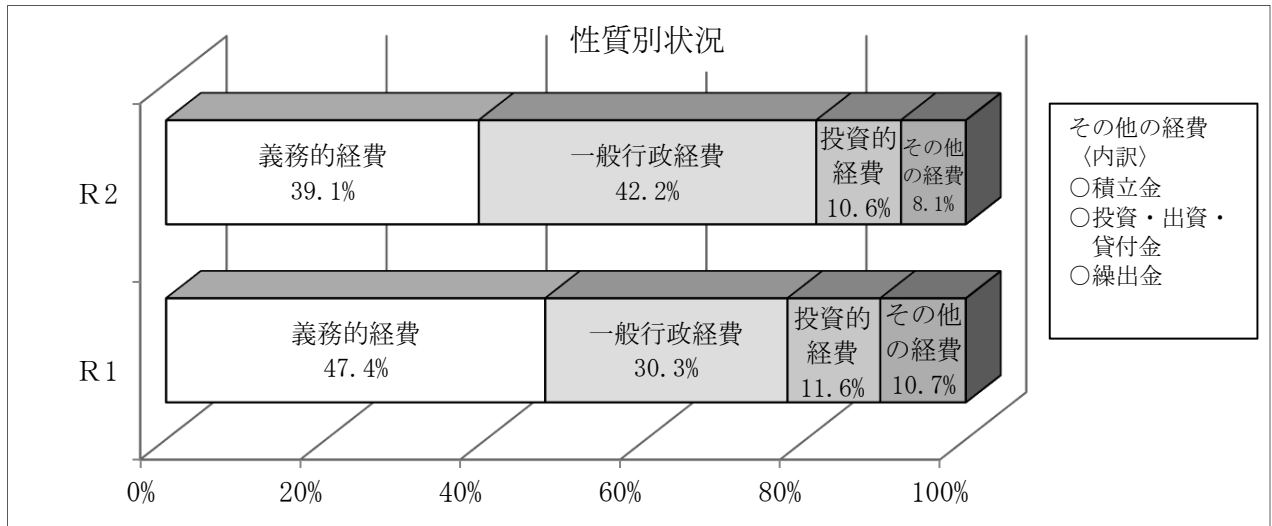
(2) 歳出

一般会計の歳出を性質別に区分し比較してみると次表のとおりである。

(単位：％)

年度	区分	義務的経費	一般行政経費	投資的経費	その他の経費
令和2年度		39.1	42.2	10.6	8.1
令和元年度		47.4	30.3	11.6	10.7

当年度の各経費の構成を見ると義務的経費は39.1％ (24,484,129千円)、一般行政経費は42.2％ (26,464,867千円)、投資的経費は10.6％ (6,636,521千円)、その他の経費は8.1％ (5,062,756千円) である。



(3) 財政力指数

区分	指数	増減要因等
令和2年度 (単年度)	0.623 (0.618)	<p>○用語の説明 標準的な行政活動を行うのに必要な財源をどのくらい自力調達できるかを算定(3箇年平均値)したもので、財政基盤の強さを表している。指数は1に近づくほど財政基盤が強いと言える。</p> $\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ <p>○分析 基準財政収入額は、地方消費税交付金や市民税所得割の増により増額となったものの、基準財政需要額においても、合併算定替終了に伴う地域振興費の増などにより増額となり、単年度指数では前年度と同率となった。その結果、3箇年平均では前年度を僅かに下回った。</p>
令和元年度 (単年度)	0.627 (0.618)	
平成30年度 (単年度)	0.640 (0.634)	

(注) 令和元年度の指数は、昨年度の決算審査意見書作成時から数値の訂正あり。

(4) 経常収支比率

区分	比率 (%)	増減要因等
令和2年度	88.7	<p>○用語の説明 経常的経費に、一般財源がどの程度充当されているかを算定したもので、財政構造の弾力性を表している。この比率が高いほど、投資的経費等の臨時的経費に使用できる一般財源が少なくなり、財政構造が弾力性を失っていることを示している。</p> $\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$ <p>○分析 経常一般財源において地方消費税交付金や固定資産税の増があったが、経常経費充当一般財源において会計年度任用職員の導入に伴い、人件費が大きく増加となったことから、昨年度と比べて財政構造の硬直化が見られる。</p>
令和元年度	88.6	
平成30年度	88.9	

(5) 健全化判断比率

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	標準財政規模	
					(千円)	うち臨時財政対策債発行可能額
令和2年度	- (11.76)	- (16.76)	8.8 (25.00)	- (350.00)	31,022,590	1,565,321
令和元年度	- (11.81)	- (16.81)	9.1 (25.00)	- (350.00)	30,005,881	1,425,006
平成30年度	- (11.80)	- (16.80)	9.0 (25.00)	- (350.00)	30,033,038	1,713,256

() 内数字は、早期健全化判断基準である。

4 各会計別決算の結果

(1) 一般会計

①総括

決算状況は、予算額 69,491,571,000 円に対し、
 収入済額 64,668,643,602 円
 支出済額 62,648,273,451 円
 差引残額 2,020,370,151 円を翌年度に繰越しているが、このうち320,650,000 円は翌年度へ繰り越すべき財源で、これを控除した実質収支額は1,699,720,151円の黒字決算となっている。

また、当該年度の歳入歳出決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度 区分	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
歳入決算額	64,668,643,602		51,047,191,448		13,621,452,154	126.7
歳出決算額	62,648,273,451		49,326,041,113		13,322,232,338	127.0
差引額	2,020,370,151		1,721,150,335		299,219,816	117.4

②歳入

予算現額 69,491,571,000 円
 調定額 67,177,552,295 円
 収入済額 64,668,643,602 円
 不納欠損額 30,228,898 円
 収入未済額 2,478,679,795 円

当年度の歳入決算額は、前年度と比較すると26.7%増加し、予算額に対する割合は93.1%（前年度92.1%）、調定額に対する割合は96.3%である。

款別決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

△印減 (単位：円・%)

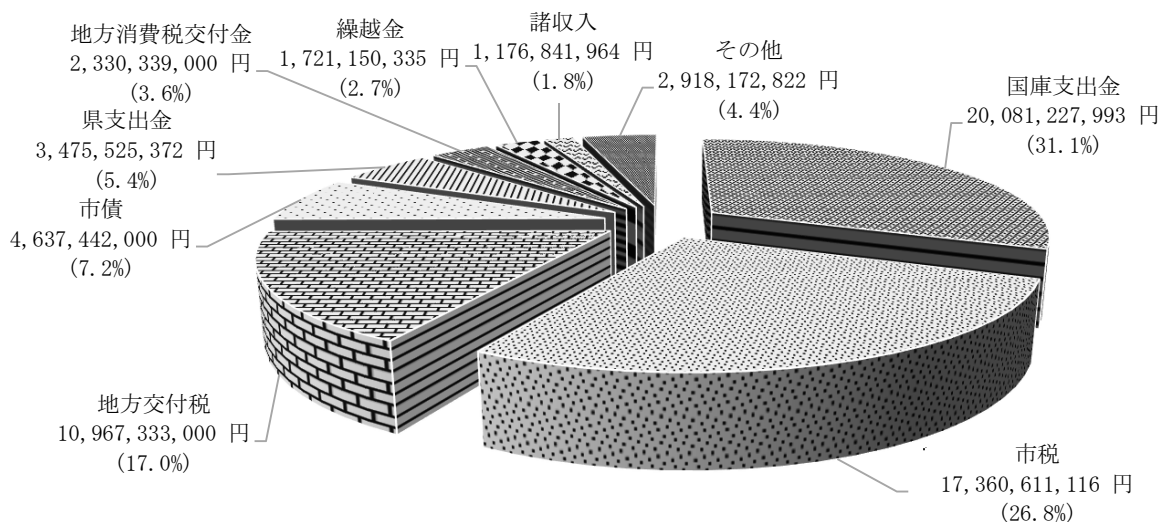
年度 区分	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
市 税	17,360,611,116	26.8	17,144,909,543	33.6	215,701,573	101.3
地方譲与税	358,906,000	0.6	350,244,034	0.7	8,661,966	102.5
利子割交付金	16,391,000	0.0	15,184,000	0.0	1,207,000	107.9
配当割交付金	60,628,000	0.1	67,176,000	0.1	△ 6,548,000	90.3
株式等譲渡所得割交付金	78,049,000	0.1	46,141,000	0.1	31,908,000	169.2
法人事業税交付金	130,704,000	0.2	0	0.0	130,704,000	皆増
地方消費税交付金	2,330,339,000	3.6	1,905,810,000	3.7	424,529,000	122.3
自動車取得税交付金	0	0.0	78,363,365	0.2	△ 78,363,365	皆減
ゴルフ場利用税交付金	25,527,959	0.0	29,037,685	0.1	△ 3,509,726	87.9
環境性能割交付金	41,033,000	0.1	19,776,000	0.0	21,257,000	207.5
地方特例交付金	135,133,000	0.2	448,706,000	0.9	△ 313,573,000	30.1
地方交付税	10,967,333,000	17.0	10,963,479,000	21.5	3,854,000	100.0
交通安全対策特別交付金	13,110,000	0.0	11,991,000	0.0	1,119,000	109.3
分担金及び負担金	96,183,915	0.1	142,671,416	0.3	△ 46,487,501	67.4
使用料及び手数料	446,151,407	0.7	645,933,221	1.3	△ 199,781,814	69.1
国庫支出金	20,081,227,993	31.1	6,198,099,214	12.1	13,883,128,779	324.0
県支出金	3,475,525,372	5.4	3,940,392,096	7.7	△ 464,866,724	88.2
財産収入	158,818,774	0.2	262,926,595	0.5	△ 104,107,821	60.4

区分	年度	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
寄附金		589,024,632	0.9	439,126,890	0.9	149,897,742	134.1
繰入金		768,512,135	1.2	1,146,080,849	2.2	△ 377,568,714	67.1
繰越金		1,721,150,335	2.7	1,861,234,148	3.7	△ 140,083,813	92.5
諸収入		1,176,841,964	1.8	1,397,103,392	2.7	△ 220,261,428	84.2
市債		4,637,442,000	7.2	3,932,806,000	7.7	704,636,000	117.9
合計		64,668,643,602	100.0	51,047,191,448	100.0	13,621,452,154	126.7

前年度と比較すると、地方特例交付金、県支出金、繰入金、諸収入等が減少したものの、国庫支出金が大きく増加したことで、歳入決算額の前年度対比は126.7%となっている。

歳入構成表

令和2年度 一般会計 歳入 決算総額
64,668,643,602円



《その他の内訳》

繰入金	768,512,135円	(1.2%)
寄附金	589,024,632円	(0.9%)
使用料及び手数料	446,151,407円	(0.7%)
地方譲与税	358,906,000円	(0.6%)
財産収入	158,818,774円	(0.2%)
地方特例交付金	135,133,000円	(0.2%)
法人事業税交付金	130,704,000円	(0.2%)
分担金及び負担金	96,183,915円	(0.1%)
株式等譲渡所得割交付金	78,049,000円	(0.1%)
配当割交付金	60,628,000円	(0.1%)
環境性能割交付金	41,033,000円	(0.1%)
ゴルフ場利用税交付金	25,527,959円	(0.0%)
利子割交付金	16,391,000円	(0.0%)
交通安全対策特別交付金	13,110,000円	(0.0%)

歳入決算額を財源別構成で見ると次表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率
自 主 財 源	22,317,294,278	34.4	23,039,986,054	45.2	△ 722,691,776	96.9
依 存 財 源	42,351,349,324	65.6	28,007,205,394	54.8	14,344,143,930	151.2
合 計	64,668,643,602	100.0	51,047,191,448	100.0	13,621,452,154	126.7

自主財源の歳入総額に占める割合は、34.4%となり、前年度より10.8ポイント低下している。前年度に比べ市税215,701,573円等が増加しているのに対し、繰入金377,568,714円、諸収入220,261,428円、使用料及び手数料199,781,814円等が減少している。

依存財源の歳入総額に占める割合については、65.6%となり10.8ポイント上昇している。前年度に比べ国庫支出金は大きく13,883,128,779円増加、他に市債704,636,000円、地方消費税交付金424,529,000円等が増加しているのに対し、県支出金464,866,724円、地方特例交付金313,573,000円等が減少している。

（単位：円・％）

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率
一 般 財 源	33,238,915,410	51.4	32,942,051,775	64.6	296,863,635	100.9
特 定 財 源	31,429,728,192	48.6	18,105,139,673	35.4	13,324,588,519	173.6
合 計	64,668,643,602	100.0	51,047,191,448	100.0	13,621,452,154	126.7

一般財源は、前年度と比較すると296,863,635円（0.9%）増加している。歳入総額に占める割合は、前年度より13.2ポイント減少し51.4%となっている。これは特定財源である国庫支出金が大きく増加したことによるものである。

収入未済額の年度比較は次表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率
市 税	301,121,189	12.2	269,409,210	8.7	31,711,979	111.8
分 担 金 及 び 負 担 金	2,426,635	0.1	2,792,581	0.1	△ 365,946	86.9
使 用 料 及 び 手 数 料	9,287,010	0.4	10,624,074	0.4	△ 1,337,064	87.4
国 庫 支 出 金	835,020,894	33.7	889,730,700	28.8	△ 54,709,806	93.9
県 支 出 金	45,000,000	1.8	98,454,000	3.2	△ 53,454,000	45.7
繰 入 金	0	0.0	100,000,000	3.2	△ 100,000,000	皆減
諸 収 入	164,524,067	6.6	162,085,643	5.2	2,438,424	101.5
市 債	1,121,300,000	45.2	1,559,200,000	50.4	△ 437,900,000	71.9
合 計	2,478,679,795	100.0	3,092,296,208	100.0	△ 613,616,413	80.2

不納欠損額の年度比較は次表のとおりである。

△印減 (単位：円・%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	比 率
市 税		28,088,314	23,657,401	4,430,913	118.7
分担金及び負担金		175,000	495,800	△ 320,800	35.3
使用料及び手数料		46,000	989,500	△ 943,500	4.6
諸 収 入		1,919,584	75,000	1,844,584	著増
合 計		30,228,898	25,217,701	5,011,197	119.9

不納欠損額は、市税においては地方税法の規定に基づき処理された結果、4,430,913円 (18.7%) 増加している。

今後とも適切な処理をされるよう望むものである。

各款の歳入状況は次のとおりである。

第1款 市 税

予 算 現 額	17,025,550,000 円
調 定 額	17,689,820,619 円
収 入 済 額	17,360,611,116 円
不 納 欠 損 額	28,088,314 円
収 入 未 済 額	301,121,189 円

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	不納欠損額	収入未済額	収入率 ②/①	決 算 構成比
令和2年度	17,025,550,000	17,689,820,619	17,360,611,116	28,088,314	301,121,189	98.1	26.8
令和元年度	16,878,650,000	17,437,976,154	17,144,909,543	23,657,401	269,409,210	98.3	33.6

税目別に収入状況を比較すると次表のとおりである。

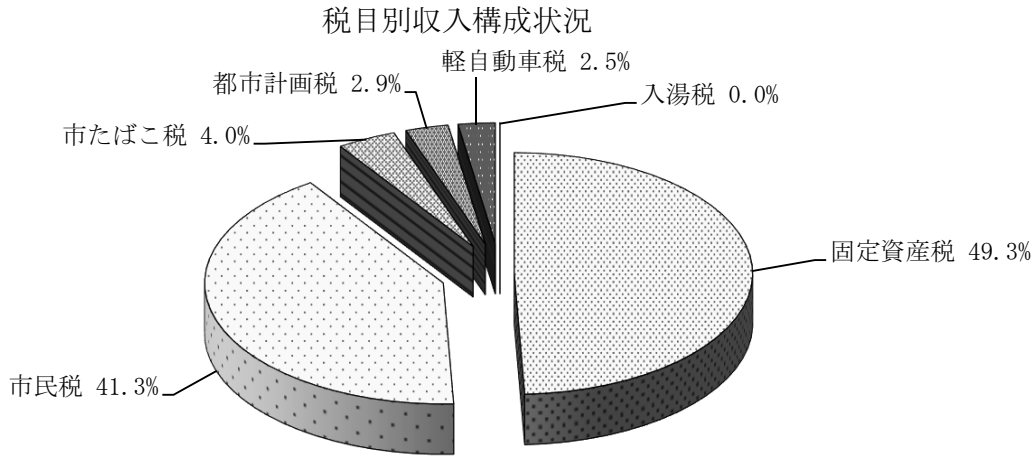
△印減 (単位：円・%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前 年 度 対 比	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
市 民 税	個 人	5,829,350,664	33.6	5,723,326,519	33.4	106,024,145	101.9
	法 人	1,336,284,100	7.7	1,438,377,200	8.4	△ 102,093,100	92.9
	計	7,165,634,764	41.3	7,161,703,719	41.8	3,931,045	100.1
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	8,549,819,080	49.3	8,366,804,503	48.8	183,014,577	102.2
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	7,590,600	0.0	7,642,800	0.0	△ 52,200	99.3
	計	8,557,409,680	49.3	8,374,447,303	48.8	182,962,377	102.2
軽 自 動 車 税	環 境 性 能 割	17,171,900	0.1	7,006,300	0.0	10,165,600	245.1
	種 別 割 (令和元年度は軽自動車税)	414,095,556	2.4	399,559,115	2.3	14,536,441	103.6
	計	431,267,456	2.5	406,565,415	2.3	24,702,041	106.1
市 た ば こ 税		695,141,604	4.0	696,989,543	4.1	△ 1,847,939	99.7
入 湯 税		6,891,075	0.0	10,134,825	0.1	△ 3,243,750	68.0
都 市 計 画 税		504,266,537	2.9	495,068,738	2.9	9,197,799	101.9
合 計		17,360,611,116	100.0	17,144,909,543	100.0	215,701,573	101.3

収入済額は、17,360,611,116円で予算現額に対する割合は102.0%、調定額に対する収入率は98.1%で、前年度と比較して215,701,573円（1.3%）の増加となっている。

税目別にみると、前年度と比較して市たばこ税1,847,939円（0.3%）、入湯税3,243,750円（32.0%）が減少しているが、固定資産税182,962,377円（2.2%）、軽自動車税24,702,041円（6.1%）等が増加している。

今後においても課税対象の把握及び適正課税に、より一層努められたい。



市税の現年課税分と滞納繰越分の徴収状況は次表のとおりである。

△印減（単位：円・%）

区分	年度	令和2年度		令和元年度	
		令和2年度	令和元年度	前年度対比 増減額	比率
現年課税分	調定額	17,432,732,457	17,176,244,212	256,488,245	101.5
	収入済額	17,234,876,985	17,029,180,954	205,696,031	101.2
	不納欠損額	0	0	0	-
	収入未済額	197,855,472	147,063,258	50,792,214	134.5
	収入率	98.9	99.1	△ 0.2	-
滞納繰越分	調定額	257,088,162	261,731,942	△ 4,643,780	98.2
	収入済額	125,734,131	115,728,589	10,005,542	108.6
	不納欠損額	28,088,314	23,657,401	4,430,913	118.7
	収入未済額	103,265,717	122,345,952	△ 19,080,235	84.4
	収入率	48.9	44.2	4.7	-

市税の収入率は、現年課税分が98.9%であり、0.2ポイント低下している。滞納繰越分は48.9%で、4.7ポイント上昇している。

早期の徴収については、常に努力されているところであるが、今後も更なる収入率の向上とともに、滞納者を増やさないよう一層の努力を望むものである。

税目別の収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

△印減（単位：円）

区分	年度	令和2年度		令和元年度		差引増減	
		現年課税分	滞納繰越分	現年課税分	滞納繰越分	現年課税分	滞納繰越分
市民税		68,678,556	46,166,360	65,415,967	49,323,951	3,262,589	△ 3,157,591
固定資産税		115,441,499	38,738,389	68,470,606	54,055,143	46,970,893	△ 15,316,754
軽自動車税		6,926,935	16,065,204	9,125,332	15,757,223	△ 2,198,397	307,981
都市計画税		6,808,482	2,295,764	4,051,353	3,209,635	2,757,129	△ 913,871
合計		197,855,472	103,265,717	147,063,258	122,345,952	50,792,214	△ 19,080,235

収入未済額は前年度と比較して、現年課税分は50,792,214円（34.5%）増加し、滞納繰越分は19,080,235円（15.6%）減少している。

現年課税分では、市民税3,262,589円（5.0%）、固定資産税46,970,893円（68.6%）、都市計画税2,757,129円（68.1%）が増加し、一方で軽自動車税が2,198,397円（24.1%）減少した。

滞納繰越分では、市民税3,157,591円（6.4%）、固定資産税15,316,754円（28.3%）、都市計画税913,871円（28.5%）が減少し、一方で軽自動車税307,981円（2.0%）が増加している。

市税は歳入の根幹を占めるものであり、今後も、一層の収入率向上に努められたい。

税目別の不納欠損額の内訳は、次表のとおりである。

△印減（単位：円・%）

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	比 率
市 民 税		13,455,868	10,647,240	2,808,628	126.4
固 定 資 産 税		12,484,986	10,922,683	1,562,303	114.3
軽 自 動 車 税		1,407,560	1,438,921	△ 31,361	97.8
都 市 計 画 税		739,900	648,557	91,343	114.1
合 計		28,088,314	23,657,401	4,430,913	118.7

不納欠損額は前年度と比較して、軽自動車税で31,361円（2.2%）減少しているものの、市民税2,808,628円（26.4%）、固定資産税1,562,303円（14.3%）、都市計画税91,343円（14.1%）が増加しており、合計で4,430,913円（18.7%）増加している。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	358,906,000	358,906,000	358,906,000	0	0	100.0	100.0
令和元年度	350,244,000	350,244,034	350,244,034	0	0	100.0	100.0
増減額	8,662,000	8,661,966	8,661,966	0	0	-	-
増減率	2.5	2.5	2.5	-	-	-	-

収入済額は358,906,000円で歳入決算総額に占める割合は0.6%であり、前年度と比較して8,661,966円(2.5%)増加している。

次表は本款の項別収入状況である。

△印減(単位：円・%)

項 別	年 度	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
				増減額	比率
地方揮発油譲与税		85,533,000	87,298,000	△1,765,000	98.0
自動車重量譲与税		248,857,000	251,409,000	△2,552,000	99.0
森林環境譲与税		24,516,000	11,537,000	12,979,000	212.5
地方道路譲与税		0	34	△34	皆減
合 計		358,906,000	350,244,034	8,661,966	102.5

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	16,391,000	16,391,000	16,391,000	0	0	100.0	100.0
令和元年度	15,184,000	15,184,000	15,184,000	0	0	100.0	100.0
増減額	1,207,000	1,207,000	1,207,000	0	0	-	-
増減率	7.9	7.9	7.9	-	-	-	-

収入済額は16,391,000円で歳入決算総額に占める割合は0.1%未満であり、前年度と比較して1,207,000円(7.9%)増加している。

第4款 配当割交付金

△印減(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	60,628,000	60,628,000	60,628,000	0	0	100.0	100.0
令和元年度	67,176,000	67,176,000	67,176,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△6,548,000	△6,548,000	△6,548,000	0	0	-	-
増減率	△9.7	△9.7	△9.7	-	-	-	-

収入済額は60,628,000円で歳入決算総額に占める割合は0.1%であり、前年度と比較して6,548,000円(9.7%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	78,049,000	78,049,000	78,049,000	0	0	100.0	100.0
令和元年度	46,141,000	46,141,000	46,141,000	0	0	100.0	100.0
増減額	31,908,000	31,908,000	31,908,000	0	0	-	-
増減率	69.2	69.2	69.2	-	-	-	-

収入済額は78,049,000円で歳入決算総額に占める割合は0.1%であり、前年度と比較して31,908,000円(69.2%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	130,704,000	130,704,000	130,704,000	0	0	100.0	100.0
令和元年度	0	0	0	0	0	-	-
増減額	130,704,000	130,704,000	130,704,000	-	-	-	-
増減率	皆増	皆増	皆増	-	-	-	-

平成28年度税制改正において、地方法人税特別税・贈与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分補填措置として創設された交付金であり、令和2年度から交付されている。収入済額は130,704,000円で歳入決算総額に占める割合は0.2%である。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	2,330,339,000	2,330,339,000	2,330,339,000	0	0	100.0	100.0
令和元年度	1,905,810,000	1,905,810,000	1,905,810,000	0	0	100.0	100.0
増減額	424,529,000	424,529,000	424,529,000	0	0	-	-
増減率	22.3	22.3	22.3	-	-	-	-

収入済額は2,330,339,000円で歳入決算総額に占める割合は3.6%であり、前年度と比較して424,529,000円(22.3%)増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

△印減 (単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	25,528,000	25,527,959	25,527,959	0	0	100.0	100.0
令和元年度	29,037,000	29,037,685	29,037,685	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 3,509,000	△ 3,509,726	△ 3,509,726	0	0	-	-
増減率	△ 12.1	△ 12.1	△ 12.1	-	-	-	-

収入済額は25,527,959円で歳入決算総額に占める割合は0.1%未満であり、前年度と比較して3,509,726円(12.1%)減少している。

第10款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	41,033,000	41,033,000	41,033,000	0	0	100.0	100.0
令和元年度	19,776,000	19,776,000	19,776,000	0	0	100.0	100.0
増減額	21,257,000	21,257,000	21,257,000	0	0	-	-
増減率	107.5	107.5	107.5	-	-	-	-

収入済額は41,033,000円で歳入決算総額に占める割合は0.1%であり、前年度と比較して21,257,000円(107.5%)増加している。

第11款 地方特例交付金

△印減(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	135,133,000	135,133,000	135,133,000	0	0	100.0	100.0
令和元年度	448,706,000	448,706,000	448,706,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△313,573,000	△313,573,000	△313,573,000	0	0	-	-
増減率	△69.9	△69.9	△69.9	-	-	-	-

収入済額は135,133,000円で歳入決算総額に占める割合は0.2%であり、前年度と比較して313,573,000円(69.9%)減少している。

第12款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	10,967,333,000	10,967,333,000	10,967,333,000	0	0	100.0	100.0
令和元年度	10,963,479,000	10,963,479,000	10,963,479,000	0	0	100.0	100.0
増減額	3,854,000	3,854,000	3,854,000	0	0	-	-
増減率	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-

収入済額は10,967,333,000円で歳入決算総額に占める割合は17.0%であり、前年度と比較して3,854,000円増加している。内訳は、普通交付税9,720,322,000円及び特別交付税1,247,011,000円である。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	13,110,000	13,110,000	13,110,000	0	0	100.0	100.0
令和元年度	11,991,000	11,991,000	11,991,000	0	0	100.0	100.0
増減額	1,119,000	1,119,000	1,119,000	0	0	-	-
増減率	9.3	9.3	9.3	-	-	-	-

収入済額は13,110,000円で歳入決算総額に占める割合は0.1%未満であり、前年度と比較して1,119,000円(9.3%)増加している。

第14款 分担金及び負担金

△印減 (単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和2年度	111,565,000	98,785,550	96,183,915	175,000	2,426,635	86.2	97.4
令和元年度	160,202,000	145,959,797	142,671,416	495,800	2,792,581	89.1	97.8
増 減 額	△ 48,637,000	△ 47,174,247	△ 46,487,501	△ 320,800	△ 365,946	-	-
増 減 率	△ 30.4	△ 32.3	△ 32.6	△ 64.7	△ 13.1	-	-

収入済額は96,183,915円で、歳入決算総額に占める割合は0.1%であり、前年度と比較して46,487,501円(32.6%)減少している。

主なものは、次のとおりである。

基幹水利施設管理事業分担金	11,345,000円	老人ホーム入所費負担金	16,481,095円
民間保育所等入所児童保護者負担金(滞納繰越分含む)			26,641,850円
蒲生野歴史街道運営協議会負担金			26,690,400円

収入未済額2,426,635円のうち、翌年度に県営土地改良事業(小脇2期地区変更事業設計監理委託料・測量業務)1,488,000円を繰越している。

次表は本款の項別収入状況である。

△印減 (単位:円・%)

項 別	年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	比 率
分 担 金		17,724,343	19,929,100	△ 2,204,757	88.9
負 担 金		78,459,572	122,742,316	△ 44,282,744	63.9
合 計		96,183,915	142,671,416	△ 46,487,501	67.4

保育所保育料の収入状況は次表のとおりである。

△印減 (単位:円・%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	比 率
現 年 課 税 分	調 定 額	155,733,510	340,701,150	△ 184,967,640	45.7
	収 入 済 額	155,025,030	339,546,450	△ 184,521,420	45.7
	収 入 未 済 額	708,480	1,154,700	△ 446,220	61.4
	収 入 率	99.5	99.7	△ 0.2	-
滞 納 繰 越 分	調 定 額	2,558,585	4,569,122	△ 2,010,537	56.0
	収 入 済 額	1,800,450	2,217,237	△ 416,787	81.2
	不 納 欠 損 額	42,000	495,800	△ 453,800	8.5
	収 入 未 済 額	716,135	1,856,085	△ 1,139,950	38.6
	収 入 率	70.4	48.5	21.9	-

(注) 民間保育所分及び平成26年度以前の公立保育所分は分担金及び負担金として、また、平成27年度以降の公立保育所分は使用料及び手数料として計上している。

令和元年10月から2歳児以下の非課税世帯及び3歳児以上の保育料が無償化したため、保育所保育料の調定額、収入済額、収入未済額がいずれも昨年度に比べ減少した。一方、収入率は、前年度と比較して現年課税分が0.2ポイント低下し、滞納繰越分は、21.9ポイント上昇している。

今後も、未納を減らすために、徴収方法等を十分検討の上、対応されたい。

第15款 使用料及び手数料

△印減 (単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和2年度	487,935,000	455,484,417	446,151,407	46,000	9,287,010	91.4	98.0
令和元年度	716,707,000	657,546,795	645,933,221	989,500	10,624,074	90.1	98.2
増 減 額	△ 228,772,000	△ 202,062,378	△ 199,781,814	△ 943,500	△ 1,337,064	-	-
増 減 率	△ 31.9	△ 30.7	△ 30.9	△ 95.4	△ 12.6	-	-

次表は本款の項別収入状況である。

△印減 (単位:円・%)

項 別	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	比 率
使 用 料	372,050,697	569,753,991	△ 197,703,294	65.3
手 数 料	74,100,710	76,179,230	△ 2,078,520	97.3
合 計	446,151,407	645,933,221	△ 199,781,814	69.1

収入済額は446,151,407円で歳入決算総額に占める割合は0.7%であり、前年度と比較して199,781,814円(30.9%)減少している。減少の主な要因は、令和元年10月から実施された幼稚園・保育園・認定こども園等の保育料無償化により児童福祉使用料、幼稚園使用料が減少したためである。

使用料の主なものは次のとおりである。

公立保育所等保育料(滞納繰越分含む) 124,325,390円
市営住宅使用料(滞納繰越分含む) 94,423,249円

手数料の主なものは、次のとおりである。

戸籍手数料 15,938,850円 住民票手数料 14,962,300円

収入未済額は9,287,010円で主なものは、市営住宅使用料8,424,030円(駐車場分及び滞納繰越分含む)である。

住宅使用料の収入状況は次表のとおりである(住宅駐車場使用料を含む)。

△印減 (単位:円・%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	比 率
現 年 分	調 定 額	97,814,095	99,743,127	△ 1,929,032	98.1
	収 入 済 額	97,299,515	98,913,258	△ 1,613,743	98.4
	収 入 未 済 額	514,580	829,869	△ 315,289	62.0
	収 入 率	99.5	99.2	0.3	-
滞 納 繰 越 分	調 定 額	9,507,824	11,927,829	△ 2,420,005	79.7
	収 入 済 額	1,598,374	2,270,374	△ 672,000	70.4
	不 納 欠 損 額	0	979,500	△ 979,500	皆減
	収 入 未 済 額	7,909,450	8,677,955	△ 768,505	91.1
	収 入 率	16.8	19.0	△ 2.2	-

収入率は、前年度と比較して現年度分が0.3ポイント上昇し、滞納繰越分が2.2ポイント低下している。

使用料の徴収については常に努力されており、今後も受益者負担の原則から収入未済額の早期回収に向けて一層努力されたい。

第16款 国庫支出金

△印減 (単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	21,280,439,000	20,916,248,887	20,081,227,993	0	835,020,894	94.4	96.0
令和元年度	7,466,692,000	7,087,829,914	6,198,099,214	0	889,730,700	83.0	87.4
増減額	13,813,747,000	13,828,418,973	13,883,128,779	0	△54,709,806	-	-
増減率	185.0	195.1	224.0	-	△6.1	-	-

次表は本款の項別収入状況である。

(単位：円・%)

年度 項別	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
			増減額	比率
国庫負担金	4,671,033,593	4,505,614,719	165,418,874	103.7
国庫補助金	15,377,833,390	1,671,579,039	13,706,254,351	920.0
国庫委託金	32,361,010	20,905,456	11,455,554	154.8
合計	20,081,227,993	6,198,099,214	13,883,128,779	324.0

収入済額は20,081,227,993円で歳入決算総額に占める割合は31.1%であり、前年度と比較して13,883,128,779円(224.0%)増加している。

国庫負担金の主なものは次のとおりである。

障害者自立支援給付費負担金	1,293,762,544円
障害児施設通所給付費等負担金	185,444,457円
地域型保育給付費負担金(過年度分含む)	107,405,402円
児童扶養手当費負担金	118,951,720円
児童手当費負担金	1,351,305,332円
民間保育所等運営費負担金(過年度分含む)	154,076,384円
施設型給付費負担金(過年度分含む)	367,116,422円
生活保護費負担金	813,595,887円

国庫補助金の主なものは次のとおりである。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,522,165,000円
特別定額給付金給付事業費補助金(給付事務費補助金分含む)	11,406,997,382円
子ども・子育て支援交付金	225,006,000円
子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金(給付事務費補助金分含む)	164,440,000円
ひとり親世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金(給付事務費補助金分含む)	153,350,000円
防災・安全社会資本整備交付金(道路橋梁費補助金分、繰越分含む)	263,531,700円
防災・安全社会資本整備交付金(都市計画費補助金分、繰越分含む)	162,117,000円
公営住宅等整備事業費補助金(繰越分含む)	254,177,000円
小学校義務教育施設整備費補助金(繰越分含む)	104,506,000円
社会体育施設整備補助金(繰越分含む)	134,103,000円
公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金(繰越分)	156,716,000円
公立学校情報機器整備費補助金	291,595,000円

国庫委託金の主なものは、国民年金事務費委託金30,495,589円である。

収入未済額835,020,894円のうち、翌年度に繰越した主なものは次のとおりである。

街路事業(小今建部上中線道路改良工事、用地購入、物件移転補償)	172,700,000円
街路事業(中学校線道路改良工事)	212,637,000円
小学校義務教育施設整備事業 (能登川南小学校体育館大規模改修、愛東南小学校・愛東北小学校・蒲生北小学校トイレ改修工事)	148,006,000円

第17款 県支出金

△印減 (単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	3,750,323,000	3,520,525,372	3,475,525,372	0	45,000,000	92.7	98.7
令和元年度	4,439,450,000	4,038,846,096	3,940,392,096	0	98,454,000	88.8	97.6
増減額	△ 689,127,000	△ 518,320,724	△ 464,866,724	0	△ 53,454,000	-	-
増減率	△ 15.5	△ 12.8	△ 11.8	-	△ 54.3	-	-

次表は本款の項別収入状況である。

△印減 (単位：円・%)

年度 項 別	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
			増減額	比率
県負担金	1,850,920,591	1,755,882,371	95,038,220	105.4
県補助金	1,347,953,584	1,864,418,486	△ 516,464,902	72.3
県委託金	276,651,197	320,091,239	△ 43,440,042	86.4
合 計	3,475,525,372	3,940,392,096	△ 464,866,724	88.2

収入済額は3,475,525,372円で歳入決算総額に占める割合は5.4%であり、前年度と比較して464,866,724円(11.8%)減少している。

県負担金の主なものは次のとおりである。

国民健康保険保険基盤安定負担金	293,421,180円
後期高齢者医療基盤安定負担金	177,185,711円
障害者自立支援給付費負担金	643,726,739円
児童手当費負担金	295,270,665円
施設型給付費負担金(過年度分含む)	172,910,536円

県補助金の主なものは次のとおりである。

福祉医療費助成事業補助金	177,890,254円
子ども・子育て支援交付金	98,276,000円
多面的機能支払交付金	193,749,522円

県委託金の主なものは、個人県民税徴収事務取扱費委託金187,796,251円である。

なお、県営土地改良事業(ため池修繕実施計画書策定業務委託料)において収入未済額45,000,000円を計上、翌年度に繰り越している。

第18款 財産収入

△印減 (単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	128,924,000	158,818,774	158,818,774	0	0	123.2	100.0
令和元年度	146,184,000	262,926,595	262,926,595	0	0	179.9	100.0
増減額	△ 17,260,000	△ 104,107,821	△ 104,107,821	0	0	-	-
増減率	△ 11.8	△ 39.6	△ 39.6	-	-	-	-

次表は本款の項別収入状況である。

△印減 (単位：円・%)

年度 項 別	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
			増減額	比率
財産運用収入	70,044,305	88,981,302	△ 18,936,997	78.7
財産売払収入	88,774,469	173,945,293	△ 85,170,824	51.0
合 計	158,818,774	262,926,595	△ 104,107,821	60.4

収入済額は158,818,774円で歳入決算総額に占める割合は0.2%であり、前年度と比較して104,107,821円(39.6%)減少している。

主なものは、財産貸付収入24,084,734円、基金利子42,525,641円、土地売払収入88,104,529円である。

第19款 寄附金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	588,315,000	589,024,632	589,024,632	0	0	100.1	100.0
令和元年度	439,049,000	439,126,890	439,126,890	0	0	100.0	100.0
増減額	149,266,000	149,897,742	149,897,742	0	0	-	-
増減率	34.0	34.1	34.1	-	-	-	-

収入済額は589,024,632円で歳入決算総額に占める割合は0.9%であり、前年度と比較して149,897,742円(34.1%)増加している。

主なものは、ふるさと寄附金571,811,012円である。

第20款 繰入金

△印減 (単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	2,646,175,000	768,512,135	768,512,135	0	0	29.0	100.0
令和元年度	2,143,083,000	1,246,080,849	1,146,080,849	0	100,000,000	53.5	92.0
増減額	503,092,000	△ 477,568,714	△ 377,568,714	0	△ 100,000,000	-	-
増減率	23.5	△ 38.3	△ 32.9	-	皆減	-	-

次表は本款の項別収入状況である。

△印減 (単位：円・%)

年度 項 別	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
			増減額	比率
基金繰入金	768,512,135	1,146,080,849	△ 377,568,714	67.1
合 計	768,512,135	1,146,080,849	△ 377,568,714	67.1

収入済額は768,512,135円で歳入決算総額に占める割合は1.2%であり、前年度と比較して377,568,714円(32.9%)減少している。

主なものは、財政調整基金繰入金100,000,000円、減債基金繰入金100,000,000円、市営住宅建設整備基金繰入金(繰越分)100,000,000円、ふるさと寄附基金繰入金430,000,000円である。

第21款 繰越金

△印減 (単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	1,721,150,000	1,721,150,335	1,721,150,335	0	0	100.0	100.0
令和元年度	1,861,234,000	1,861,234,148	1,861,234,148	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 140,084,000	△ 140,083,813	△ 140,083,813	0	0	-	-
増減率	△ 7.5	△ 7.5	△ 7.5	-	-	-	-

収入済額は1,721,150,335円で歳入決算総額に占める割合は2.7%であり、前年度と比較して140,083,813円(7.5%)減少している。

なお、収入済額には前年度からの繰越事業費にかかる繰越財源充当額252,305,000円が含まれており、純繰越金は1,468,845,335円である。

第22款 諸収入

△印減 (単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	1,222,020,000	1,343,285,615	1,176,841,964	1,919,584	164,524,067	96.3	87.6
令和元年度	1,413,336,000	1,559,264,035	1,397,103,392	75,000	162,085,643	98.9	89.6
増減額	△ 191,316,000	△ 215,978,420	△ 220,261,428	1,844,584	2,438,424	-	-
増減率	△ 13.5	△ 13.9	△ 15.8	著増	1.5	-	-

次表は本款の項別収入状況である。

△印減 (単位:円・%)

項 別	年度	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
				増減額	比率
延滞金、加算金 及び過料		20,054,934	14,396,637	5,658,297	139.3
市預金利子		418,248	858,345	△ 440,097	48.7
貸付金元利収入		31,530,700	43,374,126	△ 11,843,426	72.7
受託事業収入		14,061,257	21,401,483	△ 7,340,226	65.7
雑 入		1,110,776,825	1,317,072,801	△ 206,295,976	84.3
合 計		1,176,841,964	1,397,103,392	△ 220,261,428	84.2

収入済額は1,176,841,964円で歳入決算総額に占める割合は1.8%であり、前年度と比較して220,261,428円(15.8%)減少している。

主なものは、次のとおりである。

小学校給食費 (滞納繰越分含む)	208,195,698円
中学校給食費 (滞納繰越分含む)	107,206,076円
ケーブルテレビ施設利用料	100,333,111円
高額療養費返還金	132,854,933円

収入未済額164,524,067円のうち、主なものは次のとおりである。

住宅新築資金貸付金元利収入 (滞納繰越分)	60,045,441円
宅地取得資金貸付金元利収入 (滞納繰越分)	18,012,507円
持家住宅建設資金貸付金元利収入 (滞納繰越分)	15,666,960円
生活保護法第77条第2項及び第78条による徴収金 (滞納繰越分含む)	48,664,402円

なお、県営土地改良事業(相谷地区換地業務委託料)3,257,030円を翌年度に繰越している。

各種の貸付金、返還金、負担金等については、今後とも徴収体制の強化を図るなど更に回収に努められたい。

第23款 市 債

△印減 (単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	6,372,021,000	5,758,742,000	4,637,442,000	0	1,121,300,000	72.8	80.5
令和元年度	5,845,206,000	5,492,006,000	3,932,806,000	0	1,559,200,000	67.3	71.6
増減額	526,815,000	266,736,000	704,636,000	0	△437,900,000	-	-
増減率	9.0	4.9	17.9	-	△28.1	-	-

収入済額は4,637,442,000円で歳入決算総額に占める割合は7.2%であり、前年度と比較して704,636,000円(17.9%)増加している。

主なものは次のとおりである。

市営住宅整備事業債(繰越分含む)	171,200,000円
学校教育施設等整備事業債(繰越分)	210,000,000円
臨時財政対策債	1,565,321,000円
小学校義務教育施設整備事業債(繰越分含む)	392,700,000円
中学校義務教育施設整備事業債(繰越分含む)	481,100,000円
街路整備事業債(繰越分含む)	182,900,000円
社会体育施設整備事業債(繰越分含む)	1,031,300,000円
減収補てん債	119,521,000円

収入未済額1,121,300,000円のうち、翌年度に繰越した主なものは次のとおりである。

街路整備事業(中学校線道路改良工事)	143,100,000円
小学校義務教育施設整備事業 (能登川南小学校体育館大規模改修、愛東南小学校・愛東北小学校・蒲生北小学校トイレ改修工事)	183,600,000円
聖徳中学校大規模改修事業	405,200,000円
道路長寿命化対策事業(舗装修繕工事)	301,400,000円

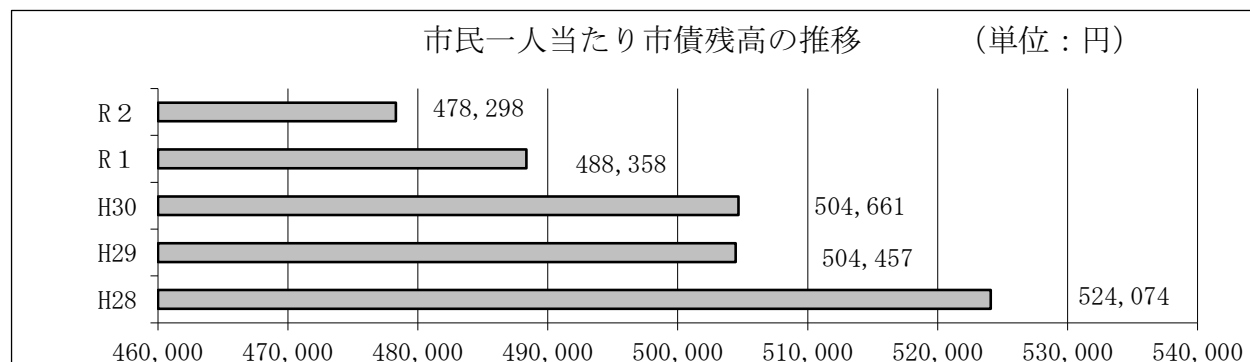
歳入総額に対する市債の割合は次表のとおりである。

△印減 (単位：円・%)

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	比 率
歳入総額		64,668,643,602	51,047,191,448	13,621,452,154	126.7
市債		4,637,442,000	3,932,806,000	704,636,000	117.9
比 率		7.2	7.7	△0.5	-
市債現在高		54,283,916,392	55,675,273,045	△1,391,356,653	97.5
市民一人当たり		478,298	488,358	△10,060	97.9

今年度末の市債の現在高は54,283,916,392円で、前年度と比較して1,391,356,653円(2.5%)減少している。

また、年度末(令和3年3月31日現在人口113,494人)の市民一人当たりの市債現在高は478,298円で、前年度に比べ10,060円減少している。



市債目的別現在高は次表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前 年 度 比 較	
	①	構成比	②	構成比	増 減 額	比率①/②
総 務 債	25,720,834	0.1	56,704,168	0.1	△ 30,983,334	45.4
民 生 債	12,300,693	0.0	18,646,304	0.0	△ 6,345,611	66.0
衛 生 債	211,551,591	0.4	228,115,978	0.4	△ 16,564,387	92.7
農 林 水 産 業 債	55,137,036	0.1	73,243,353	0.1	△ 18,106,317	75.3
商 工 債	0	0.0	0	0.0	0	-
土 木 債	879,367,755	1.6	1,128,193,921	2.0	△ 248,826,166	77.9
公 営 住 宅 債	547,397,250	1.0	406,886,074	0.7	140,511,176	134.5
消 防 債	0	0.0	4,324,978	0.0	△ 4,324,978	皆減
教 育 債	1,348,194,932	2.5	1,404,833,041	2.5	△ 56,638,109	96.0
緊急防災・減債事業債	2,413,104,027	4.5	2,782,912,319	5.0	△ 369,808,292	86.7
諸 支 出 金 債	0	0.0	0	0.0	0	-
住宅新築資金等 貸付事業債	0	0.0	0	0.0	0	-
災 害 復 旧 債	109,381,332	0.2	94,390,061	0.2	14,991,271	115.9
土 木 債	30,081,332	0.1	15,090,061	0.0	14,991,271	199.3
公 共 施 設 等 債	79,300,000	0.1	79,300,000	0.2	0	100.0
辺 地 対 策 債	122,911,855	0.2	148,971,720	0.3	△ 26,059,865	82.5
減 税 補 て ん 債	226,638,685	0.4	309,189,696	0.6	△ 82,551,011	73.3
臨 時 税 収 補 て ん 債	0	0.0	0	0.0	0	-
臨 時 財 政 対 策 債	23,426,561,822	43.2	23,837,459,288	42.8	△ 410,897,466	98.3
減 収 補 て ん 債	130,815,116	0.2	15,058,822	0.0	115,756,294	868.7
減 税 補 て ん 借 換 債	0	0.0	0	0.0	0	-
合 併 推 進 債	0	0.0	30,450,000	0.1	△ 30,450,000	皆減
合 併 特 例 債	24,774,833,464	45.6	25,135,893,322	45.2	△ 361,059,858	98.6
合 計	54,283,916,392	100.0	55,675,273,045	100.0	△ 1,391,356,653	97.5

前年度と比較して増加したものは、減収補てん債115,756,294円（768.7％）の他、公営住宅債140,511,176円（34.5％）、災害復旧債14,991,271円（15.9％）である。

一方、減少した主なものは、次のとおりである。

土木債 248,826,166円（22.1％） 緊急防災・減債事業債 369,808,292円（13.3％）

臨時財政対策債 410,897,466円（1.7％） 合併特例債 361,059,858円（1.4％）

今後とも市債の発行については、適正かつ慎重な運用に努められたい。

③ 歳 出

予 算 現 額	69,491,571,000 円
支 出 済 額	62,648,273,451 円
翌 年 度 繰 越 額	2,326,717,000 円
不 用 額	4,516,580,549 円

当年度の歳出決算額は前年度より27.0%増加し、予算額に対する割合は90.2%（前年度89.0%）である。

款別の決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

△印減（単位：円・%）

年 度 款 別	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率
議 会 費	263,388,504	0.4	263,061,527	0.5	326,977	100.1
総 務 費	16,873,227,213	26.9	5,504,820,793	11.2	11,368,406,420	306.5
民 生 費	17,108,045,119	27.3	18,022,452,735	36.5	△ 914,407,616	94.9
衛 生 費	3,881,484,716	6.2	4,366,001,731	8.9	△ 484,517,015	88.9
労 働 費	93,607,845	0.2	80,584,270	0.2	13,023,575	116.2
農 林 水 産 業 費	2,263,249,820	3.6	2,472,435,735	5.0	△ 209,185,915	91.5
商 工 費	1,544,052,539	2.5	1,031,198,017	2.1	512,854,522	149.7
土 木 費	4,029,260,415	6.4	3,817,814,148	7.7	211,446,267	105.5
消 防 費	1,596,555,993	2.6	1,587,330,669	3.2	9,225,324	100.6
教 育 費	7,918,156,818	12.6	5,320,931,284	10.8	2,597,225,534	148.8
災 害 復 旧 費	68,640,000	0.1	89,877,320	0.2	△ 21,237,320	76.4
公 債 費	6,268,558,034	10.0	6,179,038,280	12.5	89,519,754	101.4
諸 支 出 金	740,046,435	1.2	590,494,604	1.2	149,551,831	125.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	62,648,273,451	100.0	49,326,041,113	100.0	13,322,232,338	127.0

款別決算額について、前年度と比較して増加したものは、議会費326,977円（0.1%）、総務費11,368,406,420円（206.5%）、労働費13,023,575円（16.2%）、商工費512,854,522円（49.7%）、土木費211,446,267円（5.5%）、消防費9,225,324円（0.6%）、教育費2,597,225,534円（48.8%）、公債費89,519,754円（1.4%）及び諸支出金149,551,831円（25.3%）であり、減少したものは、民生費914,407,616円（5.1%）、衛生費484,517,015円（11.1%）、農林水産業費209,185,915円（8.5%）及び災害復旧費21,237,320円（23.6%）である。

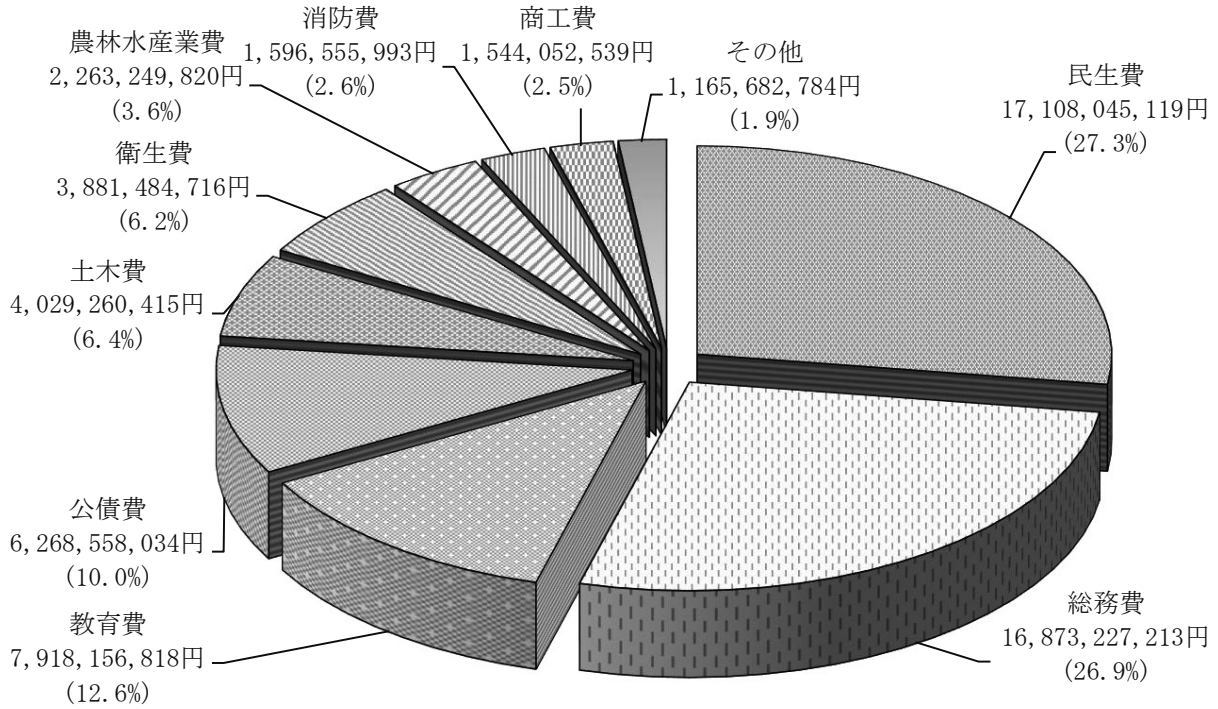
性質別支出の状況は次表のとおりである。

△印減（単位：千円・%）

年 度 区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率
義 務 的 経 費	24,484,129	39.1	23,378,982	47.4	1,105,147	104.7
一 般 行 政 経 費	26,464,867	42.2	14,943,706	30.3	11,521,161	177.1
投 資 的 経 費	6,636,521	10.6	5,747,598	11.6	888,923	115.5
そ の 他	5,062,756	8.1	5,255,755	10.7	△ 192,999	96.3
合 計	62,648,273	100.0	49,326,041	100.0	13,322,232	127.0

歳 出 構 成 表

令和2年度
一般会計
歳出決算総額
62,648,273,451円



《その他の内訳》

諸支出金	740,046,435円	(1.2%)
議会費	263,388,504円	(0.4%)
労働費	93,607,845円	(0.2%)
災害復旧費	68,640,000円	(0.1%)

各款の歳出状況は次のとおりである。

第1款 議会費

△印減 (単位: 円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和2年度	268,342,000	263,388,504	0	4,953,496	98.2
令和元年度	270,096,000	263,061,527	0	7,034,473	97.4
増減額	△1,754,000	326,977	0	△2,080,977	-
増減率	△0.6	0.1	-	△29.6	-

支出済額は263,388,504円で、前年度と比較して326,977円(0.1%)増加し、歳出総額の0.4%を占めており、執行率は98.2%である。

主なものは、議員報酬である。

第2款 総務費

△印減（単位：円・％）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和2年度	17,793,461,000	16,873,227,213	5,000,000	915,233,787	94.8
令和元年度	5,954,137,000	5,504,820,793	39,756,000	409,560,207	92.4
増減額	11,839,324,000	11,368,406,420	△ 34,756,000	505,673,580	-
増減率	198.8	206.5	△ 87.4	123.5	-

支出済額は16,873,227,213円で、前年度と比較して11,368,406,420円（206.5％）増加し、歳出総額の26.9％を占めており、執行率は94.8％である。

主なものは次のとおりである。

本庁舎管理事業	119,349,818円	情報システム管理事業	317,297,686円
中心市街地にぎわい創出事業	172,212,020円	支所等管理事業	182,679,095円
コミュニティセンター管理運営事業	310,015,670円	バス・鉄道活性化事業	353,681,159円
特別定額給付金給付事業	11,680,291,004円		
戸籍・住民基本台帳管理事業	138,594,407円		

なお、森里川湖つながり創生事業5,000,000円を翌年度へ繰越している。

第3款 民生費

△印減（単位：円・％）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和2年度	18,319,626,000	17,108,045,119	0	1,211,580,881	93.4
令和元年度	18,997,526,000	18,022,452,735	7,248,000	967,825,265	94.9
増減額	△ 677,900,000	△ 914,407,616	△ 7,248,000	243,755,616	-
増減率	△ 3.6	△ 5.1	皆減	25.2	-

支出済額は17,108,045,119円で、前年度と比較して914,407,616円（5.1％）減少し、歳出総額の27.3％を占めており、執行率は93.4％である。

主なものは次のとおりである。

社会福祉推進事業	108,542,197円	障害者サービス等給付事業	3,136,715,103円
後期高齢者医療事業	1,370,313,633円	福祉医療助成事業	839,124,450円
児童手当支給事業	1,948,785,783円	児童扶養手当支給事業	357,862,959円
公立認定こども園運営事業	103,252,315円	民間保育所等運営支援事業	1,437,920,474円
公立認定こども園施設整備事業	123,672,195円	学童保育所運営事業	436,697,488円
子育て世帯臨時特別給付金給付事業	162,706,910円	生活保護費支給事業	1,048,743,685円
ひとり親世帯等臨時特別給付金給付事業	150,251,833円		

また、他会計への繰出金は次のとおりである。

国民健康保険（事業勘定）特別会計	816,856,751円
介護保険特別会計	1,252,311,011円
後期高齢者医療特別会計	252,642,863円

第4款 衛生費

△印減(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和2年度	4,362,580,000	3,881,484,716	119,894,000	361,201,284	89.0
令和元年度	4,582,285,000	4,366,001,731	2,590,000	213,693,269	95.3
増減額	△219,705,000	△484,517,015	117,304,000	147,508,015	-
増減率	△4.8	△11.1	著増	69.0	-

支出済額は3,881,484,716円で、前年度と比較して484,517,015円(11.1%)減少し、歳出総額の6.2%を占めており、執行率は89.0%である。

主なものは次のとおりである。

病院事業会計支出金	167,000,000円	地域医療確保対策事業	354,066,396円
母子保健事業	111,804,632円	感染症予防対策事業	395,634,459円
廃棄物処理対策事業	1,453,192,079円	汚水処理対策事業	240,556,360円

また、他会計への繰出金は、国民健康保険(施設勘定)特別会計へ132,249,000円を繰出している。なお、翌年度繰越額の内訳は次のとおりである。

新型コロナウイルスワクチン接種事業	11,069,000円
斎場・墓地管理運営事業	108,825,000円

第5款 労働費

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和2年度	139,975,000	93,607,845	0	46,367,155	66.9
令和元年度	101,546,000	80,584,270	0	20,961,730	79.4
増減額	38,429,000	13,023,575	0	25,405,425	-
増減率	37.8	16.2	-	121.2	-

支出済額は93,607,845円で、前年度と比較して13,023,575円(16.2%)増加し、歳出総額の0.2%を占めており、執行率は66.9%である。

主なものは、勤労者施設管理運営事業27,310,950円、雇用対策事業41,724,983円である。

第6款 農林水産業費

△印減(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和2年度	2,596,008,000	2,263,249,820	61,215,000	271,543,180	87.2
令和元年度	2,852,114,000	2,472,435,735	28,920,000	350,758,265	86.7
増減額	△256,106,000	△209,185,915	32,295,000	△79,215,085	-
増減率	△9.0	△8.5	111.7	△22.6	-

支出済額は2,263,249,820円で、前年度と比較して209,185,915円(8.5%)減少し、歳出総額の3.6%を占めており、執行率は87.2%である。

主なものは次のとおりである。

環境農業推進事業	100,201,681円	国営関連かんがい排水事業	215,730,819円
県営土地改良事業	121,269,890円	農用地環境保全事業	285,458,418円

また、他会計への繰出金は、農業集落排水事業特別会計へ712,000,000円を繰出している。

なお、翌年度繰越額の内訳は次のとおりである。

団体営土地改良事業	5,517,000円
県営土地改良事業	55,698,000円

第7款 商 工 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執 行 率
令 和 2 年 度	1,961,819,000	1,544,052,539	87,486,000	330,280,461	78.7
令 和 元 年 度	1,190,108,000	1,031,198,017	34,233,000	124,676,983	86.6
増 減 額	771,711,000	512,854,522	53,253,000	205,603,478	-
増 減 率	64.8	49.7	155.6	164.9	-

支出済額は1,544,052,539円で、前年度と比較して512,854,522円（49.7%）増加し、歳出総額の2.5%を占めており、執行率は78.7%である。

主なものは次のとおりである。

中小企業対策事業	209,374,496円	商店街等活性化事業	275,607,396円
企業立地促進対策事業	373,343,467円	観光施設管理運営事業	117,770,839円
観光資源ブランド化推進事業	310,576,081円		

また、他会計への繰出金は、公設地方卸売市場特別会計へ4,723,000円を繰出している。

なお、観光施設管理運営事業87,486,000円を翌年度へ繰越している。

第8款 土 木 費

△印減（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執 行 率
令 和 2 年 度	5,520,213,000	4,029,260,415	1,020,913,000	470,039,585	73.0
令 和 元 年 度	5,321,755,000	3,817,814,148	883,977,000	619,963,852	71.7
増 減 額	198,458,000	211,446,267	136,936,000	△ 149,924,267	-
増 減 率	3.7	5.5	15.5	△ 24.2	-

支出済額は4,029,260,415円で、前年度と比較して211,446,267円（5.5%）増加し、歳出総額の6.4%を占めており、執行率は73.0%である。

主なものは次のとおりである。

橋梁長寿命化対策事業	225,167,250円	道路維持管理事業	155,125,020円
道路新設改良事業	288,643,411円	街路事業	412,298,616円
下水道事業会計支出金	437,060,000円	公共下水道施設整備事業	679,940,000円
市営住宅整備事業	543,333,184円		

なお、翌年度繰越額の内訳は次のとおりである。

橋梁長寿命化対策事業	83,700,000円
道路長寿命化対策事業	58,700,000円
道路新設改良事業	22,300,000円
街路事業	727,213,000円
市営住宅整備事業	45,000,000円
(事故繰越) 街路事業	84,000,000円

第9款 消 防 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執 行 率
令 和 2 年 度	1,664,680,000	1,596,555,993	11,500,000	56,624,007	95.9
令 和 元 年 度	1,627,266,000	1,587,330,669	9,431,000	30,504,331	97.5
増 減 額	37,414,000	9,225,324	2,069,000	26,119,676	-
増 減 率	2.3	0.6	21.9	85.6	-

支出済額は1,596,555,993円で、前年度と比較して9,225,324円(0.6%)増加し、歳出総額の2.6%を占めており、執行率は95.9%である。

主なものは、常備消防事業(東近江行政組合負担金)1,368,168,780円、非常備消防事業99,272,867円である。

なお、翌年度繰越額の内訳は、消防水利施設整備事業7,000,000円及び防災対策事業4,500,000円である。

第10款 教 育 費

△印減(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執 行 率
令 和 2 年 度	9,680,571,000	7,918,156,818	1,020,709,000	741,705,182	81.8
令 和 元 年 度	7,540,763,000	5,320,931,284	1,818,534,000	401,297,716	70.6
増 減 額	2,139,808,000	2,597,225,534	△ 797,825,000	340,407,466	-
増 減 率	28.4	48.8	△ 43.9	84.8	-

支出済額は7,918,156,818円で、前年度と比較して2,597,225,534円(48.8%)増加し、歳出総額の12.6%を占めており、執行率は81.8%である。

主なものは次のとおりである。

校務支援事業	657,859,124円	小学校管理事業	280,591,518円
小学校施設整備事業	834,254,227円	中学校管理事業	131,865,063円
中学校施設整備事業	743,693,814円	文化振興施設管理運営事業	164,423,673円
体育施設管理運営事業	483,539,049円	社会体育施設整備事業	1,346,761,277円
学校給食センター管理運営事業	1,081,962,835円		

なお、翌年度繰越額の内訳は次のとおりである。

小学校管理事業	22,800,000円
小学校施設整備事業	465,195,000円
中学校管理事業	9,600,000円
中学校施設整備事業	522,024,000円
文化財保護事業	1,090,000円

第11款 災 害 復 旧 費

△印減(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執 行 率
令 和 2 年 度	75,000,000	68,640,000	0	6,360,000	91.5
令 和 元 年 度	175,990,000	89,877,320	75,000,000	11,112,680	51.1
増 減 額	△ 100,990,000	△ 21,237,320	△ 75,000,000	△ 4,752,680	-
増 減 率	△ 57.4	△ 23.6	皆減	△ 42.8	-

支出済額は68,640,000円で、前年度と比較して21,237,320円(23.6%)減少し、歳出総額の0.1%を占めており、執行率は91.5%である。

内訳は、道路橋りょう災害復旧事業68,640,000円である。

第12款 公 債 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執 行 率
令 和 2 年 度	6,328,198,000	6,268,558,034	0	59,639,966	99.1
令 和 元 年 度	6,206,834,000	6,179,038,280	0	27,795,720	99.6
増 減 額	121,364,000	89,519,754	0	31,844,246	-
増 減 率	2.0	1.4	-	114.6	-

支出済額は6,268,558,034円で、前年度と比較して89,519,754円（1.4%）増加し、歳出総額の10.0%を占めており、執行率は99.1%である。

主なものは、市債元金償還金6,028,798,653円、市債利子償還金239,754,093円である。

第13款 諸 支 出 金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 執 行 率
令 和 2 年 度	740,336,000	740,046,435	0	289,565	100.0
令 和 元 年 度	590,535,000	590,494,604	0	40,396	100.0
増 減 額	149,801,000	149,551,831	0	249,169	-
増 減 率	25.4	25.3	-	616.8	-

支出済額は740,046,435円で、前年度と比較して149,551,831円（25.3%）増加し、歳出総額の1.2%を占めており、執行率は100.0%である。

主なものは、ふるさと寄附基金積立金571,119,981円である。

第14款 予 備 費

△印減（単位：円・%）

区 分	当初予算額	補正予算額	予備費支出及び 流 用 増 減	予算現額	不 用 額
令 和 2 年 度	50,000,000	50,000,000	△ 59,238,000	40,762,000	40,762,000
令 和 元 年 度	50,000,000	0	△ 15,255,000	34,745,000	34,745,000
増 減 額	0	50,000,000	△ 43,983,000	6,017,000	6,017,000
増 減 率	0.0	皆増	-	17.3	17.3

当初予算50,000,000円から50,000,000円補正し、総務費へ10,065,000円、民生費へ29,850,000円、衛生費へ2,610,000円、商工費へ2,308,000円、消防費へ2,780,000円及び教育費へ11,625,000円充用し、予算現額が40,762,000円となっている。

(2) 特別会計

① 国民健康保険（事業勘定）特別会計

△印減（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出 差引残額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
令和2年度	10,672,776,000	10,107,815,330	94.7	9,825,159,793	92.1	282,655,537
令和元年度	10,860,785,000	10,926,514,836	100.6	10,762,989,173	99.1	163,525,663
増 減 額	△ 188,009,000	△ 818,699,506	-	△ 937,829,380	-	-
増 減 率	△ 1.7	△ 7.5	-	△ 8.7	-	-

歳入は、前年度と比較して818,699,506円（7.5％）減少している。これは主に県支出金、繰越金の減少によるものである。

歳入の主なものは次のとおりである。

国民健康保険料(国民健康保険税含む) 2,132,843,354円 県支出金 6,952,855,434円
繰越金 163,525,663円

なお、繰入金は、一般会計から816,856,751円を繰入れている。

一方、歳出も前年度と比較して937,829,380円（8.7％）減少している。これは主に保険給付費、国民健康保険事業費納付金、国民健康保険財政調整基金積立金の減少によるものである。

歳出の執行率は92.1％であり、主なものは次のとおりである。

保険給付費 6,797,341,486円 国民健康保険事業費納付金 2,697,017,026円

また、他会計への繰出金は、国民健康保険（施設勘定）特別会計へ2,132,000円を繰出している。

以上の結果、歳入歳出差引額282,655,537円を翌年度へ繰越している。

国民健康保険料（税）の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
					令 和 2年度	令 和 元年度	
一 般 被 保 険 者	医療給付費分 (現年課税)	1,464,912,300	1,414,048,034	0	50,864,266	96.53	95.60
	医療給付費分 (滞納繰越)	179,507,688	48,073,407	27,086,280	104,348,001	26.78	23.78
	後期高齢者支援金分 (現年課税)	499,802,900	482,306,397	0	17,496,503	96.50	95.56
	後期高齢者支援金分 (滞納繰越)	56,762,161	15,613,081	7,717,673	33,431,407	27.51	24.56
	介護納付金分 (現年課税)	173,938,975	165,194,216	0	8,744,759	94.97	93.83
	介護納付金分 (滞納繰越)	27,338,420	7,276,033	3,869,560	16,192,827	26.61	23.64
退 職 被 保 険 者	医療給付費分 (現年課税)	0	0	0	0	-	99.87
	医療給付費分 (滞納繰越)	695,263	220,655	35,000	439,608	31.74	19.29
	後期高齢者支援金分 (現年課税)	0	0	0	0	-	99.87
	後期高齢者支援金分 (滞納繰越)	189,813	60,776	8,900	120,137	32.02	21.16
	介護納付金分 (現年課税)	25	25	0	0	100.00	99.87
	介護納付金分 (滞納繰越)	164,049	50,730	8,400	104,919	30.92	23.11
合 計	2,403,311,594	2,132,843,354	38,725,813	231,742,427	88.75	87.28	

収入率については、前年度と比較して1.47ポイント増加している。負担の公平性と財源確保の観点から、今後とも収入率の向上に一層の努力を望むものである。

保険給付状況は、次表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

区 分	令和 2 年 度		令和 元 年 度		比 較 増 減			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	金額率	
療 養 給付費	一般被保険者	332,299	5,823,889,744	342,620	6,323,322,413	△ 10,321	△ 499,432,669	△ 7.90
	退職被保険者	17	212,163	616	8,308,871	△ 599	△ 8,096,708	△ 97.45
療養費	一般被保険者	7,877	44,863,669	8,469	53,409,375	△ 592	△ 8,545,706	△ 16.00
	退職被保険者	0	0	6	34,160	△ 6	△ 34,160	皆減
高額介護 合 算 療 養 費	一般被保険者	50	1,111,341	1	252	49	1,111,089	著増
高 額 療 養 費	一般被保険者	14,594	868,177,719	16,049	933,615,802	△ 1,455	△ 65,438,083	△ 7.01
	退職被保険者	2	30,210	14	1,000,048	△ 12	△ 969,838	△ 96.98
出 産 育 児 一 時 金		84	35,232,590	69	28,946,490	15	6,286,100	21.72
葬 祭 費		134	6,700,000	126	6,300,000	8	400,000	6.35
合 計		355,057	6,780,217,436	367,970	7,354,937,411	△ 12,913	△ 574,719,975	△ 7.81

（注）令和元年度の高額療養費の件数は昨年度の決算審査意見書から数値の訂正あり。

保険給付金額は、前年度に比べ574,719,975円（7.81％）減少している。新型コロナウイルス感染症拡大による受診控えの影響も考えられるが、引き続き、疾病予防と健康保持の増進をより一層図られ、国保財政の健全運営を望むものである。

② 国民健康保険（施設勘定）特別会計

△印減（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳 入 歳 出 差 引 残 額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
令和 2 年 度	1,297,818,000	1,115,254,966	85.9	1,012,440,553	78.0	102,814,413
令和 元 年 度	1,193,000,000	1,115,135,864	93.5	1,016,992,611	85.2	98,143,253
増 減 額	104,818,000	119,102	-	△ 4,552,058	-	-
増 減 率	8.8	0.0	-	△ 0.4	-	-

歳入は、前年度と比較して119,102円増加している。蒲生医療センター等の指定管理者制度導入に伴い、診療収入、繰入金は減少しているが、市債の借入があったため歳入総額は増加している。

歳入の主なものは次のとおりである。

診療収入	31,936,179円	繰越金	98,143,253円
財産収入	30,742,788円	市債	800,000,000円

なお、繰入金は、一般会計から132,249,000円、国民健康保険（事業勘定）特別会計から2,132,000円を繰入れている。

一方、歳出は、前年度と比較して4,552,058円（0.4％）減少している。減少要因は主に蒲生医療センター等の指定管理者制度導入に伴い、総務費（人件費、一般管理事務）、医業費（医療用機械器具費、医療用消耗機材費）によるもの、増加要因は主に施設設備費（診療施設等整備）である。

歳出の執行率は78.0％であり、主なものは次のとおりである。

総務費	49,828,884円	医業費	21,034,135円
施設設備費	820,665,700円	公債費	120,896,946円

以上の結果、歳入歳出差引額102,814,413円を翌年度へ繰越している。

③ 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出 差引残額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
令和2年度	1,244,887,000	1,251,936,366	100.6	1,221,814,946	98.1	30,121,420
令和元年度	1,165,000,000	1,156,810,469	99.3	1,127,517,723	96.8	29,292,746
増 減 額	79,887,000	95,125,897	-	94,297,223	-	-
増 減 率	6.9	8.2	-	8.4	-	-

歳入は、前年度と比較して95,125,897円（8.2%）増加している。これは主に後期高齢者医療被保険者増加に伴う保険料の増加によるものである。

歳入の主なものは次のとおりである。

後期高齢者医療保険料 959,932,808円 繰越金 29,292,746円

なお、繰入金は、一般会計から252,642,863円を繰入れている。

一方、歳出も、前年度と比較して94,297,223円（8.4%）増加している。これは主に後期高齢者医療広域連合納付金の増加によるものである。

歳出の執行率は98.1%であり、主なものは次のとおりである。

総務費 23,227,514円 後期高齢者医療広域連合納付金 1,197,053,899円

以上の結果、歳入歳出差引額30,121,420円を翌年度へ繰越している。

④ 介護保険特別会計

△印減（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出 差引残額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
令和2年度	8,699,260,000	8,282,443,708	95.2	8,251,982,248	94.9	30,461,460
令和元年度	8,873,471,000	8,292,597,198	93.5	8,217,613,311	92.6	74,983,887
増 減 額	△ 174,211,000	△ 10,153,490	-	34,368,937	-	-
増 減 率	△ 2.0	△ 0.1	-	0.4	-	-

歳入は、前年度と比較して10,153,490円（0.1%）減少している。これは主に繰越金の減少によるものである。

歳入の主なものは次のとおりである。

保険料 1,887,187,220円 国庫支出金 1,782,127,049円
支払基金交付金 2,125,832,425円 県支出金 1,103,300,666円

なお、繰入金は、一般会計から1,252,311,011円を繰入れている。

一方、歳出は、前年度と比較して34,368,937円（0.4%）増加している。これは主に保険給付費の増加によるものである。

歳出の執行率は94.9%であり、主なものは次のとおりである。

総務費 330,975,004円 保険給付費 7,598,477,011円
地域支援事業費 249,569,658円

以上の結果、歳入歳出差引額30,461,460円を翌年度へ繰越している。

⑤ 農業集落排水事業特別会計

△印減 (単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出 差引残額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
令和2年度	1,357,000,000	1,275,134,535	94.0	1,272,148,443	93.7	2,986,092
令和元年度	1,401,000,000	1,305,715,462	93.2	1,303,377,958	93.0	2,337,504
増 減 額	△ 44,000,000	△ 30,580,927	-	△ 31,229,515	-	-
増 減 率	△ 3.1	△ 2.3	-	△ 2.4	-	-

歳入は、前年度と比較して30,580,927円(2.3%)減少している。これは主に一般会計からの繰入金の減少によるものである。

歳入の主なものは次のとおりである。

農業集落排水施設使用料 309,705,998円 市債 200,000,000円

なお、繰入金は、一般会計から712,000,000円を繰入れている。

一方、歳出も、前年度と比較して31,229,515円(2.4%)減少している。これは主に公債費の減少によるものである。

歳出の執行率は93.7%であり、主なものは次のとおりである。

農業集落排水処理施設管理事業 564,896,606円 市債元金償還金 586,076,000円
市債利子償還金 68,210,006円

以上の結果、歳入歳出差引額2,986,092円を翌年度へ繰越している。

なお、使用料の収入未済額については、早期回収に向けて引き続き努力されたい。

農業集落排水施設使用料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					令和2年度	令和元年度
現 年 分	308,914,370	307,345,008	0	1,569,362	99.5	99.4
滞 納 繰 越 分	6,087,540	2,360,990	988,800	2,737,750	38.8	31.2
合 計	315,001,910	309,705,998	988,800	4,307,112	98.3	97.8

⑥ 公設地方卸売市場特別会計

△印減 (単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出 差引残額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
令和2年度	42,000,000	34,131,517	81.3	33,631,509	80.1	500,008
令和元年度	49,800,000	42,140,777	84.6	41,640,543	83.6	500,234
増 減 額	△ 7,800,000	△ 8,009,260	-	△ 8,009,034	-	-
増 減 率	△ 15.7	△ 19.0	-	△ 19.2	-	-

歳入は、前年度と比較して8,009,260円(19.0%)減少している。

歳入の主なものは次のとおりである。

卸売市場使用料 22,130,183円 諸収入 6,778,100円

なお、繰入金は、一般会計から4,723,000円を繰入れている。

一方、歳出も、前年度と比較して8,009,034円(19.2%)減少している。

歳出の執行率は80.1%であり、主なものは次のとおりである。

卸売市場管理運営事業 20,453,677円 市債元金償還金 3,005,105円
市債利子償還金 173,191円

以上の結果、歳入歳出差引額500,008円を翌年度へ繰越している。

(3) 財産に関する調書

財産に関する調書については、提出された調書と財産台帳証書類を審査したところ、符合して相違はなかった。

ア 公有財産

○土地及び建物

△印減 (単位: m²)

区 分	土 地			建 物		
	前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
行 政 財 産	2,404,435.88	△ 11,625.77	2,392,810.11	448,066.24	△ 1,804.78	446,261.46
普 通 財 産	11,014,956.71	2,117,517.79	13,132,474.50	36,612.90	1,108.85	37,721.75
合 計	13,419,392.59	2,105,892.02	15,525,284.61	484,679.14	△ 695.93	483,983.21

土地は、前年度と比較して2,105,892.02m²増加している。これは、調査判明により普通財産の山林2,105,848m²を登録したためである。また、行政財産は永源寺もみじ幼稚園の設置に伴い市原、永源寺幼稚園等の幼児施設が用途廃止となったため減少した。なお、新規取得として都市計画道路3.3.2小今建部上中線(聖徳工区)1567.31m²等の事業用地を取得している。

一方、建物は前年度と比較して695.93m²減少している。主な内容は、能登川スポーツセンター2175.58m²、もみじ保育園842.28m²、老人福祉センター延命荘635.66m²及び平田コミュニティセンター444.76m²を取壊した一方で、能登川アリーナ3181.91m²を新たに建設したためである。

○有価証券

(単位: 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	15,866,000	0	15,866,000

内訳は、びわ湖放送株式会社、びわ湖キャプテン株式会社、株式会社エフエム滋賀及び東近江ケーブルネットワーク株式会社の株券である。

○出資による権利

(単位: 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 金 ・ 出 捐 金	1,041,689,898	25,202,385	1,066,892,283

前年度と比較して、水道事業出資金が25,202,385円増加し、709,919,325円となった。その他の出資金・出捐金の主なものは、滋賀県農業信用基金協会出資金77,620,000円、滋賀県信用保証協会出捐金56,630,458円、東近江市地域振興事業団出捐金50,000,000円及び愛の田園振興公社出捐金100,000,000円である。

イ 重要物品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
各 種 自 動 車	236 台	16 台	252 台
そ の 他	593	5	598
合 計	829	21	850

重要物品は、東近江市財務規則第98条に規定されている購入価格又は評定価格100万円以上の備品及び自動車である。

なお、区分、その他の主なものは、美術品・絵画、医療機器類、厨房機器類である。

ウ 債 権

△印減 (単位: 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸 付 金	184,854,340	△ 16,563,702	168,290,638

貸付金は、前年度に比べ16,563,702円減少している。これは主に、住宅新築資金貸付金1,700,800円、永源寺温泉施設整備資金貸付金13,330,000円を回収したことによるものである。

エ 基 金

△印減 (単位: 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金・預金	25,033,543,235	7,885,707	25,041,428,942
有価証券	1,799,344,000	90,000	1,799,434,000
動 産 (物品調達基金・ 市内産木材調達基金)	258,960	△ 121,990	136,970
土地 (土地開発基金)	714,482,404	△ 19,679,805	694,802,599
面積	25,951.18 m ²	110.76 m ²	26,061.94 m ²
貸付金 (土地開発基金)	50,163,960	0	50,163,960
合計	27,597,792,559	△ 11,826,088	27,585,966,471

地方自治法に基づく基金として、当年度末現在29基金が設置されている。決算年度末現在高は前年度と比較して11,826,088円減少している。主な内容は、ふるさと寄附基金141,119,981円及びセーフティネット資金等利子補給基金65,000,000円を繰り入れた一方で、財政調整基金90,219,856円、減債基金90,151,840円及び市営住宅建設整備基金99,345,378円を取り崩したことによるものである。

(4) 各基金の運用状況

ア 物品調達基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中運用高		運用益金 A－B	決算年度末 現在高
		増 加	減 少		
動 産	258,960	29,247,023	B 29,369,013	-	136,970
現 金	4,741,040	A 32,180,383	29,247,023	2,811,370	4,863,030
基 金	5,000,000	-	-	-	5,000,000

当年度中の基金運用益金は2,811,370円で、全額を財産収入として一般会計へ繰出している。

イ 土地開発基金運用状況

△印減 (単位：円)

区 分	年度当初繰越高	年度中増減		年度末残高
現 金	713,743,533	預金利息・運用益	1,578,463	734,870,335
		土 地 購 入	△ 137,543,773	
		土 地 売 却	0	
		処 分	157,092,112	
		貸 付	0	
		計	21,126,802	
土 地	714,482,404	土 地 購 入 等	137,543,773	694,802,599
		土 地 売 却 等	△ 157,223,578	
		計	△ 19,679,805	
貸 付 金	50,163,960	貸 付	0	50,163,960
		計	0	
計	1,478,389,897		1,446,997	1,479,836,894

ウ 福祉資金貸付基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中運用高		決算年度末現在高
		増 加	減 少	
貸 付 残 高	762,720	0	0	762,720
現 金	237,280	0	0	237,280
基 金	1,000,000	-	-	1,000,000

年度中の基金運用についての貸付は0件である。決算年度末貸付残高は38件で762,720円である。

エ 東近江市産木材調達管理基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中運用高		決算年度末現在高
		増 加	減 少	
木 材	0	0	0	0
現 金	50,000,000	0	0	50,000,000
基 金	50,000,000	-	-	50,000,000

む す び

以上が令和2年度東近江市一般会計・特別会計決算及び基金の運用状況に対する審査結果の概要である。

本市では、地域資源を磨き上げ、将来にわたり持続的な発展を図るべく東近江市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる施策を進められており、令和2年度は新たに策定された第2期まち・ひと・しごと総合戦略の初年度となっている。

令和2年度予算は、子育てしやすいまちづくりや中心市街地のにぎわい創出、自然・歴史・文化・地理的優位性や日本遺産を活用した観光戦略の事業推進、定住移住施策の推進によって本市の重要な政策をさらに深化させるために、一般会計予算は前年度と同規模で実質的には平成28年度当初予算に次ぐ過去2番目の積極予算として編成された。また、新型コロナウイルス感染症対策では、市民の健康と生活、地域経済への影響を最小限に抑えるため、いち早く補正予算を組み、第1弾から第7弾までの対策を講じ、迅速な事務の執行に努められた。

令和2年度の一般会計と特別会計を合わせた総決算額は、歳入が86,735,360,024円、歳出が84,265,450,943円で、歳入歳出差引額は2,469,909,081円であり、このうち翌年度へ繰り越すべき財源320,650,000円を差し引いた実質収支額は2,149,259,081円の黒字となっている。

一般会計における決算額は、歳入が64,668,643,602円、歳出が62,648,273,451円で、歳入歳出差引額は2,020,370,151円であり、このうち翌年度へ繰り越すべき財源320,650,000円を差し引いた実質収支額は1,699,720,151円の黒字となっている。

歳入の決算状況は、収入済額を前年度と比較すると、法人事業税交付金が新しく交付され、市税、地方消費税交付金、国庫支出金、市債等が増加する一方で、地方特例交付金、使用料及び手数料、県支出金等が減少し、全体では13,621,452,154円(26.7%)増加した。予算現額に対する割合は93.1%で、不納欠損額は30,228,898円、収入未済額は2,478,679,795円となっている。自主財源の柱となる市税の収入済額は17,360,611,116円で、前年度と比較すると215,701,573円(1.3%)増加している。これは、市税収入の約5割を占める固定資産税において、約1億8,000万円の増収があったことによるものである。

歳入構成を前年度と比較すると、自主財源が722,691,776円(3.1%)減少しており、構成比率は10.8ポイント低下している。主な要因は、基金繰入金の減少の他、令和元年10月から施行された幼児教育・保育無償化による保育料収入の減少、新型コロナ対策での幼児施設・小中学校給食費無料化による給食事業収入の減少等によるものである。

次に、歳出の決算状況は、前年度と比較すると13,322,232,338円(27.0%)増加し、予算現額に対する執行率は90.2%、翌年度繰越額は2,326,717,000円、不用額は4,516,580,549円となっている。

款別決算を前年度と比較すると、主に総務費が11,368,406,420円(206.5%)、商工費が512,854,522円(49.7%)、土木費が211,446,267円(5.5%)、教育費が2,597,225,534円(48.8%)、諸支出金が149,551,831円(25.3%)増加している。なお、総務費は特別定額給付金給付事業、商工費については、中小企業対策事業等、教育費については学

校における情報システム整備（校務支援事業）、小中学校施設整備事業、社会体育施設整備事業等により大きく増加している。一方、民生費が914,407,616円（5.1%）、衛生費が484,517,015円（11.1%）、農林水産業費が209,185,915円（8.5%）、災害復旧費が21,237,320円（23.6%）減少している。

次に、6つの特別会計を合わせた決算額は、歳入が22,066,716,422円、歳出が21,617,177,492円で、歳入歳出差引額は449,538,930円であり、実質収支額は449,538,930円の黒字となっている。

各特別会計の実質収支額をみると、国民健康保険（事業勘定）特別会計が282,655,537円、国民健康保険（施設勘定）特別会計が102,814,413円、後期高齢者医療特別会計が30,121,420円、介護保険特別会計が30,461,460円、農業集落排水事業特別会計が2,986,092円、公設地方卸売市場特別会計が500,008円であり、いずれも黒字となっている。各特別会計については、一般会計からの繰出金はやむを得ないものとするが、その設置目的を鑑みて適切な運営と十分な市民サービスが提供できるよう今後も尽力されたい。

さて、令和2年度は、新型コロナウイルスの感染拡大という未曾有の事態への対策に終始した1年であった。政府は4月7日に新型コロナの緊急事態宣言を発出、4月16日には全国に広げ、学校の一斉休校、商業施設など人の集まる施設の休業、在宅勤務の奨励など経て、約1箇月後の5月14日ようやく東京、大阪、京都など8つの都道府県を除き、解除となった。しかし、依然終息には遠く、第2波、第3波と感染拡大の波が押し寄せ、本市でもクラスターの発生が見られるなど不安生活を余儀なくされた。

本市では、感染拡大防止の徹底を目的に能登川保健センターの一部を改修し、関係機関の協力のもと能登川病院に発熱外来を設置するなど感染防止や市内医療機関の負担軽減を図られた。また、113億6,910万円の特別定額給付金支給については、全庁あげて給付事務にあたられ、市民へ早期支給を実現された。また、市独自の市民生活への支援や地域経済安定に対する支援では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、市民、事業者、農業者、保育・教育への支援、感染症対策・感染拡大防止への対応など約16億5,600万円の事業をスピード感をもって実施された。

ワクチン接種も徐々に進んでいるが、新型コロナウイルス感染症が終息し、市民が従来の生活を取り戻すにはしばらく時間がかかると思う。国・県・関係機関と密な連携の上、長期的な視点に立って感染症防止と市民生活への支援、教育・保育への支援、地域経済の安定のための支援を行い、引き続き安全で安心して暮らせるまちづくりを進められたい。

最後に、今後の収支の見込みについては、少子高齢化に加え、新型コロナウイルスのまん延による経済情勢の悪化から市税の減収が懸念される。一方歳出については、扶助費など社会保障費を中心に増加することが懸念される。今後の財政運営については、アフターコロナを見据え、スクラップアンドビルドにより長期的な視野で真に必要な事業を見極め、歳入に見合ったバランスの良い安定的な財政運営に努められたい。

また、内部事務については、各部各課の内部統制を推し進め、財務事務の信頼性の確保、業務に関わる法令遵守の確保、業務や経費の効率かつ効果的な執行を一層徹底されることを望むものである。

決算審査資料

決算審査資料（別表）

目 次

別表 1	各会計歳入歳出決算総括表	39
別表 2	一般会計款別歳入決算一覧表	41
別表 3	一般会計自主財源・依存財源別歳入決算額年度比較表	43
別表 4	一般会計一般財源・特定財源別歳入決算額年度比較表	44
別表 5	市税収入状況表	45
別表 6	一般会計款別歳出決算一覧表	47
別表 7	一般会計節別歳出決算一覧表及び年度比較表	49
別表 8	一般会計性質別歳出決算内訳表	51
別表 9	特別会計への繰出金年度別状況	52
別表 10	各特別会計歳入歳出年度比較表	53
別表 11	各特別会計款別歳入決算一覧表	55
別表 12	各特別会計款別歳出決算一覧表	59
別表 13	各特別会計節別歳出決算一覧表	63

別表 1

各 会 計 歳 入 歳

(1) 決算総額

会 計 別	区 分	予 算 現 額		歳 入	
		総 額	構成比	総 額	構成比
一 般 会 計		69,491,571,000	74.9	64,668,643,602	74.6
特 別 会 計		23,313,741,000	25.1	22,066,716,422	25.4
	国民健康保険（事業勘定）	10,672,776,000	11.5	10,107,815,330	11.7
	国民健康保険（施設勘定）	1,297,818,000	1.4	1,115,254,966	1.3
	後 期 高 齢 者 医 療	1,244,887,000	1.3	1,251,936,366	1.4
	介 護 保 険	8,699,260,000	9.4	8,282,443,708	9.5
	農 業 集 落 排 水 事 業	1,357,000,000	1.5	1,275,134,535	1.5
	公 設 地 方 卸 売 市 場	42,000,000	0.0	34,131,517	0.0
合 計		92,805,312,000	100.0	86,735,360,024	100.0

(2) 純計決算額

会 計 別	区 分	歳 入		
		総 額 (A)	重複計算控除額	差引純計歳入額 (B)
一 般 会 計		64,668,643,602	0	64,668,643,602
特 別 会 計		22,066,716,422	3,172,914,625	18,893,801,797
	国民健康保険（事業勘定）	10,107,815,330	816,856,751	9,290,958,579
	国民健康保険（施設勘定）	1,115,254,966	134,381,000	980,873,966
	後 期 高 齢 者 医 療	1,251,936,366	252,642,863	999,293,503
	介 護 保 険	8,282,443,708	1,252,311,011	7,030,132,697
	農 業 集 落 排 水 事 業	1,275,134,535	712,000,000	563,134,535
	公 設 地 方 卸 売 市 場	34,131,517	4,723,000	29,408,517
合 計		86,735,360,024	3,172,914,625	83,562,445,399

出 決 算 総 括 表

(単位：円・%)

歳 出		歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
総 額	構成比			
62,648,273,451	74.3	2,020,370,151	320,650,000	1,699,720,151
21,617,177,492	25.7	449,538,930	0	449,538,930
9,825,159,793	11.7	282,655,537	0	282,655,537
1,012,440,553	1.2	102,814,413	0	102,814,413
1,221,814,946	1.5	30,121,420	0	30,121,420
8,251,982,248	9.8	30,461,460	0	30,461,460
1,272,148,443	1.5	2,986,092	0	2,986,092
33,631,509	0.0	500,008	0	500,008
84,265,450,943	100.0	2,469,909,081	320,650,000	2,149,259,081

△印減 (単位：円)

歳 出			差引過不足	
総 額 (C)	重複計算控除額	差引純計歳出額 (D)	総 計 額 (A) - (C)	純 計 額 (B) - (D)
62,648,273,451	3,170,782,625	59,477,490,826	2,020,370,151	5,191,152,776
21,617,177,492	2,132,000	21,615,045,492	449,538,930	△ 2,721,243,695
9,825,159,793	2,132,000	9,823,027,793	282,655,537	△ 532,069,214
1,012,440,553	0	1,012,440,553	102,814,413	△ 31,566,587
1,221,814,946	0	1,221,814,946	30,121,420	△ 222,521,443
8,251,982,248	0	8,251,982,248	30,461,460	△ 1,221,849,551
1,272,148,443	0	1,272,148,443	2,986,092	△ 709,013,908
33,631,509	0	33,631,509	500,008	△ 4,222,992
84,265,450,943	3,172,914,625	81,092,536,318	2,469,909,081	2,469,909,081

別表2

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充 当額	計 (A)	構成 比率	金額	構成 比率	予算現 額に対 する割 合
市 税	16,525,550,000	500,000,000	0	17,025,550,000	24.5	17,689,820,619	26.3	103.9
地方譲与税	374,000,000	△ 15,094,000	0	358,906,000	0.5	358,906,000	0.5	100.0
利子割交付金	13,000,000	3,391,000	0	16,391,000	0.0	16,391,000	0.0	100.0
配当割交付金	55,000,000	5,628,000	0	60,628,000	0.1	60,628,000	0.1	100.0
株式等譲渡所得割交付金	40,000,000	38,049,000	0	78,049,000	0.1	78,049,000	0.1	100.0
法人事業税金 交 付 金	151,000,000	△ 20,296,000	0	130,704,000	0.2	130,704,000	0.2	100.0
地方消費税 交 付 金	2,500,000,000	△ 169,661,000	0	2,330,339,000	3.4	2,330,339,000	3.5	100.0
ゴルフ場利用 税 交 付 金	28,000,000	△ 2,472,000	0	25,528,000	0.0	25,527,959	0.0	100.0
環境性能割 交 付 金	50,000,000	△ 8,967,000	0	41,033,000	0.1	41,033,000	0.1	100.0
地方特例 交 付 金	90,000,000	45,133,000	0	135,133,000	0.2	135,133,000	0.2	100.0
地方交付税	10,400,000,000	567,333,000	0	10,967,333,000	15.8	10,967,333,000	16.3	100.0
交通安全対策 特別交付金	16,000,000	△ 2,890,000	0	13,110,000	0.0	13,110,000	0.0	100.0
分担金及び 負 担 金	111,436,000	129,000	0	111,565,000	0.2	98,785,550	0.2	88.5
使用料及び 手 数 料	480,400,000	7,535,000	0	487,935,000	0.7	455,484,417	0.7	93.3
国庫支出金	5,798,445,000	14,592,264,000	889,730,000	21,280,439,000	30.6	20,916,248,887	31.1	98.3
県 支 出 金	3,337,480,000	314,389,000	98,454,000	3,750,323,000	5.4	3,520,525,372	5.2	93.9
財 産 収 入	126,689,000	2,235,000	0	128,924,000	0.2	158,818,774	0.2	123.2
寄 附 金	403,104,000	185,211,000	0	588,315,000	0.8	589,024,632	0.9	100.1
繰 入 金	3,738,958,000	△ 1,192,783,000	100,000,000	2,646,175,000	3.8	768,512,135	1.2	29.0
繰 越 金	200,000,000	1,268,845,000	252,305,000	1,721,150,000	2.5	1,721,150,335	2.6	100.0
諸 収 入	1,331,538,000	△ 109,518,000	0	1,222,020,000	1.7	1,343,285,615	2.0	109.9
市 債	4,029,400,000	783,421,000	1,559,200,000	6,372,021,000	9.2	5,758,742,000	8.6	90.4
合 計	49,800,000,000	16,791,882,000	2,899,689,000	69,491,571,000	100.0	67,177,552,295	100.0	96.7

歳 入 決 算 一 覧 表

△印減 (単位: 円・%)

収 入 済 額				不納欠損額			収 入 未 済 額			予算現額に 対する収入 済額の増減 (B) - (A)
金額 (B)	構成 比率	予算現 額に対 する割 合	調定額 に対す る割合	金額	構成 比率	調定額 に対す る割合	金額	構成 比率	調定額 に対す る割合	
17,360,611,116	26.8	102.0	98.1	28,088,314	92.9	0.2	301,121,189	12.2	1.7	335,061,116
358,906,000	0.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
16,391,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
60,628,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
78,049,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
130,704,000	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
2,330,339,000	3.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
25,527,959	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 41
41,033,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
135,133,000	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
10,967,333,000	17.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
13,110,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
96,183,915	0.1	86.2	97.4	175,000	0.6	0.2	2,426,635	0.1	2.4	△ 15,381,085
446,151,407	0.7	91.4	98.0	46,000	0.1	0.0	9,287,010	0.4	2.0	△ 41,783,593
20,081,227,993	31.1	94.4	96.0	0	0.0	0.0	835,020,894	33.7	4.0	△ 1,199,211,007
3,475,525,372	5.4	92.7	98.7	0	0.0	0.0	45,000,000	1.8	1.3	△ 274,797,628
158,818,774	0.2	123.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	29,894,774
589,024,632	0.9	100.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	709,632
768,512,135	1.2	29.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,877,662,865
1,721,150,335	2.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	335
1,176,841,964	1.8	96.3	87.6	1,919,584	6.4	0.1	164,524,067	6.6	12.3	△ 45,178,036
4,637,442,000	7.2	72.8	80.5	0	0.0	0.0	1,121,300,000	45.2	19.5	△ 1,734,579,000
64,668,643,602	100.0	93.1	96.3	30,228,898	100.0	0.0	2,478,679,795	100.0	3.7	△ 4,822,927,398

別表3

 一般会計 自主財源・依存財源別歳入決算額年度比較表
 (単位:円・%)

区 分		令和2年度			令和元年度	
		金額	構成比	前年度対比	金額	構成比
自主財源	市 税	17,360,611,116	26.8	101.3	17,144,909,543	33.6
	分担金及び負担金	96,183,915	0.1	67.4	142,671,416	0.3
	使用料及び手数料	446,151,407	0.7	69.1	645,933,221	1.3
	財 産 収 入	158,818,774	0.2	60.4	262,926,595	0.5
	寄 附 金	589,024,632	0.9	134.1	439,126,890	0.9
	繰 入 金	768,512,135	1.2	67.1	1,146,080,849	2.2
	繰 越 金	1,721,150,335	2.7	92.5	1,861,234,148	3.7
	諸 収 入	1,176,841,964	1.8	84.2	1,397,103,392	2.7
	計	22,317,294,278	34.4	96.9	23,039,986,054	45.2
	依存財源	地 方 譲 与 税	358,906,000	0.6	102.5	350,244,034
利子割交付金		16,391,000	0.0	107.9	15,184,000	0.0
配当割交付金		60,628,000	0.1	90.3	67,176,000	0.1
株式等譲渡所得割交付金		78,049,000	0.1	169.2	46,141,000	0.1
法人事業税交付金		130,704,000	0.2	皆増	0	0.0
地方消費税交付金		2,330,339,000	3.6	122.3	1,905,810,000	3.7
ゴルフ場利用税交付金		25,527,959	0.0	87.9	29,037,685	0.1
自動車取得税交付金		0	0.0	皆減	78,363,365	0.2
環境性能割交付金		41,033,000	0.1	207.5	19,776,000	0.0
地方特例交付金		135,133,000	0.2	30.1	448,706,000	0.9
地方交付税		10,967,333,000	17.0	100.0	10,963,479,000	21.5
交通安全対策特別交付金		13,110,000	0.0	109.3	11,991,000	0.0
国庫支出金		20,081,227,993	31.1	324.0	6,198,099,214	12.1
県 支 出 金		3,475,525,372	5.4	88.2	3,940,392,096	7.7
市 債		4,637,442,000	7.2	117.9	3,932,806,000	7.7
計	42,351,349,324	65.6	151.2	28,007,205,394	54.8	
合 計	64,668,643,602	100.0	126.7	51,047,191,448	100.0	

別表4

 一般会計 一般財源・特定財源別歳入決算額年度比較表
 (単位:円・%)

区 分		年 度		令 和 2 年 度			令 和 元 年 度	
		金 額	構 成 比	前年度対比	金 額	構 成 比		
一 般 財 源	市 税	17,360,611,116	26.8	101.3	17,144,909,543	33.6		
	地 方 譲 与 税	358,906,000	0.6	102.5	350,244,034	0.7		
	利 子 割 交 付 金	16,391,000	0.0	107.9	15,184,000	0.0		
	配 当 割 交 付 金	60,628,000	0.1	90.3	67,176,000	0.1		
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	78,049,000	0.1	169.2	46,141,000	0.1		
	法 人 事 業 税 交 付 金	130,704,000	0.2	皆増	0	0.0		
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,330,339,000	3.6	122.3	1,905,810,000	3.7		
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	25,527,959	0.0	87.9	29,037,685	0.1		
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	皆減	78,363,365	0.2		
	環 境 性 能 割 交 付 金	41,033,000	0.1	207.5	19,776,000	0.0		
	地 方 特 例 交 付 金	135,133,000	0.2	30.1	448,706,000	0.9		
	地 方 交 付 税	10,967,333,000	17.0	100.0	10,963,479,000	21.5		
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,110,000	0.0	109.3	11,991,000	0.0		
	繰 越 金	1,721,150,335	2.7	92.5	1,861,234,148	3.7		
	計	33,238,915,410	51.4	100.9	32,942,051,775	64.6		
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	96,183,915	0.1	67.4	142,671,416	0.3		
	使 用 料 及 び 手 数 料	446,151,407	0.7	69.1	645,933,221	1.3		
	国 庫 支 出 金	20,081,227,993	31.1	324.0	6,198,099,214	12.1		
	県 支 出 金	3,475,525,372	5.4	88.2	3,940,392,096	7.7		
	財 産 収 入	158,818,774	0.2	60.4	262,926,595	0.5		
	寄 附 金	589,024,632	0.9	134.1	439,126,890	0.9		
	繰 入 金	768,512,135	1.2	67.1	1,146,080,849	2.2		
	諸 収 入	1,176,841,964	1.8	84.2	1,397,103,392	2.7		
	市 債	4,637,442,000	7.2	117.9	3,932,806,000	7.7		
	計	31,429,728,192	48.6	173.6	18,105,139,673	35.4		
合 計	64,668,643,602	100.0	126.7	51,047,191,448	100.0			

別表 5

市 税 収 入

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		
	金 額 (A)	構 成 比率	金 額 (B)	構 成 比率	金 額 (C)	構 成 比率	予算現額 に対する 割合 (C/A)
1 市民税	6,954,450,000	40.8	7,293,935,548	41.3	7,165,634,764	41.3	103.0
現年課税分	6,909,000,000	40.5	7,179,704,378	40.6	7,111,025,822	41.0	102.9
滞納繰越分	45,450,000	0.3	114,231,170	0.7	54,608,942	0.3	120.2
個人	5,635,000,000	33.1	5,942,424,645	33.6	5,829,350,664	33.6	103.4
現年課税分	5,590,000,000	32.8	5,837,311,178	33.0	5,776,071,822	33.3	103.3
滞納繰越分	45,000,000	0.3	105,113,467	0.6	53,278,842	0.3	118.4
法人	1,319,450,000	7.7	1,351,510,903	7.7	1,336,284,100	7.7	101.3
現年課税分	1,319,000,000	7.7	1,342,393,200	7.6	1,334,954,000	7.7	101.2
滞納繰越分	450,000	0.0	9,117,703	0.1	1,330,100	0.0	295.6
2 固定資産税	8,484,500,000	49.8	8,724,074,554	49.2	8,557,409,680	49.3	100.9
固定資産税	8,477,000,000	49.8	8,716,483,954	49.2	8,549,819,080	49.3	100.9
現年課税分	8,426,000,000	49.5	8,604,900,800	48.6	8,489,459,301	48.9	100.8
滞納繰越分	51,000,000	0.3	111,583,154	0.6	60,359,779	0.4	118.4
国有資産等 所在市町村 交付金	7,500,000	0.0	7,590,600	0.0	7,590,600	0.0	101.2
現年課税分	7,500,000	0.0	7,590,600	0.0	7,590,600	0.0	101.2
3 軽自動車税	422,000,000	2.5	455,667,155	2.5	431,267,456	2.5	102.2
環境性能割	23,000,000	0.1	17,171,900	0.1	17,171,900	0.1	74.7
現年課税分	23,000,000	0.1	17,171,900	0.1	17,171,900	0.1	74.7
種別割	399,000,000	2.4	438,495,255	2.4	414,095,556	2.4	103.8
現年課税分	396,000,000	2.3	413,834,200	2.3	406,907,265	2.4	102.8
滞納繰越分	3,000,000	0.1	24,661,055	0.1	7,188,291	0.0	239.6
4 市たばこ税	660,000,000	3.9	695,141,604	3.9	695,141,604	4.0	105.3
現年課税分	660,000,000	3.9	695,141,604	3.9	695,141,604	4.0	105.3
6 入湯税	10,000,000	0.1	6,891,075	0.0	6,891,075	0.0	68.9
現年課税分	10,000,000	0.1	6,891,075	0.0	6,891,075	0.0	68.9
7 都市計画税	494,600,000	2.9	514,110,683	3.0	504,266,537	2.9	102.0
現年課税分	492,000,000	2.9	507,497,900	3.0	500,689,418	2.9	101.8
滞納繰越分	2,600,000	0.0	6,612,783	0.0	3,577,119	0.0	137.6
合 計	17,025,550,000	100.0	17,689,820,619	100.0	17,360,611,116	100.0	102.0
現年課税分	16,923,500,000	99.3	17,432,732,457	98.5	17,234,876,985	99.3	101.8
滞納繰越分	102,050,000	0.7	257,088,162	1.5	125,734,131	0.7	123.2

状 況 表

(単位：円・%)

調定額に 対する 割合 (C/B)	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		令 和 元 年 度		
	金 額 (D)	調定額に 対する 割合 (D/B)	金 額 (E)	調定額に 対する 割合 (E/B)	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)	調定額に 対する 割合 (G/F)
98.2	13,455,868	0.2	114,844,916	1.6	7,287,090,877	7,161,703,719	98.3
99.0	0	0.0	68,678,556	1.0	7,176,139,844	7,110,723,877	99.1
47.8	13,455,868	11.8	46,166,360	40.4	110,951,033	50,979,842	45.9
98.1	12,606,068	0.2	100,467,913	1.7	5,839,030,974	5,723,326,519	98.0
99.0	0	0.0	61,239,356	1.0	5,736,974,944	5,673,542,677	98.9
50.7	12,606,068	12.0	39,228,557	37.3	102,056,030	49,783,842	48.8
98.9	849,800	0.1	14,377,003	1.0	1,448,059,903	1,438,377,200	99.3
99.4	0	0.0	7,439,200	0.6	1,439,164,900	1,437,181,200	99.9
14.6	849,800	9.3	6,937,803	76.1	8,895,003	1,196,000	13.4
98.1	12,484,986	0.1	154,179,888	1.8	8,507,895,735	8,374,447,303	98.4
98.1	12,484,986	0.1	154,179,888	1.8	8,500,252,935	8,366,804,503	98.4
98.7	0	0.0	115,441,499	1.3	8,380,670,000	8,312,199,394	99.2
54.1	12,484,986	11.2	38,738,389	34.7	119,582,935	54,605,109	45.7
100.0	0	0.0	0	0.0	7,642,800	7,642,800	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	7,642,800	7,642,800	100.0
94.6	1,407,560	0.3	22,992,139	5.1	432,886,891	406,565,415	93.9
100.0	0	0.0	0	0.0	7,006,300	7,006,300	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	7,006,300	7,006,300	100.0
94.4	1,407,560	0.3	22,992,139	5.3	425,880,591	399,559,115	93.8
98.3	0	0.0	6,926,935	1.7	401,783,100	392,657,768	97.7
29.2	1,407,560	5.7	16,065,204	65.1	24,097,491	6,901,347	28.6
100.0	0	0.0	0	0.0	696,989,543	696,989,543	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	696,989,543	696,989,543	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	10,134,825	10,134,825	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	10,134,825	10,134,825	100.0
98.1	739,900	0.1	9,104,246	1.8	502,978,283	495,068,738	98.4
98.7	0	0.0	6,808,482	1.3	495,877,800	491,826,447	99.2
54.1	739,900	11.2	2,295,764	34.7	7,100,483	3,242,291	45.7
98.1	28,088,314	0.2	301,121,189	1.7	17,437,976,154	17,144,909,543	98.3
98.9	0	0.0	197,855,472	1.1	17,176,244,212	17,029,180,954	99.1
48.9	28,088,314	10.9	103,265,717	40.2	261,731,942	115,728,589	44.2

別表6

一 般 会 計 款 別

区 分 款	予 算 現 額						支 出
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予 備 費 支出及び 流用増減	計	構成 比率	金額
議 会 費	267,938,000	404,000	0	0	268,342,000	0.4	263,388,504
総 務 費	5,513,012,000	12,230,628,000	39,756,000	10,065,000	17,793,461,000	25.6	16,873,227,213
民 生 費	17,329,849,000	952,679,000	7,248,000	29,850,000	18,319,626,000	26.4	17,108,045,119
衛 生 費	3,943,038,000	414,342,000	2,590,000	2,610,000	4,362,580,000	6.3	3,881,484,716
労 働 費	119,360,000	20,615,000	0	0	139,975,000	0.2	93,607,845
農林水産業費	2,325,087,000	242,001,000	28,920,000	0	2,596,008,000	3.7	2,263,249,820
商 工 費	1,122,813,000	802,465,000	34,233,000	2,308,000	1,961,819,000	2.8	1,544,052,539
土 木 費	3,981,871,000	654,365,000	883,977,000	0	5,520,213,000	7.9	4,029,260,415
消 防 費	1,645,469,000	7,000,000	9,431,000	2,780,000	1,664,680,000	2.4	1,596,555,993
教 育 費	6,683,185,000	1,167,227,000	1,818,534,000	11,625,000	9,680,571,000	13.9	7,918,156,818
災 害 復 旧 費	0	0	75,000,000	0	75,000,000	0.1	68,640,000
公 債 費	6,351,831,000	△ 23,633,000	0	0	6,328,198,000	9.1	6,268,558,034
諸 支 出 金	466,547,000	273,789,000	0	0	740,336,000	1.1	740,046,435
予 備 費	50,000,000	50,000,000	0	△ 59,238,000	40,762,000	0.1	0
歳 出 合 計	49,800,000,000	16,791,882,000	2,899,689,000	0	69,491,571,000	100.0	62,648,273,451

歳 出 決 算 一 覧 表

△印減 (単位:円・%)

済 額		翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
構成 比率	予算現額 に対する 割合	継続費 繰越	繰越 明許費	事 故 繰 越	計	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
0.4	98.2	0	0	0	0	0.0	0.0	4,953,496	0.1	1.8
26.9	94.8	0	5,000,000	0	5,000,000	0.2	0.0	915,233,787	20.3	5.2
27.3	93.4	0	0	0	0	0.0	0.0	1,211,580,881	26.8	6.6
6.2	89.0	0	119,894,000	0	119,894,000	5.1	2.7	361,201,284	8.0	8.3
0.2	66.9	0	0	0	0	0.0	0.0	46,367,155	1.0	33.1
3.6	87.2	0	61,215,000	0	61,215,000	2.6	2.3	271,543,180	6.0	10.5
2.5	78.7	0	87,486,000	0	87,486,000	3.8	4.5	330,280,461	7.3	16.8
6.4	73.0	0	936,913,000	84,000,000	1,020,913,000	43.9	18.5	470,039,585	10.4	8.5
2.6	95.9	0	11,500,000	0	11,500,000	0.5	0.7	56,624,007	1.3	3.4
12.6	81.8	0	1,020,709,000	0	1,020,709,000	43.9	10.5	741,705,182	16.5	7.7
0.1	91.5	0	0	0	0	0.0	0.0	6,360,000	0.1	8.5
10.0	99.1	0	0	0	0	0.0	0.0	59,639,966	1.3	0.9
1.2	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	289,565	0.0	0.0
0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	40,762,000	0.9	100.0
100.0	90.2	0	2,242,717,000	84,000,000	2,326,717,000	100.0	3.3	4,516,580,549	100.0	6.5

別表7

一般会計節別歳出決算

節	款	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費
1	報酬	108,530,402	107,149,351	396,378,694	14,623,761	6,580,495	25,427,848	17,843,133	6,630,511
2	給料	31,742,400	930,247,796	1,340,014,279	316,247,041	4,931,700	169,430,921	62,960,296	306,955,838
3	職員手当等	56,263,058	1,230,712,832	721,872,383	184,344,981	5,251,392	118,145,623	49,905,440	204,998,366
4	共済費	48,576,704	339,485,413	448,694,175	100,776,062	2,878,282	59,671,737	25,206,039	103,318,624
5	災害補償費	2,730,000	42,600	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0
7	報償費	18,000	4,207,413	8,548,671	16,492,644	30,000	7,534,234	2,142,703	21,891,600
8	旅費	9,590	5,539,820	16,765,805	874,494	348,000	657,254	629,330	527,476
9	交際費	32,220	488,756	0	0	0	0	0	0
10	需用費	2,984,248	213,293,412	181,952,036	67,807,439	1,896,403	11,698,959	22,345,535	69,992,823
11	役務費	387,342	134,855,315	57,049,456	10,629,158	128,120	1,658,461	2,475,864	7,344,887
12	委託料	5,648,880	1,269,277,820	992,086,223	1,052,737,009	38,570,103	126,458,578	703,660,866	494,837,796
13	使用料及び賃借料	11,114	247,348,875	1,288,850	1,114,720	5,150	994,090	45,098,244	16,244,055
14	工事請負費	0	175,633,799	123,421,829	51,238,000	176,000	57,536,600	13,955,700	1,238,372,510
15	原材料費	0	0	788,230	0	0	675,961	0	1,784,528
16	公有財産購入費	0	112,108,977	62,000	0	0	0	0	84,457,009
17	備品購入費	0	33,198,387	11,123,132	2,063,631	0	60,000	269,390	277,530
18	負担金、補助金及び交付金	6,454,546	12,008,203,398	2,001,879,047	1,844,861,732	32,812,200	970,151,238	580,036,999	1,425,565,974
19	扶助費	0	0	8,448,043,589	44,377,333	0	0	0	0
20	貸付金	0	0	0	0	0	0	12,800,000	0
21	補償補填金及び賠償金	0	0	0	0	0	0	0	46,053,888
22	償還金利息及び割引料	0	60,511,749	36,223,095	1,771,326	0	1,139,516	0	7,000
23	投資及び投出資金	0	0	0	25,202,385	0	0	0	0
24	積立金	0	0	0	0	0	0	0	0
25	寄附金	0	0	0	14,000,000	0	0	0	0
26	公課費	0	921,500	43,000	74,000	0	8,800	0	0
27	繰出金	0	0	2,321,810,625	132,249,000	0	712,000,000	4,723,000	0
28	予備費	0	0	0	0	0	0	0	0
合	計	263,388,504	16,873,227,213	17,108,045,119	3,881,484,716	93,607,845	2,263,249,820	1,544,052,539	4,029,260,415

(注) 令和2年度から会計年度任用職員制度導入に伴い、支出科目(節)が賃金から給料に変更

一 覧 表 及 び 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

消防費	教育費	災 害 復旧費	公債費	諸支出金	合 計		構 成 比	
					令和 2 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和元年度
31,225,500	378,181,263	0	0	0	1,092,570,958	218,634,675	1.7	0.5
0	547,562,470	0	0	0	3,710,092,741	3,070,694,105	5.9	6.2
803,065	355,986,819	0	0	0	2,928,283,959	3,283,822,549	4.7	6.7
0	227,057,193	0	0	0	1,355,664,229	1,301,946,824	2.2	2.6
0	0	0	0	0	2,772,600	2,793,837	0.0	0.0
0	0	0	0	0	0	1,526,553,040	0.0	3.1
0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
16,498,792	34,948,454	0	0	0	112,312,511	117,056,617	0.2	0.2
17,144,080	18,114,774	0	0	0	60,610,623	41,407,402	0.1	0.1
29,000	22,071	0	0	0	572,047	1,331,447	0.0	0.0
19,913,444	1,183,582,795	0	0	0	1,775,467,094	1,644,104,519	2.8	3.3
2,479,727	59,464,944	0	0	0	276,473,274	254,307,255	0.4	0.5
36,350,964	1,233,782,208	0	0	0	5,953,410,447	6,224,606,732	9.5	12.6
626,085	118,654,257	0	0	0	431,385,440	357,908,073	0.7	0.7
5,500,133	2,856,865,347	68,640,000	0	0	4,591,339,918	2,905,424,602	7.3	5.9
296,810	1,215,589	0	0	0	4,761,118	19,554,459	0.0	0.0
0	0	0	0	0	196,627,986	117,172,345	0.3	0.2
43,843,463	728,983,602	0	0	0	819,819,135	222,424,650	1.3	0.5
1,420,986,330	113,638,242	0	0	0	20,404,589,706	8,995,413,167	32.6	18.2
0	57,123,390	0	0	0	8,549,544,312	8,316,447,475	13.7	16.9
0	2,700,000	0	0	0	15,500,000	25,080,000	0.0	0.1
0	0	0	0	0	46,053,888	132,625,597	0.1	0.3
0	0	0	6,268,558,034	0	6,368,210,720	6,406,132,313	10.2	13.0
0	0	0	0	0	25,202,385	27,633,881	0.0	0.1
0	0	0	0	740,046,435	740,046,435	590,494,604	1.2	1.2
0	0	0	0	0	14,000,000	14,000,000	0.0	0.0
858,600	273,400	0	0	0	2,179,300	1,568,100	0.0	0.0
0	0	0	0	0	3,170,782,625	3,506,902,845	5.1	7.1
0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
1,596,555,993	7,918,156,818	68,640,000	6,268,558,034	740,046,435	62,648,273,451	49,326,041,113	100.0	100.0

別表8

一般会計性質別歳出決算内訳表

△印減(単位:千円・%)

性 質 別	年 度		令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増 減	比率		
義務的経費	24,484,129	39.1	23,378,982	47.4	1,105,147	104.7		
人件費	8,896,574	14.2	7,488,181	15.2	1,408,393	118.8		
扶助費	9,318,997	14.9	9,711,763	19.7	△ 392,766	96.0		
公債費	6,268,558	10.0	6,179,038	12.5	89,520	101.4		
一般行政経費	26,464,867	42.2	14,943,706	30.3	11,521,161	177.1		
物件費	7,804,706	12.4	7,682,317	15.6	122,389	101.6		
維持補修費	134,200	0.2	106,739	0.2	27,461	125.7		
補助費等	18,525,961	29.6	7,154,650	14.5	11,371,311	258.9		
積立金	738,468	1.2	588,716	1.2	149,752	125.4		
投資・出資・貸付金	40,702	0.1	52,714	0.1	△ 12,012	77.2		
繰出金	4,283,586	6.8	4,614,325	9.4	△ 330,739	92.8		
投資的経費	6,636,521	10.6	5,747,598	11.6	888,923	115.5		
普通建設事業費	6,567,881	10.5	5,657,721	11.4	910,160	116.1		
補助事業	4,250,056	6.8	3,212,837	6.5	1,037,219	132.3		
単独事業	2,076,552	3.3	2,285,461	4.6	△ 208,909	90.9		
県営事業負担金	241,273	0.4	159,423	0.3	81,850	151.3		
災害復旧事業費	68,640	0.1	89,877	0.2	△ 21,237	76.4		
合 計	62,648,273	100.0	49,326,041	100.0	13,322,232	127.0		

別表9

特別会計への繰出金年度別状況

(単位：円・%)

会計名	年度	令和2年度		令和元年度
		金額	前年度対比	金額
国民健康保険（事業勘定）		816,856,751	98.9	826,113,223
国民健康保険（施設勘定）		132,249,000	27.6	478,895,000
後期高齢者医療		252,642,863	108.7	232,448,397
介護保険		1,252,311,011	105.8	1,183,839,225
農業集落排水事業		712,000,000	91.5	778,000,000
公設地方卸売市場		4,723,000	62.1	7,607,000
合計		3,170,782,625	90.4	3,506,902,845
一般会計歳出総額に対する割合		5.06		7.11
一般会計歳出総額		62,648,273,451		49,326,041,113

別表10

各 特 別 会 計 歳 入

(歳 入)

区 分 会 計 名	令 和 2 年 度			
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
			金 額	調定額に 対する割合
国 民 健 康 保 険 (民 事 業 勘 定)	10,672,776,000	10,379,338,497	10,107,815,330	97.4
国 民 健 康 保 険 (施 設 勘 定)	1,297,818,000	1,115,541,221	1,115,254,966	100.0
後 期 高 齢 者 医 療	1,244,887,000	1,258,314,167	1,251,936,366	99.5
介 護 保 険	8,699,260,000	8,301,733,794	8,282,443,708	99.8
農 業 集 落 排 水 事 業	1,357,000,000	1,280,430,447	1,275,134,535	99.6
公 設 地 方 卸 売 市 場	42,000,000	34,131,517	34,131,517	100.0
合 計	23,313,741,000	22,369,489,643	22,066,716,422	98.6

(歳 出)

区 分 会 計 名	令 和 2 年 度	
	予 算 現 額	支 出 済 額
国 民 健 康 保 険 (民 事 業 勘 定)	10,672,776,000	9,825,159,793
国 民 健 康 保 険 (施 設 勘 定)	1,297,818,000	1,012,440,553
後 期 高 齢 者 医 療	1,244,887,000	1,221,814,946
介 護 保 険	8,699,260,000	8,251,982,248
農 業 集 落 排 水 事 業	1,357,000,000	1,272,148,443
公 設 地 方 卸 売 市 場	42,000,000	33,631,509
合 計	23,313,741,000	21,617,177,492

歳 出 年 度 比 較 表

△印減 (単位：円・%)

令和元年度				収入済額の前年度対比	
予算現額	調定額	収入済額		増減額	比率
		金額	調定額に対する割合		
10,860,785,000	11,238,991,825	10,926,514,836	97.2	△ 818,699,506	92.5
1,193,000,000	1,115,422,119	1,115,135,864	100.0	119,102	100.0
1,165,000,000	1,162,654,832	1,156,810,469	99.5	95,125,897	108.2
8,873,471,000	8,311,841,067	8,292,597,198	99.8	△ 10,153,490	99.9
1,401,000,000	1,312,939,612	1,305,715,462	99.4	△ 30,580,927	97.7
49,800,000	42,140,777	42,140,777	100.0	△ 8,009,260	81.0
23,543,056,000	23,183,990,232	22,838,914,606	98.5	△ 772,198,184	96.6

△印減 (単位：円・%)

令和元年度		支出済額の前年度対比	
予算現額	支出済額	増減額	比率
10,860,785,000	10,762,989,173	△ 937,829,380	91.3
1,193,000,000	1,016,992,611	△ 4,552,058	99.6
1,165,000,000	1,127,517,723	94,297,223	108.4
8,873,471,000	8,217,613,311	34,368,937	100.4
1,401,000,000	1,303,377,958	△ 31,229,515	97.6
49,800,000	41,640,543	△ 8,009,034	80.8
23,543,056,000	22,470,131,319	△ 852,953,827	96.2

別表11

各 特 別 会 計 款 別

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 割合
国民健康保険 (事業勘定)	国民健康保険料	1,978,956,000	18.5	2,403,071,994	23.1	121.4
	国民健康保険税	335,000	0.0	239,600	0.0	71.5
	使用料及び手数料	1,000,000	0.0	734,700	0.0	73.5
	国庫支出金	26,179,000	0.2	26,128,000	0.2	99.8
	県支出金	7,761,862,000	72.7	6,952,855,434	67.0	89.6
	財産収入	189,000	0.0	38,761	0.0	20.5
	繰入金	880,046,000	8.3	816,856,751	7.9	92.8
	繰越金	6,809,000	0.1	163,525,663	1.6	著増
	諸収入	17,400,000	0.2	15,887,594	0.2	91.3
	合 計	10,672,776,000	100.0	10,379,338,497	100.0	97.3
国民健康保険 (施設勘定)	診療収入	77,503,000	6.0	32,220,934	2.9	41.6
	介護サービス収入	1,351,000	0.1	848,977	0.1	62.8
	使用料及び手数料	1,502,000	0.1	1,235,863	0.1	82.3
	繰入金	261,309,000	20.1	149,381,000	13.4	57.2
	繰越金	54,818,000	4.2	98,143,253	8.8	179.0
	財産収入	149,000	0.0	30,742,788	2.7	著増
	諸収入	1,186,000	0.1	2,968,406	0.3	250.3
	市債	900,000,000	69.4	800,000,000	71.7	88.9
	合 計	1,297,818,000	100.0	1,115,541,221	100.0	86.0
後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	957,961,000	77.0	966,310,609	76.8	100.9
	使用料及び手数料	100,000	0.0	71,800	0.0	71.8
	国庫支出金	254,000	0.0	259,000	0.0	102.0
	繰入金	252,056,000	20.2	252,642,863	20.1	100.2
	繰越金	26,022,000	2.1	29,292,746	2.3	112.6
	諸収入	8,494,000	0.7	9,737,149	0.8	114.6
	合 計	1,244,887,000	100.0	1,258,314,167	100.0	101.1

歳 入 決 算 一 覧 表

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 率	予算現額 に対する 割 合	調定額に 対する 割 合	金 額	調定額に 対する 割 合	金 額	調定額に 対する 割 合
2,132,783,354	21.1	107.8	88.8	38,725,813	1.6	231,562,827	9.6
60,000	0.0	17.9	25.0	0	0.0	179,600	75.0
734,700	0.0	73.5	100.0	0	0.0	0	0.0
26,128,000	0.3	99.8	100.0	0	0.0	0	0.0
6,952,855,434	68.8	89.6	100.0	0	0.0	0	0.0
38,761	0.0	20.5	100.0	0	0.0	0	0.0
816,856,751	8.1	92.8	100.0	0	0.0	0	0.0
163,525,663	1.6	著増	100.0	0	0.0	0	0.0
14,832,667	0.1	85.2	93.4	0	0.0	1,054,927	6.6
10,107,815,330	100.0	94.7	97.4	38,725,813	0.4	232,797,354	2.2
31,936,179	2.9	41.2	99.1	0	0.0	284,755	0.9
848,977	0.1	62.8	100.0	0	0.0	0	0.0
1,234,363	0.1	82.2	99.9	0	0.0	1,500	0.1
149,381,000	13.4	57.2	100.0	0	0.0	0	0.0
98,143,253	8.8	179.0	100.0	0	0.0	0	0.0
30,742,788	2.7	著増	100.0	0	0.0	0	0.0
2,968,406	0.3	250.3	100.0	0	0.0	0	0.0
800,000,000	71.7	88.9	100.0	0	0.0	0	0.0
1,115,254,966	100.0	85.9	100.0	0	0.0	286,255	0.0
959,932,808	76.7	100.2	99.3	449,753	0.1	5,928,048	0.6
71,800	0.0	71.8	100.0	0	0.0	0	0.0
259,000	0.0	102.0	100.0	0	0.0	0	0.0
252,642,863	20.2	100.2	100.0	0	0.0	0	0.0
29,292,746	2.3	112.6	100.0	0	0.0	0	0.0
9,737,149	0.8	114.6	100.0	0	0.0	0	0.0
1,251,936,366	100.0	100.6	99.5	449,753	0.0	5,928,048	0.5

区分	予 算 現 額		調 定 額		予算現額 に対する 割合	
	款 別	金 額	構 成 比 率	金 額		構 成 比 率
介護保険	保 險 料	1,867,786,000	21.5	1,906,477,306	23.0	102.1
	使用料及び手数料	60,440,000	0.7	53,427,399	0.6	88.4
	国 庫 支 出 金	2,008,682,000	23.1	1,782,127,049	21.5	88.7
	支 払 基 金 交 付 金	2,156,702,000	24.8	2,125,832,425	25.6	98.6
	県 支 出 金	1,194,549,000	13.7	1,103,300,666	13.3	92.4
	財 産 収 入	1,353,000	0.0	1,352,924	0.0	100.0
	繰 入 金	1,333,719,000	15.3	1,252,311,011	15.1	93.9
	繰 越 金	74,984,000	0.9	74,983,887	0.9	100.0
	諸 収 入	1,045,000	0.0	1,921,127	0.0	183.8
	合 計	8,699,260,000	100.0	8,301,733,794	100.0	95.4
農業 集落 排水事業	分 担 金 及 び 負 担 金	250,000	0.0	500,000	0.1	200.0
	使用料及び手数料	291,325,000	21.5	315,001,910	24.6	108.1
	県 支 出 金	8,000,000	0.6	8,000,000	0.6	100.0
	財 産 収 入	388,000	0.0	391,673	0.0	100.9
	繰 入 金	853,925,000	62.9	722,000,000	56.4	84.6
	繰 越 金	2,000,000	0.2	2,337,504	0.2	116.9
	諸 収 入	1,112,000	0.1	32,199,360	2.5	著増
	市 債	200,000,000	14.7	200,000,000	15.6	100.0
合 計	1,357,000,000	100.0	1,280,430,447	100.0	94.4	
公設 地方 卸売市場	使用料及び手数料	22,555,000	53.7	22,130,183	64.8	98.1
	繰 入 金	11,236,000	26.7	4,723,000	13.8	42.0
	繰 越 金	500,000	1.2	500,234	1.5	100.0
	諸 収 入	7,709,000	18.4	6,778,100	19.9	87.9
	合 計	42,000,000	100.0	34,131,517	100.0	81.3
特別会計合計	23,313,741,000	-	22,369,489,643	-	95.9	

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 率	予算現額 に対する 割 合	調定額に 対する 割 合	金 額	調定額に 対する 割 合	金 額	調定額に 対する 割 合
1,887,187,220	22.8	101.0	99.0	3,749,968	0.2	15,540,118	0.8
53,427,399	0.7	88.4	100.0	0	0.0	0	0.0
1,782,127,049	21.5	88.7	100.0	0	0.0	0	0.0
2,125,832,425	25.7	98.6	100.0	0	0.0	0	0.0
1,103,300,666	13.3	92.4	100.0	0	0.0	0	0.0
1,352,924	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
1,252,311,011	15.1	93.9	100.0	0	0.0	0	0.0
74,983,887	0.9	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
1,921,127	0.0	183.8	100.0	0	0.0	0	0.0
8,282,443,708	100.0	95.2	99.8	3,749,968	0.0	15,540,118	0.2
500,000	0.1	200.0	100.0	0	0.0	0	0.0
309,705,998	24.3	106.3	98.3	988,800	0.3	4,307,112	1.4
8,000,000	0.6	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
391,673	0.0	100.9	100.0	0	0.0	0	0.0
722,000,000	56.6	84.6	100.0	0	0.0	0	0.0
2,337,504	0.2	116.9	100.0	0	0.0	0	0.0
32,199,360	2.5	著増	100.0	0	0.0	0	0.0
200,000,000	15.7	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
1,275,134,535	100.0	94.0	99.6	988,800	0.1	4,307,112	0.3
22,130,183	64.8	98.1	100.0	0	0.0	0	0.0
4,723,000	13.8	42.0	100.0	0	0.0	0	0.0
500,234	1.5	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
6,778,100	19.9	87.9	100.0	0	0.0	0	0.0
34,131,517	100.0	81.3	100.0	0	0.0	0	0.0
22,066,716,422	-	94.7	98.6	43,914,334	0.2	258,858,887	1.2

別表12

各 特 別 会 計 款 別

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額	
		金 額	構 成 率 比	金 額	構 成 率 比
国民健康保険 (事業勘定)	総 務 費	249,808,000	2.3	212,560,630	2.2
	保 険 給 付 費	7,490,271,000	70.2	6,797,341,486	69.2
	国民健康保険事業費 納 付 金	2,697,019,000	25.3	2,697,017,026	27.4
	共 同 事 業 拠 出 金	10,000	0.0	1,365	0.0
	保 健 事 業 費	126,821,000	1.2	97,906,829	1.0
	公 債 費	1,000,000	0.0	0	0.0
	諸 支 出 金	103,826,000	1.0	20,332,457	0.2
	予 備 費	4,021,000	0.0	0	0.0
	合 計	10,672,776,000	100.0	9,825,159,793	100.0
国民健康保険 (施設勘定)	総 務 費	92,404,000	7.1	49,828,884	4.9
	医 業 費	60,389,000	4.7	21,034,135	2.1
	介護サービス事業費	0	0.0	0	0.0
	施 設 設 備 費	1,022,978,000	78.8	820,665,700	81.1
	諸 支 出 金	149,000	0.0	14,888	0.0
	公 債 費	120,898,000	9.3	120,896,946	11.9
	予 備 費	1,000,000	0.1	0	0.0
	合 計	1,297,818,000	100.0	1,012,440,553	100.0
後期高齢者医療	総 務 費	26,260,000	2.1	23,227,514	1.9
	後期高齢者医療 広域連合納付金	1,215,777,000	97.7	1,197,053,899	98.0
	諸 支 出 金	1,850,000	0.1	1,533,533	0.1
	予 備 費	1,000,000	0.1	0	0.0
	合 計	1,244,887,000	100.0	1,221,814,946	100.0

歳 出 決 算 一 覧 表

(単位：円・%)

予算現額 に対する 割合	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
	金 額	構 成 率 比	予算現額 に対する 割合	金 額	構 成 率 比	予算現額 に対する 割合
85.1	0	0.0	0.0	37,247,370	4.4	14.9
90.7	0	0.0	0.0	692,929,514	81.7	9.3
100.0	0	0.0	0.0	1,974	0.0	0.0
13.7	0	0.0	0.0	8,635	0.0	86.3
77.2	0	0.0	0.0	28,914,171	3.4	22.8
0.0	0	0.0	0.0	1,000,000	0.1	100.0
19.6	0	0.0	0.0	83,493,543	9.9	80.4
0.0	0	0.0	0.0	4,021,000	0.5	100.0
92.1	0	0.0	0.0	847,616,207	100.0	7.9
53.9	0	0.0	0.0	42,575,116	14.9	46.1
34.8	0	0.0	0.0	39,354,865	13.8	65.2
0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
80.2	0	0.0	0.0	202,312,300	70.9	19.8
10.0	0	0.0	0.0	134,112	0.0	90.0
100.0	0	0.0	0.0	1,054	0.0	0.0
0.0	0	0.0	0.0	1,000,000	0.4	100.0
78.0	0	0.0	0.0	285,377,447	100.0	22.0
88.5	0	0.0	0.0	3,032,486	13.1	11.5
98.5	0	0.0	0.0	18,723,101	81.2	1.5
82.9	0	0.0	0.0	316,467	1.4	17.1
0.0	0	0.0	0.0	1,000,000	4.3	100.0
98.1	0	0.0	0.0	23,072,054	100.0	1.9

会計別	区分 款別	予 算 現 額		支 出 済 額	
		金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率
介護保険	総 務 費	374,690,000	4.3	330,975,004	4.0
	保 険 給 付 費	7,902,860,000	90.8	7,598,477,011	92.1
	保 健 福 祉 事 業 費	11,000,000	0.1	1,878,436	0.0
	地 域 支 援 事 業 費	337,406,000	3.9	249,569,658	3.0
	基 金 積 立 金	41,350,000	0.5	41,349,924	0.5
	諸 支 出 金	31,550,000	0.4	29,732,215	0.4
	予 備 費	404,000	0.0	0	0.0
	合 計	8,699,260,000	100.0	8,251,982,248	100.0
農業集落排水事業	農業集落排水事業費	698,298,000	51.5	617,494,932	48.5
	公 債 費	656,334,000	48.4	654,286,006	51.5
	諸 支 出 金	368,000	0.0	367,505	0.0
	予 備 費	2,000,000	0.1	0	0.0
	合 計	1,357,000,000	100.0	1,272,148,443	100.0
公設地方卸売市場	卸 売 市 場 費	36,820,000	87.7	30,453,213	90.5
	公 債 費	3,180,000	7.6	3,178,296	9.5
	予 備 費	2,000,000	4.7	0	0.0
	合 計	42,000,000	100.0	33,631,509	100.0
特別会計合計		23,313,741,000	-	21,617,177,492	-

(単位：円・%)

予算現額 に対する 割合	翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
88.3	0	0.0	0.0	43,714,996	9.8	11.7
96.1	0	0.0	0.0	304,382,989	68.1	3.9
17.1	0	0.0	0.0	9,121,564	2.0	82.9
74.0	0	0.0	0.0	87,836,342	19.6	26.0
100.0	0	0.0	0.0	76	0.0	0.0
94.2	0	0.0	0.0	1,817,785	0.4	5.8
0.0	0	0.0	0.0	404,000	0.1	100.0
94.9	0	0.0	0.0	447,277,752	100.0	5.1
88.4	0	0.0	0.0	80,803,068	95.2	11.6
99.7	0	0.0	0.0	2,047,994	2.4	0.3
99.9	0	0.0	0.0	495	0.0	0.1
0.0	0	0.0	0.0	2,000,000	2.4	100.0
93.7	0	0.0	0.0	84,851,557	100.0	6.3
82.7	0	0.0	0.0	6,366,787	76.1	17.3
99.9	0	0.0	0.0	1,704	0.0	0.1
0.0	0	0.0	0.0	2,000,000	23.9	100.0
80.1	0	0.0	0.0	8,368,491	100.0	19.9
92.7	0	-	0.0	1,696,563,508	-	7.3

別表13

各特別会計節別

会計別 節別	国民健康保険 (事業勘定)		国民健康保険 (施設勘定)		後期高齢者医療	
	支出額	構成比	支出額	構成比	支出額	構成比
1 報酬	15,701,401	0.2	2,961,848	0.3	0	0.0
2 給料	76,271,860	0.8	16,149,754	1.6	5,553,300	0.5
3 職員手当等	49,827,914	0.5	11,276,244	1.1	3,672,468	0.3
4 共済費	28,262,251	0.3	6,121,876	0.6	1,846,115	0.2
5 災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 恩給及び 退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
賃金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 報償費	1,513,600	0.0	70,400	0.0	0	0.0
8 旅費	294,560	0.0	36,000	0.0	0	0.0
9 交際費	0	0.0	3,358	0.0	0	0.0
10 需用費	6,132,187	0.1	10,840,247	1.1	602,175	0.0
11 役務費	70,954,619	0.7	1,416,450	0.1	10,002,895	0.8
12 委託料	49,193,343	0.5	10,125,807	1.0	1,545,681	0.1
13 使用料 及び賃借料	3,226,700	0.0	546,935	0.1	880	0.0
14 工事請負費	0	0.0	15,290,000	1.5	0	0.0
15 原材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
16 公有財産 購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
17 備品購入費	40,260	0.0	8,247,800	0.8	0	0.0
18 負担金、補助 及び交付金	9,483,904,741	96.5	802,405,000	79.3	1,197,057,899	98.0
19 扶助費	19,503,900	0.2	0	0.0	0	0.0
20 貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
21 補償補填金 及び賠償金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
22 償還金、利子 及び割引料	18,161,696	0.2	120,896,946	11.9	1,533,533	0.1
23 投資及び 投出資	0	0.0	0	0.0	0	0.0
24 積立金	38,761	0.0	14,888	0.0	0	0.0
25 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
26 公課費	0	0.0	6,037,000	0.6	0	0.0
27 繰出金	2,132,000	0.0	0	0.0	0	0.0
28 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	9,825,159,793	100.0	1,012,440,553	100.0	1,221,814,946	100.0

(注) 令和2年度から会計年度任用職員制度導入に伴い、支出科目(節)が賃金から給料に変更

歳出決算一覧表

(単位：円・%)

介護保険		農業集落排水事業		公設地方卸売市場		特別会計合計	
支出額	構成比	支出額	構成比	支出額	構成比	支出額	構成比
62,086,666	0.8	0	0.0	3,947,642	11.7	84,697,557	0.4
82,267,616	1.0	26,394,900	2.1	2,702,400	8.0	209,339,830	1.0
67,601,740	0.8	17,089,915	1.3	1,551,539	4.6	151,019,820	0.7
39,101,670	0.5	9,113,511	0.7	1,581,955	4.7	86,027,378	0.4
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
768,000	0.0	70,000	0.0	55,800	0.2	2,477,800	0.0
2,006,184	0.0	165,720	0.0	216,000	0.6	2,718,464	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,358	0.0
7,827,295	0.1	140,628,538	11.1	13,056,711	38.8	179,087,153	0.8
36,855,424	0.5	8,248,349	0.7	230,530	0.7	127,708,267	0.6
83,946,456	1.0	355,323,092	27.9	5,919,089	17.6	506,053,468	2.4
3,229,753	0.0	22,732	0.0	96,345	0.3	7,123,345	0.0
0	0.0	45,994,300	3.6	0	0.0	61,284,300	0.3
0	0.0	1,181,345	0.1	2,802	0.0	1,184,147	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
251,350	0.0	30,360	0.0	0	0.0	8,569,770	0.0
7,743,032,577	93.8	213,100	0.0	99,000	0.3	19,226,712,317	89.0
51,925,378	0.6	0	0.0	0	0.0	71,429,278	0.3
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
29,732,215	0.4	654,451,976	51.5	3,178,296	9.5	827,954,662	3.8
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
41,349,924	0.5	367,505	0.0	0	0.0	41,771,078	0.2
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	12,853,100	1.0	993,400	3.0	19,883,500	0.1
0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,132,000	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8,251,982,248	100.0	1,272,148,443	100.0	33,631,509	100.0	21,617,177,492	100.0

令和2年度

東近江市公営企業会計
決算審査意見書

目 次

第1	審査の対象	65
第2	審査の期間	65
第3	審査の方法	65
第4	審査の結果	65
	東近江市水道事業会計	66
1	業務実績について	66
2	予算の執行状況について	67
(1)	収益的収入及び支出	67
(2)	資本的収入及び支出	67
(3)	他会計からの繰入金の状況	68
3	経営状況について	69
4	財政状況について	73
5	経営分析について	75
6	むすび	76
	東近江市下水道事業会計	78
1	業務実績について	78
2	予算の執行状況について	79
(1)	収益的収入及び支出	79
(2)	資本的収入及び支出	79
(3)	他会計からの繰入金の状況	80
3	経営状況について	81
4	財政状況について	85
5	経営分析について	87
6	むすび	88

東近江市病院事業会計	90
1 業務実績について	90
2 予算の執行状況について	91
(1) 収益的収入及び支出	91
(2) 資本的収入及び支出	92
(3) 他会計からの繰入金の状況	92
3 経営状況について	93
4 財政状況について	95
5 経営分析について	97
6 むすび	98
決算審査資料	99

(注 記)

- 1 比率は、原則として小数点以下第2位以下を四捨五入して表示した。ただし、文中の各表及び別表に用いる構成比率は、それぞれの合計額に占める割合とし、合計が100となるように一部調整した。
なお、構成比率は表間で相違がないよう調整した。
- 2 文中、各表中及び別表中における前年度比較において、前年度数値が「0」である場合は「皆増」、当年度数値が「0」である場合は「皆減」と表示した。
- 3 文中、各表中及び別表中で、百分率が1,000%以上の増加は「著増」、90%以上の減少は「著減」と表示した。
- 4 比率の「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 5 「－」は、該当数値のないものである。
- 6 「△」は、負数のものである。
- 7 文中に用いたポイントとは、百分率または指数間の単純差引数値である。
- 8 予算額と決算額の対比において、不用（不足）額が生じているが、対比計算結果を四捨五入することにより「100.0%」としている場合がある。
- 9 決算額の年度対比において、金額に増減はあるが四捨五入して100%としている場合がある。

令和2年度東近江市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度東近江市水道事業会計決算
令和2年度東近江市下水道事業会計決算
令和2年度東近江市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年5月24日から令和3年7月26日まで

第3 審査の方法

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度東近江市各事業会計の決算書類及び決算附属書類が地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうか慎重に審査した。

審査に当たっては、例月現金出納検査も参考にしながら、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書及び決算附属書類は、いずれも地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成されており、かつ、計数も正確であり、経営成績及び財務状態を適正に表示しているものと認められた。

以下、審査結果の詳細は、次のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績について

令和2年度の業務実績を前年度と比較すると下表のとおりである。

△印減

項 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度 対 比 (%)	備 考
給水区域内人口 (人)	100,618	100,960	△ 342	99.7	年度末現在
給水人口 (人)	98,938	99,280	△ 342	99.7	年度末現在
給水栓数 (栓)	37,493	37,229	264	100.7	年度末現在
年間配水量 (m ³)	11,442,314	11,540,234	△ 97,920	99.2	
1箇月平均配水量 (m ³)	953,526	961,686	△ 8,160	99.2	$\frac{\text{年間配水量}}{12}$
年間有収水量 (m ³)	10,255,373	10,021,793	233,580	102.3	
1箇月平均給水量 (m ³)	854,614	835,149	19,465	102.3	$\frac{\text{年間有収水量}}{12}$
有収率 (%)	89.6	86.8	2.8	—	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$
職員数 (人)	19	19	0	100.0	年度末現在
事業収益 (円)	2,148,877,537	2,116,685,718	32,191,819	101.5	
内受託工事収益を除く	2,130,158,369	2,115,882,465	14,275,904	100.7	
給水1m ³ 当り収益 (円)	209.5	211.2	△ 1.7	99.2	$\frac{\text{事業収益}}{\text{年間有収水量}}$
内受託工事収益を除く	207.7	211.1	△ 3.4	98.4	
事業費用 (円)	1,839,633,724	1,847,731,049	△ 8,097,325	99.6	
内受託工事費を除く	1,824,084,724	1,845,072,049	△ 20,987,325	98.9	
給水1m ³ 当り費用 (円)	179.4	184.4	△ 5.0	97.3	$\frac{\text{事業費用}}{\text{年間有収水量}}$
内受託工事費を除く	177.9	184.1	△ 6.2	96.6	
給水原価 (円)	161.85	166.76	△ 4.91	97.1	※
供給単価 (円)	174.89	175.62	△ 0.73	99.6	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$

※ $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$

令和2年度は、給水人口が98,938人となり、前年度と比べて342人減少している。給水栓数は264栓(0.7%)増加し、年間配水量は97,920m³(0.8%)減少している。有収率においては2.8ポイント改善している。

給水原価は4.91円(2.9%)減少して161.85円に、供給単価は0.73円(0.4%)減少して174.89円になり、当年度は、供給単価が給水原価を13.04円上回る結果となっている。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、下表のとおりである。

△印減(単位：円・%)

科 目		予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算対比	
収 入	水道事業収益	2,283,263,000	2,334,878,691	51,615,691	102.3	
	営業収益	2,011,206,000	2,063,545,739	52,339,739	102.6	
	営業外収益	272,017,000	271,332,952	△ 684,048	99.7	
	特別利益	40,000	0	△ 40,000	-	
科 目	予算額	決算額	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	不用額	予算対比	
支 出	水道事業費用	2,174,662,000	1,988,582,331	0	186,079,669	91.4
	営業費用	2,058,566,000	1,893,517,544	0	165,048,456	92.0
	営業外費用	111,691,000	93,806,146	0	17,884,854	84.0
	特別損失	1,405,000	1,258,641	0	146,359	89.6
	予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	-

(注) 予算額及び決算額は、「仮受消費税及び地方消費税」、「仮払消費税及び地方消費税」及び「貸倒れに係る消費税」をそれぞれ含んだ額である。

収益的収入は、予算額2,283,263,000円に対し、決算額2,334,878,691円（予算対比102.3%）となっている。主な収益は給水収益 1,972,956,310円（税込。以下、同じ。）である。

一方、収益的支出は、予算額2,174,662,000円に対し、決算額1,988,582,331円（予算対比91.4%）で、186,079,669円の不用額を生じている。主な費用は、原水及び浄水費1,002,608,190円、業務及び総係費193,091,032円及び減価償却費568,074,750円である。

(2) 資本的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、下表のとおりである。

△印減(単位：円・%)

科 目		予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算対比	
資本的収入		352,550,000	325,607,985	△ 26,942,015	92.4	
企業債	225,400,000	251,200,000	25,800,000	111.4		
出資金	78,038,000	25,202,385	△ 52,835,615	32.3		
加入金	37,672,000	39,749,600	2,077,600	105.5		
補助金	9,440,000	9,456,000	16,000	100.2		
他会計負担金	2,000,000	0	△ 2,000,000	-		
科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額 (地方公営企業法第 26条の規定による繰 越額)	不用額	予算対比	
資本的支出		952,417,000	712,682,117	0	239,734,883	74.8
建設改良費	723,977,000	486,840,208	0	237,136,792	67.2	
企業債償還金	228,440,000	225,841,909	0	2,598,091	98.9	

(注) 予算額及び決算額は、「仮受消費税及び地方消費税」及び「仮払消費税及び地方消費税」をそれぞれ含んだ額である。

資本的収入は、予算額352,550,000円に対し、決算額は325,607,985円（予算対比92.4%）となっている。主な収入は、企業債251,200,000円である。

一方、資本的支出は、予算額952,417,000円に対し、決算額は712,682,117円（予算対比74.8%）となり、239,734,883円の不用額を生じている。支出の内訳は、建設改良費486,840,208円及び企業債償還金225,841,909円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額387,074,132円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額35,466,342円及び過年度分損益勘定留保資金351,607,790円で補填されている。

(3) 他会計からの繰入金の状況

他会計からの繰入金を前年度と比較すると、下表のとおりである。

△印減(単位：円・%)

項 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度対比
一般会計からの繰入金	126,686,359	134,662,692	△ 7,976,333	94.1
内 収益的収入に係る分	101,027,974	106,888,811	△ 5,860,837	94.5
訳 資本的収入に係る分	25,658,385	27,773,881	△ 2,115,496	92.4

他会計からの繰入金は、一般会計からの126,686,359円であり、前年度と比べて7,976,333円(5.9%)減少している。

収益的収入に係る繰入金は、前年度と比べて5,860,837円(5.5%)減少している。

資本的収入に係る繰入金は、前年度と比べて2,115,496円(7.6%)減少している。資本的収入に係る繰入金の主なものは、山上町地先送水管布設替工事(第3工区)等に対する上水道安全対策事業出資金であり、25,202,385円を計上している。

3 経営状況について

当年度の収益及び費用の内訳を前年度と比較すると下表のとおりである。

△印減(単位：円・%)

科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度対比
営業収益	1,877,840,642	1,834,751,589	43,089,053	102.3
給水収益	1,793,598,089	1,760,048,229	33,549,860	101.9
受託工事収益	18,719,168	803,253	17,915,915	著増
その他営業収益	65,523,385	73,900,107	△ 8,376,722	88.7
営業費用	1,786,214,011	1,790,727,761	△ 4,513,750	99.7
原水及び浄水費	912,810,996	911,544,056	1,266,940	100.1
配水及び給水費	96,314,173	92,588,550	3,725,623	104.0
受託工事費	15,549,000	2,659,000	12,890,000	584.8
業務及び総係費	184,359,160	193,042,282	△ 8,683,122	95.5
減価償却費	568,074,750	581,614,024	△ 13,539,274	97.7
資産減耗費	7,164,161	8,114,000	△ 949,839	88.3
その他営業費用	1,941,771	1,165,849	775,922	166.6
営業利益	91,626,631	44,023,828	47,602,803	208.1
営業外収益	271,036,895	281,934,129	△ 10,897,234	96.1
受取利息及び配当金	4,017,283	4,480,026	△ 462,743	89.7
他会計補助金	73,809,148	67,819,833	5,989,315	108.8
長期前受金戻入	162,249,525	173,193,128	△ 10,943,603	93.7
資本費繰入収益	27,218,826	31,705,021	△ 4,486,195	85.9
雑収益	3,742,113	4,736,121	△ 994,008	79.0
営業外費用	52,242,344	57,003,288	△ 4,760,944	91.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	51,670,657	56,524,807	△ 4,854,150	91.4
雑支出	571,687	478,481	93,206	119.5
営業外利益	218,794,551	224,930,841	△ 6,136,290	97.3
経常利益	310,421,182	268,954,669	41,466,513	115.4
特別損失	1,177,369	0	1,177,369	皆増
その他特別損失	1,177,369	0	1,177,369	皆増
純利益	309,243,813	268,954,669	40,289,144	115.0

営業収益の主なものは、給水収益1,793,598,089円(税抜。以下、同じ。)である。前年度から給水収益が33,549,860円(1.9%)増加、さらに受託工事収益は17,915,915円と大幅に増加している。

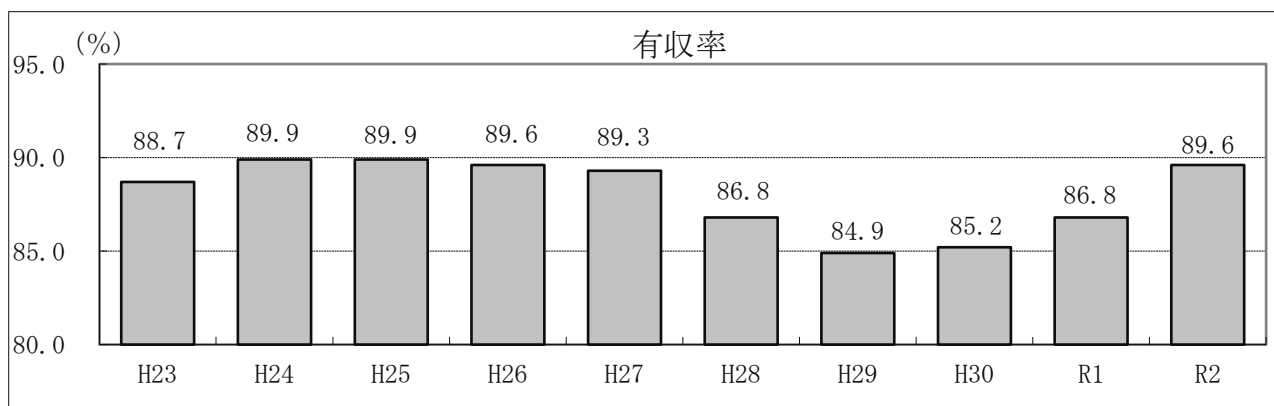
営業費用の主なものは、原水及び浄水費912,810,996円、業務及び総係費184,359,160円、減価償却費568,074,750円である。なお、原水及び浄水費の大部分を県水受水費704,615,815円が占めている。前年度から業務及び総係費が8,683,122円(4.5%)、減価償却費が13,539,274円(2.3%)減少している。一方で、受託工事費が12,890,000円(484.8%)増加している。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入162,249,525円で前年度から10,943,603円(6.3%)減少している。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費51,670,657円で、前年度から4,854,150円(8.6%)減少している。

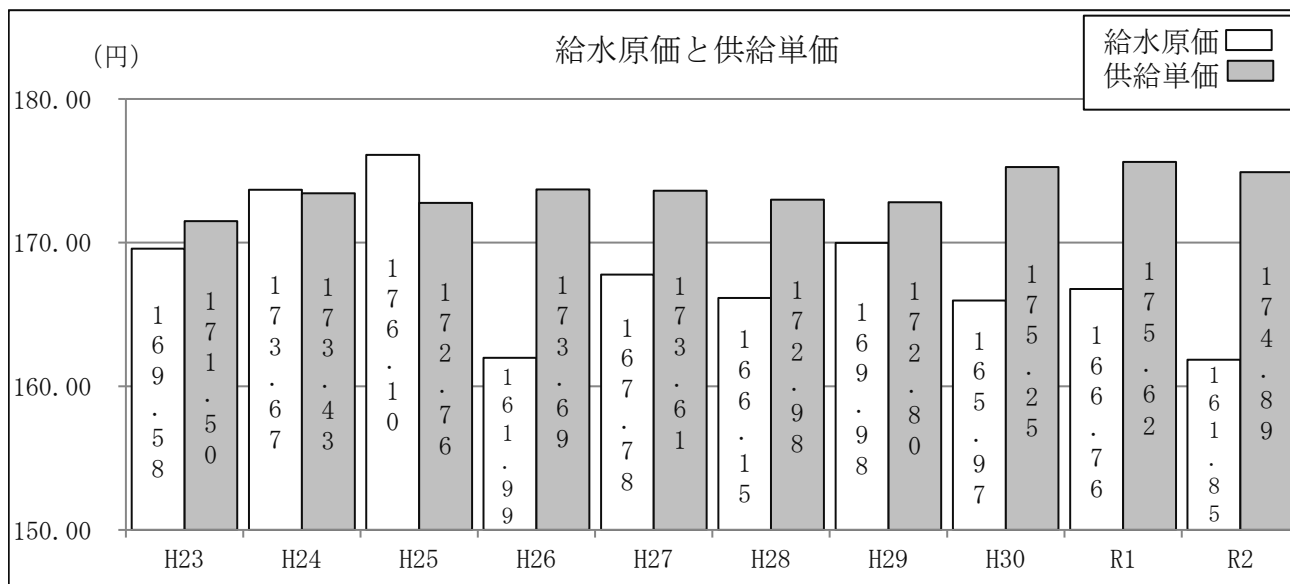
今年度は特別損失として令和元年度県費補助金消費税及び地方消費税の返納1,177,369円を計上しており、その結果、純利益が309,243,813円となっている。

過去10年間の「有収率」は、下表のとおりである。



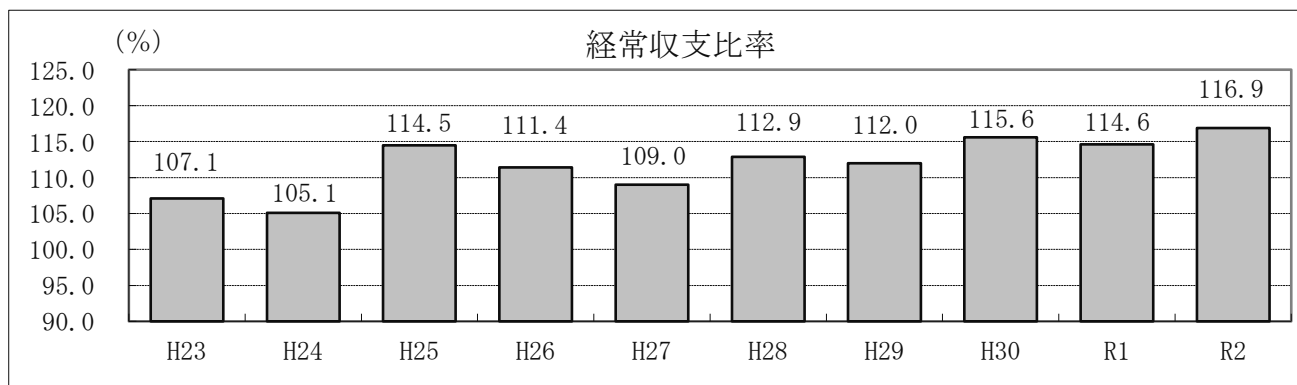
有収率は、配水した量のうち実際に水道料金の徴収対象となった水量の割合である。100%でない原因は、主に工事の際の洗管や水質管理のための排水、或いは給配水管からの漏水である。平成28年度に簡易水道事業を統合したことで、水質管理のための排水が増加したため、それ以前に比べて有収率が低迷していたが、平成30年度以降は着実に改善している。なお、本年度は平成26年度と同じ割合となっている。

過去10年間の「給水原価と供給単価」は、下表のとおりである。



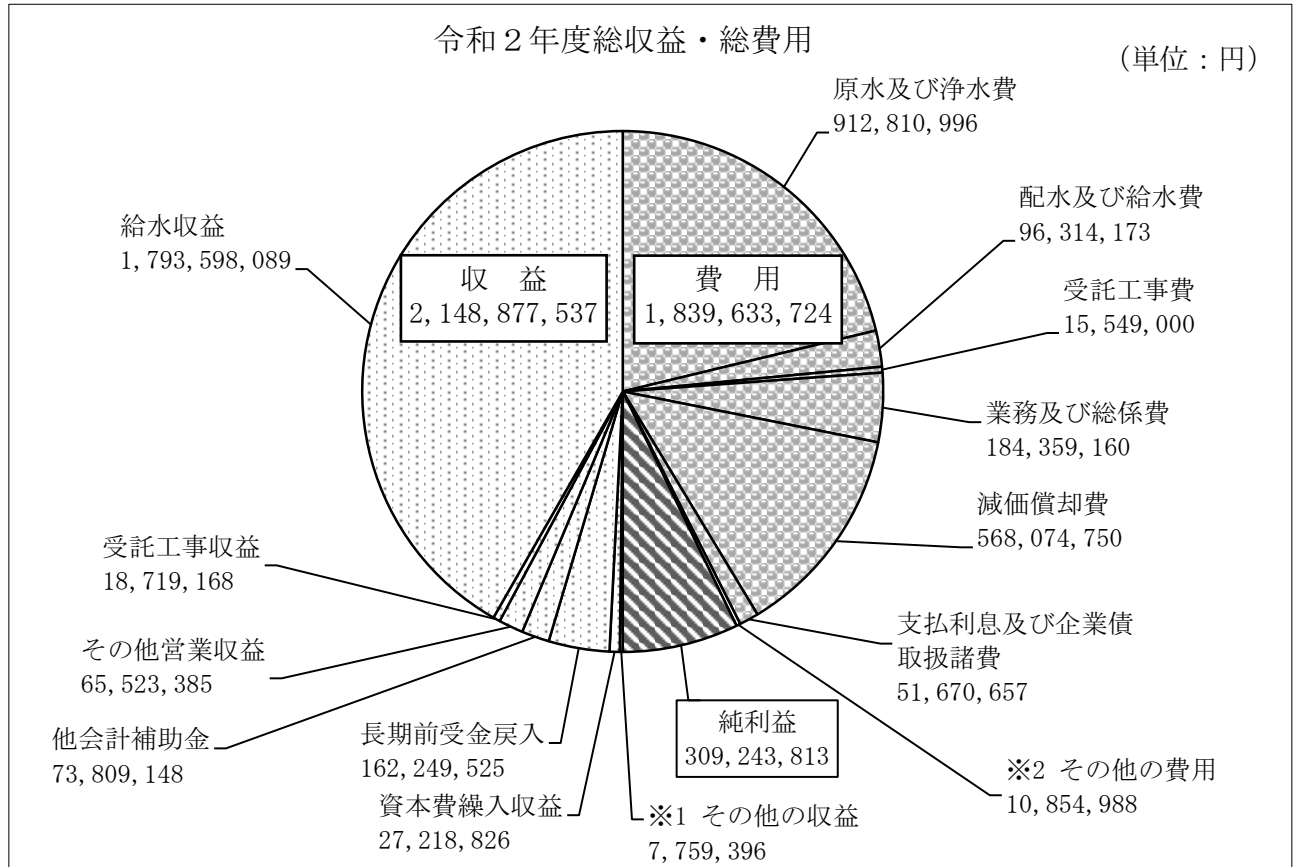
給水原価は、有収水量 1 m³を給水するために要する経費である。また、供給単価は、有収水量 1 m³を供給することで得る収益である。平成26年度以降は、供給単価が給水原価を上回っており、良好な料金単価となっている。

過去10年間の「経常収支比率」は、下表のとおりである。



経常収支比率は、経常収益の経常費用に対する割合であり、この比率が高いほど良好である。

令和2年度の総収益と総費用は、下図のとおりである。

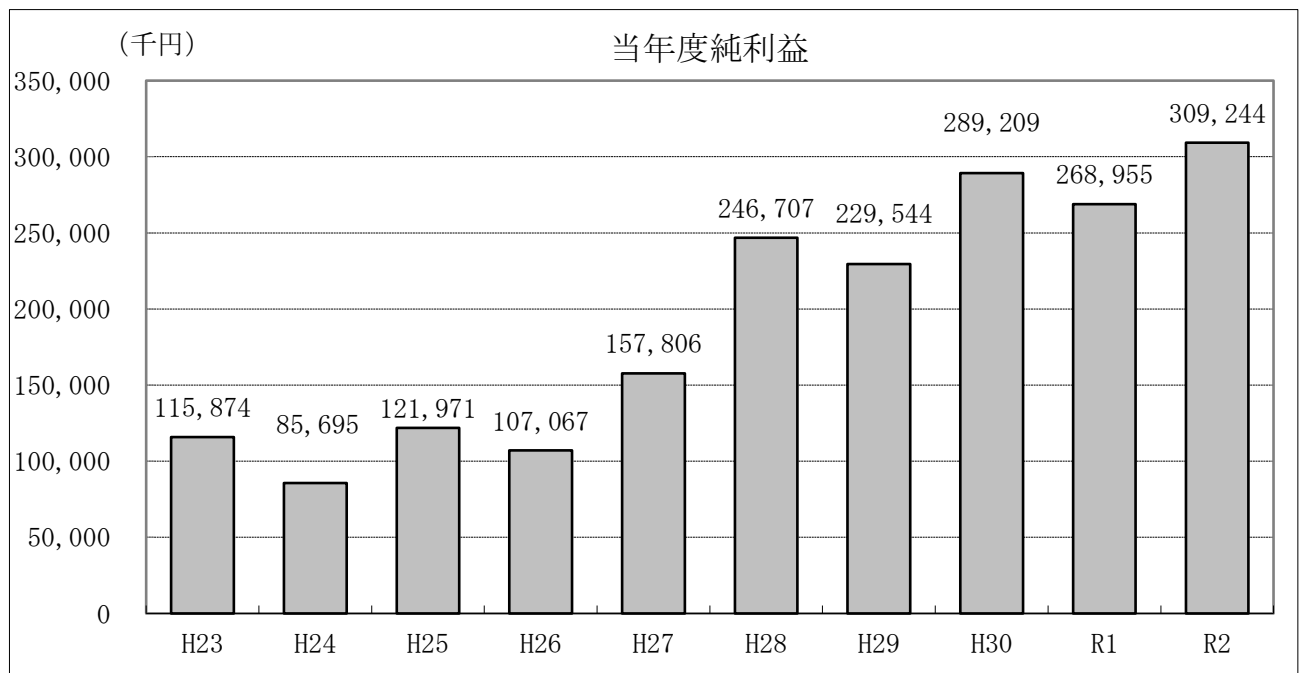


※1 その他の収益の内訳:受取利息及び配当金 4,017,283円、雑収益 3,742,113円

※2 その他の費用の内訳:資産減耗費 7,164,161円、その他営業費用 1,941,771円、雑支出 571,687円、その他特別損失 1,177,369円

以上のとおり、当年度は309,243,813円の純利益となった。

本市の過去10年間の純利益は、下表のとおりである。



(注) 平成25年度から、新会計基準を適用している。

平成23年度以降、段階的に料金改定を実施され、毎年度純利益を計上している。

令和2年度のキャッシュ・フローは、下表のとおりである。

(単位：円)

資金期首残高 ①	3,783,934,912			
業務活動キャッシュ・フロー	当年度純利益	309,243,813	賞与引当金の増減額	△ 214,000
	減価償却費	568,074,750	退職給付引当金の増減額	△ 2,213,923
	資産減耗費	7,164,161	長期前受金戻入額	△ 162,249,525
	貸倒引当金の増減額	256,356	資本費繰入収益	△ 27,218,826
	未収金の増減額	20,130,765		
	たな卸資産の増減額	5,688,084		
	未払金の増減額	81,219,053		
	その他流動資産の増減額	200,000		
投資活動キャッシュ・フロー	長期前受金国庫補助金等による収入	9,000,000	有形固定資産取得による支出	△ 435,602,451
	他会計補助金による収入	27,674,826		
	加入金による収入	36,136,000		
財務活動キャッシュ・フロー	企業債の借入による収入	251,200,000	企業債の償還による支出	△ 225,841,909
	出資金の受入による収入	25,202,385	リース債務の返済による支出	△ 11,117,107
	合計 ②	1,341,190,193	合計 ③	△ 864,457,741
資金期末残高 (①+②+③)	4,260,667,364			

資金（現金預金）において、期首残高3,783,934,912円から476,732,452円増加し、期末残高は4,260,667,364円となっている。健全経営であるかの判断には、損益と併せて資金の増減も重要である。基幹管路をはじめとする計画的な施設更新等に備えた資金の確保が必要である。

4 財政状況について

年度末における財政状況を前年度と比較すると、下表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度 対比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
資 産	16,588,029,458	100.0	16,209,952,771	100.0	378,076,687	102.3
固定資産	12,175,105,734	73.4	12,247,486,294	75.6	△ 72,380,560	99.4
流動資産	4,412,923,724	26.6	3,962,466,477	24.4	450,457,247	111.4
負 債	7,330,225,448	44.2	7,286,594,959	45.0	43,630,489	100.6
固定負債	2,899,572,315	17.5	2,896,045,821	17.9	3,526,494	100.1
流動負債	926,362,722	5.6	836,857,102	5.2	89,505,620	110.7
繰延収益	3,504,290,411	21.1	3,553,692,036	21.9	△ 49,401,625	98.6
資 本	9,257,804,010	55.8	8,923,357,812	55.0	334,446,198	103.7
資本金	4,330,036,180	26.1	4,304,833,795	26.5	25,202,385	100.6
剰余金	4,927,767,830	29.7	4,618,524,017	28.5	309,243,813	106.7
負債・資本合計	16,588,029,458	100.0	16,209,952,771	100.0	378,076,687	102.3

当年度の資産合計は、16,588,029,458円で、前年度と比べて378,076,687円（2.3％）増加している。これを科目別にみると、固定資産は、前年度と比べて72,380,560円（0.6％）減少している。流動資産は、前年度と比べて450,457,247円（11.4％）増加している。

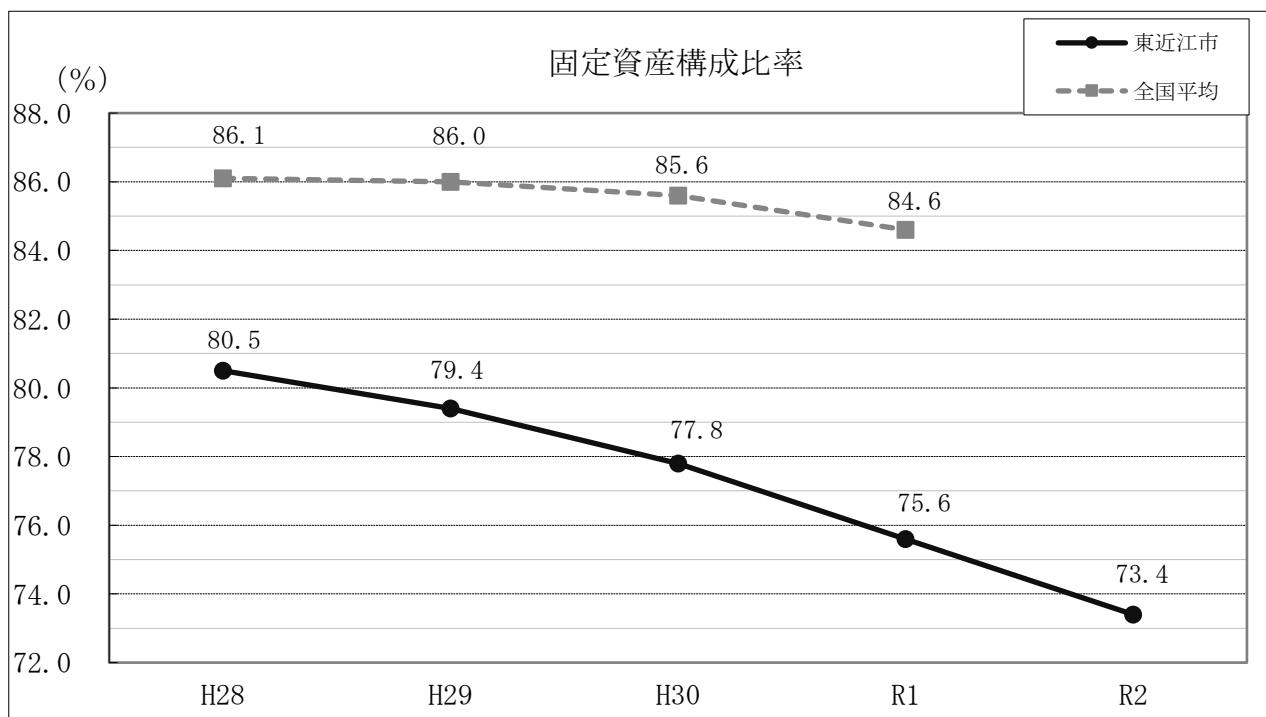
当年度の負債合計は、7,330,225,448円で、前年度と比べて43,630,489円（0.6％）増加している。これを科目別にみると、固定負債は、前年度と比べて3,526,494円（0.1％）増加している。これは、償還期限が1年を超えている企業債残高が16,915,465円（0.6％）増加したことによるものである。

流動負債は、前年度と比べて89,505,620円（10.7％）増加している。これは未払金が81,219,053円（13.7％）増加したことによるものである。

繰延収益は、3,504,290,411円で、前年度と比べて49,401,625円（1.4％）減少している。繰延収益の内訳は、長期前受金が7,581,321,516円、収益化累計額が△4,077,031,105円である。

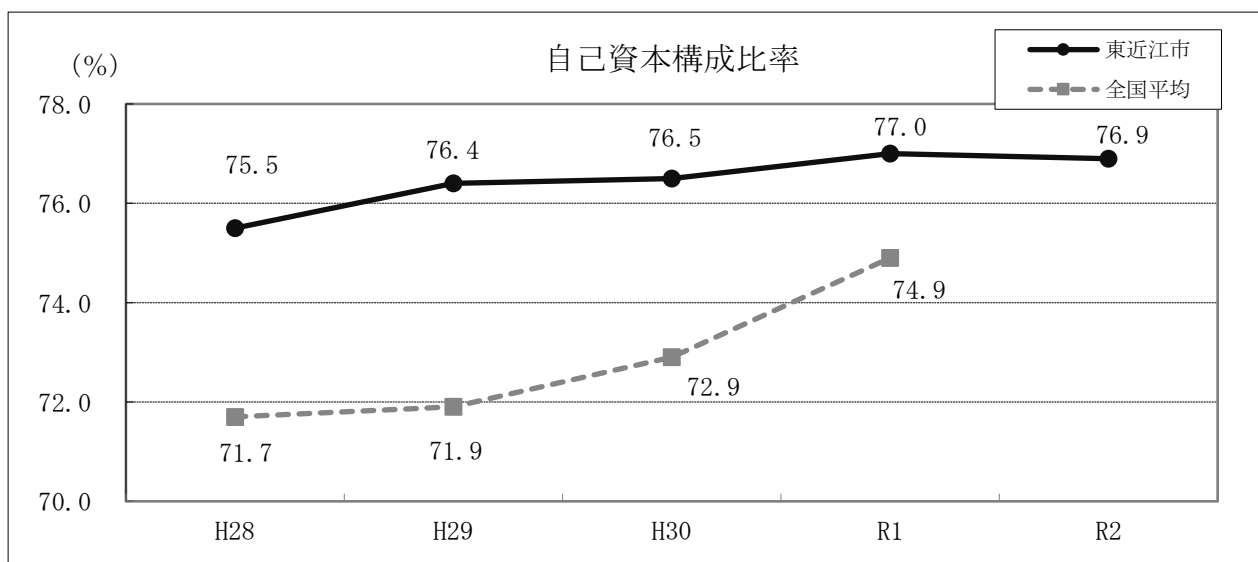
当年度の資本合計は、9,257,804,010円で、前年度と比べて334,446,198円（3.7％）増加している。これを科目別にみると、資本金が前年度と比べて25,202,385円（0.6％）、剰余金が309,243,813円（6.7％）増加している。

過去5年間の固定資産構成比率は、下表のとおりである。



総資産の中で固定資産の占める割合を示し、この比率が高いと資本が固定化傾向にあり、比率が低いほど良好である。令和2年度の固定資産構成比率は、73.4%となり、前年度より2.2ポイント低くなっている。

過去5年間の自己資本構成比率は、下表のとおりである。



経営の安全性を示すもので、総資本に占める自己資本の比率で表され、比率が高いほど良好である。令和2年度の自己資本構成比率は、76.9%となり、前年度より0.1ポイント低くなっている。

(注) 上記各表に用いた全国平均値は、水道事業経営指標（総務省発行）の類似団体（区分b4）の平均値による。

5 経営分析について
業務実績から主なものについて経営状況を分析すると下表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	算 式	説 明	
構 成 比 率	固定資産 構成比率	73.4	75.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、この比率が高いと資本が固定化の傾向にあり、比率が低いほど良好である。
	固定負債 構成比率	17.5	17.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
	自己資本 構成比率	76.9	77.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
財 務 比 率	固定資産 対長期資 本比率	77.7	79.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましい。
	流動比率	476.4	473.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する企業の支払能力を測定するもので、100%以上であることが必要である。
	固定比率	95.4	98.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるから、100%以下が理想である。
	当座比率	472.7	468.7	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想である。
収 益 率	経常収支 比率	116.9	114.6	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常的な収益と費用の関連を表す。この比率が高いほど良好である。
	総収支 比率	116.8	114.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比させ、企業の全活動の能率を示すもので、この比率が高いほど経営状況は良好である。

6 むすび

以上が令和2年度水道事業会計の決算審査の概要である。

給水区域内人口、給水人口ともに0.3%と微減しており、人口減少や節水型社会への移行等により、水需要の伸びは期待できない状況である。さらに、給水人口が少なく配水池の容量も小さい地域では、水質管理上必然的に無収水量が生じており、この無収水量が有収率に大きな影響を及ぼしている。そのような中ではあるが、当年度は、前年度に比べ給水栓数は、264 栓 (0.7%) 増加し、また老朽化した管路の布設替工事を進められ、有収率は 89.6%と前年度より 2.8 ポイント上昇するなど3年連続で改善がみられる。施設効率を表す有収率は、漏水対策が充分であるか等の維持管理の適切さを読み取ることができる。

令和2年度の経常収支比率は 116.9%であり、過去 10 年間で最高の数値となった。水道事業収益については、2,148,877,537 円 (税抜) で前年度と比べて 32,191,819 円 (1.5%) 増加している。これは主に事業収益の基盤である給水収益が新型コロナウイルス感染拡大防止のために在宅時間が長くなったことに伴い、一般家庭での使用量が増加し、給水収益が 1.9%増加したためである。さらに受託工事収益が昨年度に比べ大きく増加したことも要因である。

また、水道事業収益の8割を占める水道料金の現年度分の年度末時点での収納状況については、調定額 1,973,245,340 円 (税込。以下、同じ。) に対して、収納額は 1,946,024,877 円、未納額は 27,220,463 円であり、収納率は前年度より 0.18 ポイント改善し、98.62%となっている。水道料金未収金の徴収に当たっては、個々の状況を考慮しながら分納を勧めるほか、やむを得ない場合には、給水停止を執行されている。また、過年度分について、居所不明、死亡等で徴収困難となっているものについては、債権管理に関する条例に基づき、前年度より 15 件多い 41 件、197,785 円 (税抜) 多い 1,268,644 円の不納欠損処理が行なわれている。口座振替やコンビニ収納に加え、スマートフォンアプリ等によるキャッシュレス決済サービスに対応されており、水道使用者の利便性の向上を図られている。引き続き口座振替による納付の推進や納付しやすい環境づくりに努められ、収納率の向上に向け努力されたい。

水道事業費用については、1,839,633,724 円 (税抜) で、前年度に比べて 8,097,325 円 (0.4%) 減少している。これは、主に減価償却費が減少したことによるものである。なお、受託工事費は小脇町地先水道管移設工事等を執行したため、484.8%増加している。

また、特別損失を 1,177,369 円計上しており、結果、当年度純利益は 309,243,813 円

となり、前年度に比べて40,289,144円(15.0%)増加している。

供給単価が給水原価を上回っていることから、水道水を供給するための経費に見合う料金収入を確保していることがわかる。今後も双方の数値を注視しながら、費用管理に努められたい。

資本的収入については、321,994,385円で、前年度に比べて79.1%増加している。これは主に、きぬがさ山トンネル付近JR横断配水管布設工事を昨年度から繰り越したことで企業債の借入が前年度より139,700,000円増加したためである。

資本的支出については、673,450,837円で、前年度に比べて19.8%増加している。これについても、きぬがさ山トンネル付近JR横断配水管布設工事を昨年度から繰り越したことによるものである。

今後の水道事業は、高度経済成長期に整備した水道設備や管路の老朽化が進み、更新工事を継続的に行わなければならない、多額の資金が必要となるため、経営が厳しくなることが想定される。水道事業施設整備計画に基づく計画的な更新投資とそれに必要な資金の確保、更なる収納率や有収率の向上など不断の経営努力により、市民のライフラインである水道水の安定供給体制の維持・向上を望むものである。

下水道事業会計

1 業務実績について

令和2年度の業務実績を前年度と比較すると下表のとおりである。

△印減

項 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度 対 比 (%)	備 考
行政区域内人口 (人)	113,494	114,005	△ 511	99.6	年度末現在
処理区域内人口 (人)	90,206	89,718	488	100.5	年度末現在
処理区域内 水洗化人口 (人)	79,778	79,077	701	100.9	年度末現在
普及率 (%)	79.5	78.7	0.8	—	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率 (%)	88.4	88.1	0.3	—	$\frac{\text{処理区域内水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
年間有収水量 (m ³)	9,660,813	9,102,674	558,139	106.1	
年間汚水 処理水量 (m ³)	10,884,999	10,073,825	811,174	108.1	
有収率 (%)	88.8	90.4	△ 1.6	—	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$
下水管布設 延長 (m)	625,100	614,100	11,000	101.8	年度末現在
職員数 (人)	14	14	0	100.0	年度末現在
事業収益 (円)	2,679,892,521	2,613,654,284	66,238,237	102.5	
内使用料収入	1,485,512,933	1,395,851,978	89,660,955	106.4	
事業費用 (円)	2,644,898,752	2,587,085,940	57,812,812	102.2	(※) 汚水処理費 = (維持管理費 + 資本費) - 公費負担となる一般会計繰入金
内汚水処理費 (※)	1,454,343,211	1,413,362,620	40,980,591	102.9	
汚水処理原価 (円)	150.54	155.27	△ 4.73	97.0	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
使用料単価 (円)	153.77	153.35	0.42	100.3	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$

令和2年度は、前年度に比べて処理区域内水洗化人口は701人(0.9%)増加し、水洗化率が88.4%となり前年度より0.3ポイント上昇している。また、農業集落排水を公共下水道へ接続した影響で、年間汚水処理水量が811,174m³(8.1%)増加しているが、年間有収水量の増加は558,139m³(6.1%)に止まったため、有収率が1.6ポイント低下している。

下水管布設延長は、農業集落排水を公共下水道へ接続する管路整備に伴い、11,000m(1.8%)伸びている。

また、使用料単価は153.77円で、汚水処理原価150.54円を3.23円上回っている。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、下表のとおりである。

△印減(単位：円・%)

科 目		予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算 対比	
収 入	下水道事業収益	2,839,716,000	2,828,614,614	△ 11,101,386	99.6	
	営業収益	1,509,914,000	1,635,605,960	125,691,960	108.3	
	営業外収益	1,329,801,000	1,192,098,858	△ 137,702,142	89.6	
	特別利益	1,000	909,796	908,796	著増	
科 目	予算額	決算額	地方公営企業法第 26条第2項の規定に よる繰越額	不用額	予算対比	
支 出	下水道事業費用	2,850,603,000	2,795,486,946	0	55,116,054	98.1
	営業費用	2,363,301,000	2,322,847,420	0	40,453,580	98.3
	営業外費用	482,193,000	472,549,868	0	9,643,132	98.0
	特別損失	109,000	89,658	0	19,342	82.3
	予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	-

(注) 予算額及び決算額は、「仮受消費税及び地方消費税」、「仮払消費税及び地方消費税」及び「貸倒れに係る消費税」を含んだ額である。

収益的収入は、予算額2,839,716,000円に対し決算額2,828,614,614円（予算対比99.6%）となっている。主な収益は、下水道使用料1,634,061,660円（税込。以下同じ。）、他会計補助金437,060,000円及び長期前受金戻入754,395,316円である。

一方、収益的支出は、予算額2,850,603,000円に対し決算額2,795,486,946円（予算対比98.1%）である。主な費用は、流域下水道維持管理負担金529,764,658円、減価償却費1,512,227,436円及び支払利息及び企業債取扱諸費384,735,912円である。

(2) 資本的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、下表のとおりである。

△印減(単位：円・%)

科 目		予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減			予算対比	
資本的収入		1,834,249,000	1,803,779,680	△ 30,469,320			98.3	
	企業債	989,200,000	951,000,000	△ 38,200,000			96.1	
	工事負担金	13,782,000	10,842,680	△ 2,939,320			78.7	
	国庫補助金	145,550,000	155,550,000	10,000,000			106.9	
	県補助金	5,777,000	6,447,000	670,000			111.6	
	他会計補助金	679,940,000	679,940,000	0			100.0	
科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額			不用額	予算対比	
			地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費 通次繰 越額	合計			
資本的支出		2,605,057,000	2,563,805,396	0	0	0	41,251,604	98.4
	建設改良費	526,187,000	484,989,280	0	0	0	41,197,720	92.2
	固定資産購入費	913,000	859,584	0	0	0	53,416	94.1
	企業債償還金	2,071,510,000	2,071,509,532	0	0	0	468	100.0
	基金繰入支出	6,447,000	6,447,000	0	0	0	0	100.0

(注) 予算額及び決算額は、「仮受消費税及び地方消費税」、「仮払消費税及び地方消費税」を含んだ額である。

資本的収入は、予算額1,834,249,000円に対し、決算額は1,803,779,680円（予算対比98.3%）となっている。主な収入は企業債951,000,000円、国庫補助金155,550,000円及び他会計補助金679,940,000円である。なお、企業債のうち資本費平準化債が710,000,000円となっている。

一方、資本的支出は、予算額2,605,057,000円に対し決算額は2,563,805,396円（予算対比98.4%）となっている。主な支出は、建設改良費484,989,280円及び企業債償還金2,071,509,532円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額760,025,716円は、過年度分損益勘定留保資金132,207,161円及び当年度分損益勘定留保資金627,818,555円で補填されている。

(3) 他会計からの繰入金の状況

他会計からの繰入金は、下表のとおりである。

△印減(単位：円・%)

項 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度対比
一般会計からの繰入金	1,117,000,000	1,027,000,000	90,000,000	108.8
内 収益的収入に係る分	437,060,000	445,451,000	△ 8,391,000	98.1
訳 資本的収入に係る分	679,940,000	581,549,000	98,391,000	116.9

他会計からの繰入金は、一般会計からの1,117,000,000円である。

繰入金は、住民の経済的な負担の軽減及び公営企業としての経営の健全化を図ることなどを目的としている。

3 経営状況について

当年度の収益及び費用の内訳は下表のとおりである。

△印減(単位：円・%)

科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度対比
営業収益	1,486,960,233	1,396,222,078	90,738,155	106.5
下水道使用料	1,485,512,933	1,395,851,978	89,660,955	106.4
受託工事収益	970,000	0	970,000	皆増
その他営業収益	477,300	370,100	107,200	129.0
営業費用	2,258,148,599	2,162,935,711	95,212,888	104.4
管渠費(かんきよひ)	121,327,608	92,327,629	28,999,979	131.4
業務及び総係費	139,722,180	135,928,853	3,793,327	102.8
流域下水道維持管理負担金	481,604,240	443,406,816	38,197,424	108.6
減価償却費	1,512,227,436	1,482,187,395	30,040,041	102.0
資産減耗費	2,096,549	8,492,981	△6,396,432	24.7
その他営業費用	1,170,586	592,037	578,549	197.7
営業損失	771,188,366	766,713,633	4,474,733	100.6
営業外収益	1,192,089,884	1,174,761,741	17,328,143	101.5
受取利息及び配当金	544,892	648,326	△103,434	84.0
他会計補助金	437,060,000	445,451,000	△8,391,000	98.1
長期前受金戻入	754,395,316	728,473,763	25,921,553	103.6
雑収益	89,676	188,652	△98,976	47.5
営業外費用	386,750,153	423,060,672	△36,310,519	91.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	384,735,912	420,831,508	△36,095,596	91.4
雑支出	2,014,241	2,229,164	△214,923	90.4
営業外利益	805,339,731	751,701,069	53,638,662	107.1
経常利益(損失)	34,151,365	△15,012,564	49,163,929	-
特別利益	842,404	42,670,465	△41,828,061	著減
その他特別利益	842,404	42,670,465	△41,828,061	著減
特別損失	0	1,089,557	△1,089,557	皆減
過年度損益修正損	0	1,089,557	△1,089,557	皆減
純利益	34,993,769	26,568,344	8,425,425	131.7

営業収益の主なものは、下水道使用料1,485,512,933円(税抜。以下、同じ。)である。前年度から主に下水道使用料が89,660,955円(6.4%)増加している。

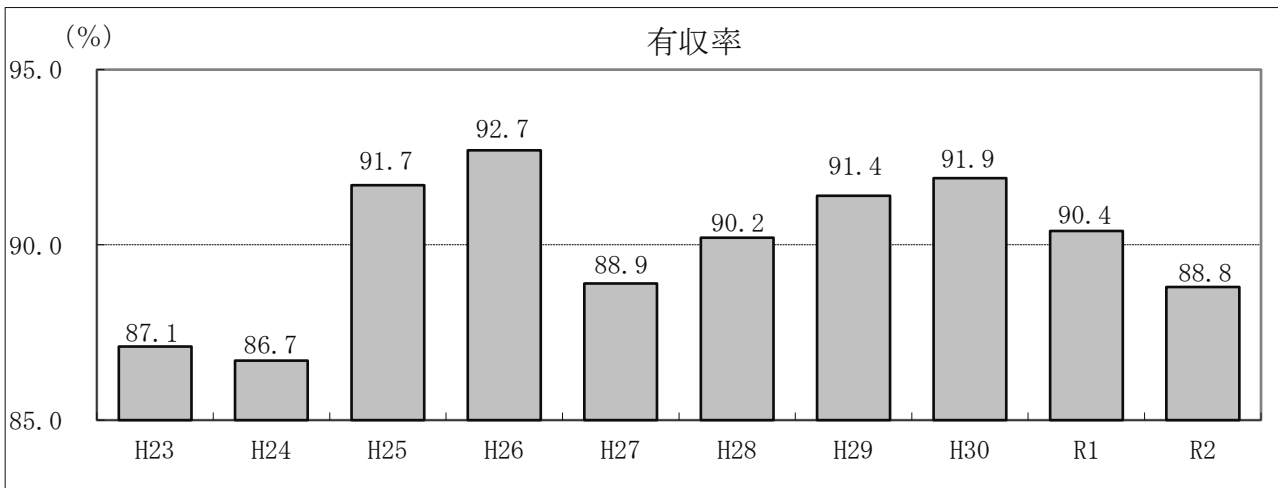
営業費用の主なものは、流域下水道維持管理負担金481,604,240円及び減価償却費1,512,227,436円である。前年度から管渠費が28,999,979円(31.4%)、流域下水道維持管理負担金が38,197,424円(8.6%)増加している。

営業外収益の主なものは、他会計補助金437,060,000円及び長期前受金戻入754,395,316円である。前年度から長期前受金戻入が25,921,553円(3.6%)増加している。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費384,735,912円であり、前年度から36,095,596円(8.6%)減少している。

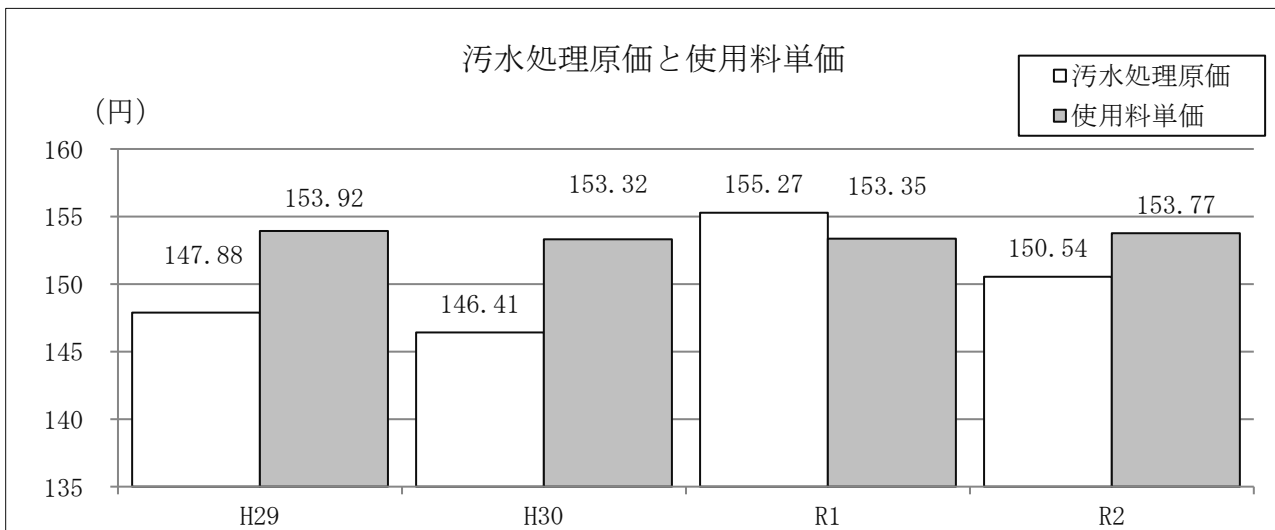
この結果、経常利益が34,151,365円となり、特別利益842,404円を加えて、当年度純利益が34,993,769円となっている。

過去10年間の有収率は、次のとおりである。



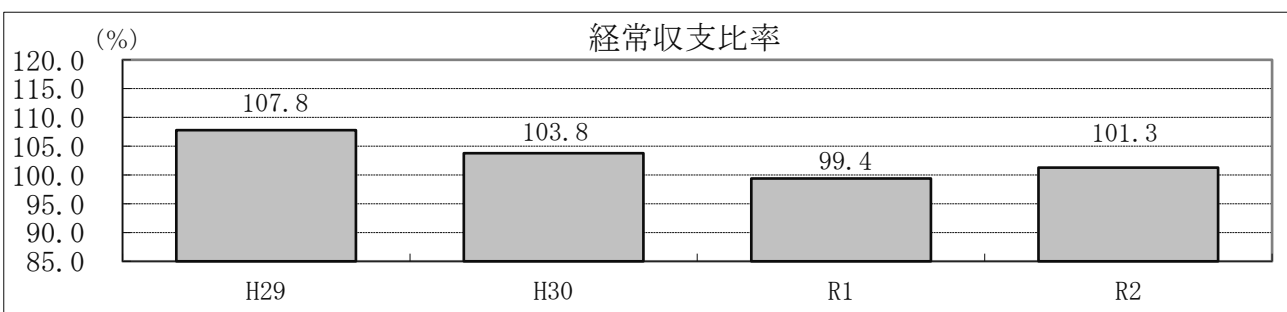
当年度の有収率は88.8%で、前年度と比べると、1.6ポイント低くなっている。平成27年度以降改善の方向にあったが、昨年度に続き下降している。不明水対策をより強化し有収率の向上に尽力されたい。

平成29年度以降の「汚水処理原価と使用料単価」は、下表のとおりである。



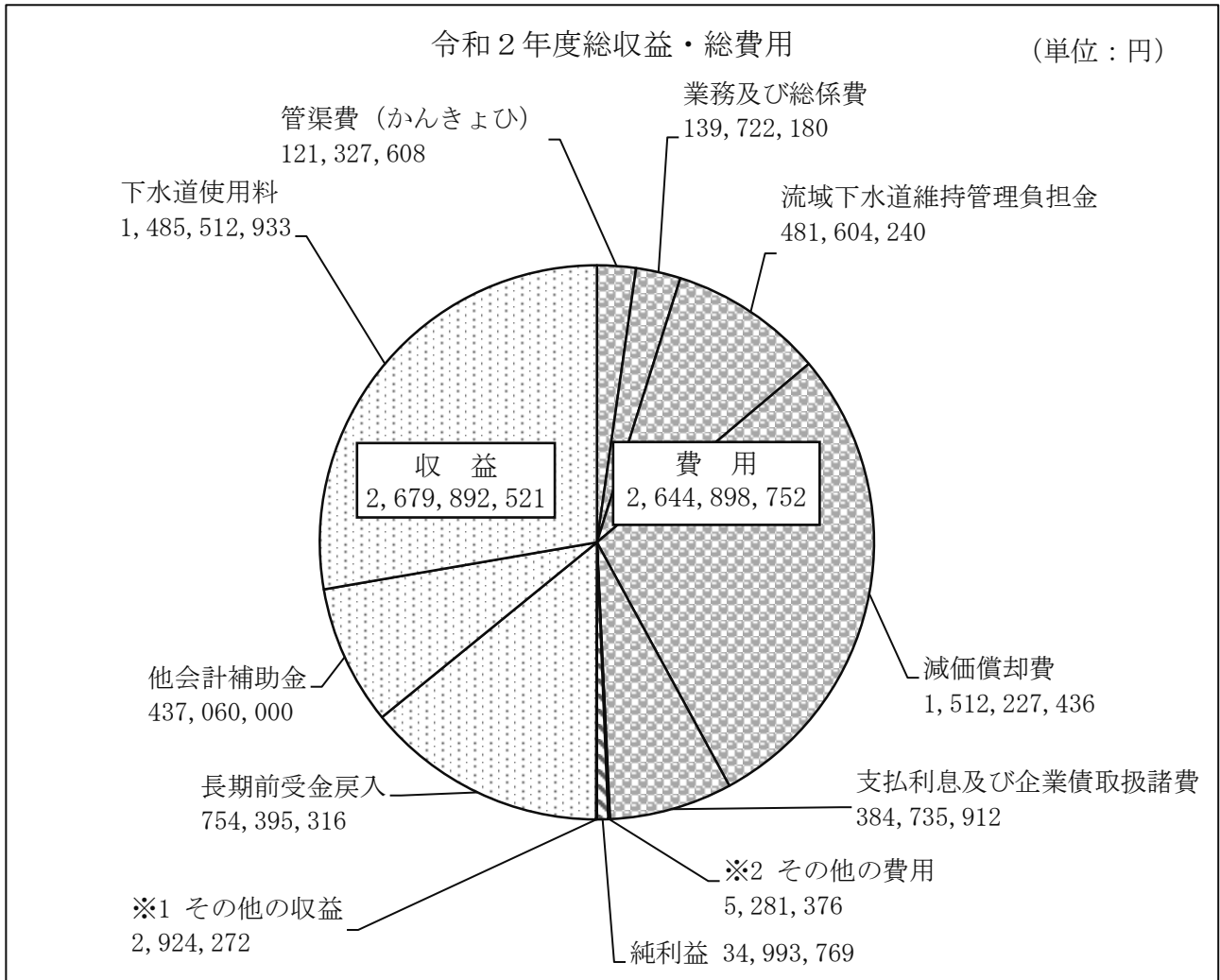
汚水処理原価は、有収水量1立方メートルあたりの汚水処理費である。また、使用料単価は、有収水量1立方メートルあたりの収益である。今年度は、汚水処理原価が4.73円(3.0%)減少し、使用料単価が汚水処理原価を3.23円上回っている。

平成29年度以降の「経常収支比率」は、下表のとおりである。



経常収支比率は、経常収益の経常費用に対する割合であり、この比率が高いほど良好である。

令和2年度の総収益と総費用は、下図のとおりである。

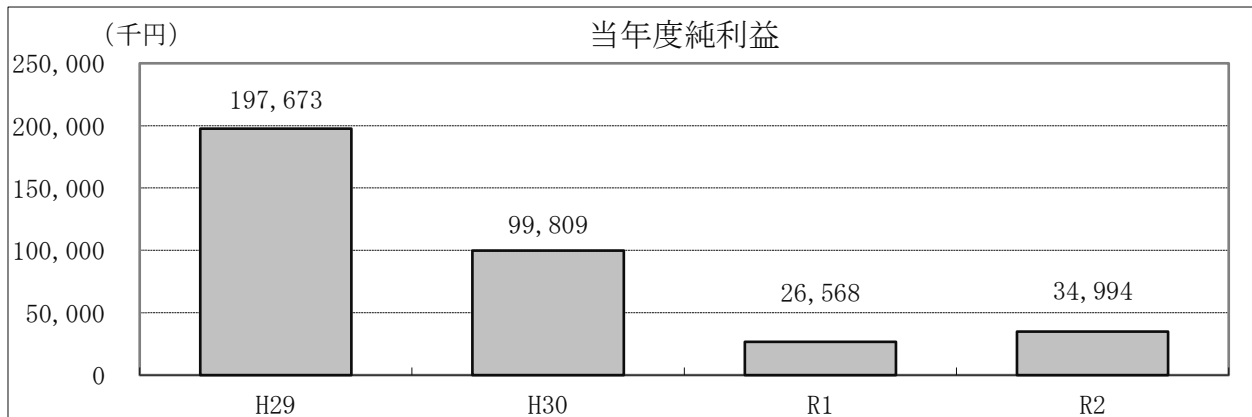


※1 その他の収益の内訳：受取利息及び配当金 544,892円 その他営業収益 477,300円
 その他特別利益 842,404円 雑収益 89,676円 受託工事収益 970,000円

※2 その他の費用の内訳：その他営業費用 1,170,586円 雑支出 2,014,241円 資産減耗費 2,096,549円

以上のとおり、当年度は 34,993,769円の純利益となった。

本市の平成29年度以降の純損益は、下表のとおりである。



公営企業会計に移行した平成29年度以降、毎年度純利益を計上している。

令和2年度のキャッシュ・フローについては、下表のとおりである。

(単位：円)

資金期首残高 ①	362,260,895			
業務活動キャッシュ・フロー	当年度純利益	34,993,769	長期前受金戻入額	△ 754,395,316
	減価償却費	1,512,227,436	未収金の増減額	△ 197,466,230
	資産減耗費	2,096,549		
	貸倒引当金の増減額	348,098		
	賞与引当金の増減額	142,567		
	退職給付引当金の増減額	1,732,938		
	未払金の増減額	92,535,377		
	その他流動負債の増減額	93,800		
投資活動キャッシュ・フロー	国庫補助金等による収入	152,894,466	固定資産の取得による支出	△ 445,593,817
	工事負担金による収入	10,275,746	基金繰入による支出	△ 6,447,000
	他会計補助金による収入	647,515,966		
財務活動キャッシュ・フロー	企業債の借入れによる収入	951,000,000	企業債の償還による支出	△ 2,071,509,532
	合計 ②	3,405,856,712	合計 ③	△ 3,475,411,895
資金期末残高 (①+②+③)	292,705,712			

資金（現金預金）において、期首残高362,260,895円から69,555,183円減少し、期末残高は292,705,712円となっている。健全経営であるかの判断には、損益と併せて資金の増減も重要である。基幹管路をはじめとする計画的な施設更新等に備えた資金の確保が必要である。

4 財政状況について

年度末における財政状況は、下表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
資 産	47,265,876,035	100.0	47,715,578,417	100.0	△ 449,702,382	99.1
固定資産	46,541,768,502	98.5	47,119,033,833	98.7	△ 577,265,331	98.8
流動資産	724,107,533	1.5	596,544,584	1.3	127,562,949	121.4
負 債	46,271,710,827	97.9	46,756,406,978	98.0	△ 484,696,151	99.0
固定負債	21,353,624,725	45.2	22,462,457,252	47.1	△ 1,108,832,527	95.1
流動負債	2,473,011,019	5.2	2,355,515,813	4.9	117,495,206	105.0
繰延収益	22,445,075,083	47.5	21,938,433,913	46.0	506,641,170	102.3
資 本	994,165,208	2.1	959,171,439	2.0	34,993,769	103.6
資本金	832,663,750	1.8	832,663,750	1.7	0	100.0
剰余金	161,501,458	0.3	126,507,689	0.3	34,993,769	127.7
負債・資本合計	47,265,876,035	100.0	47,715,578,417	100.0	△ 449,702,382	99.1

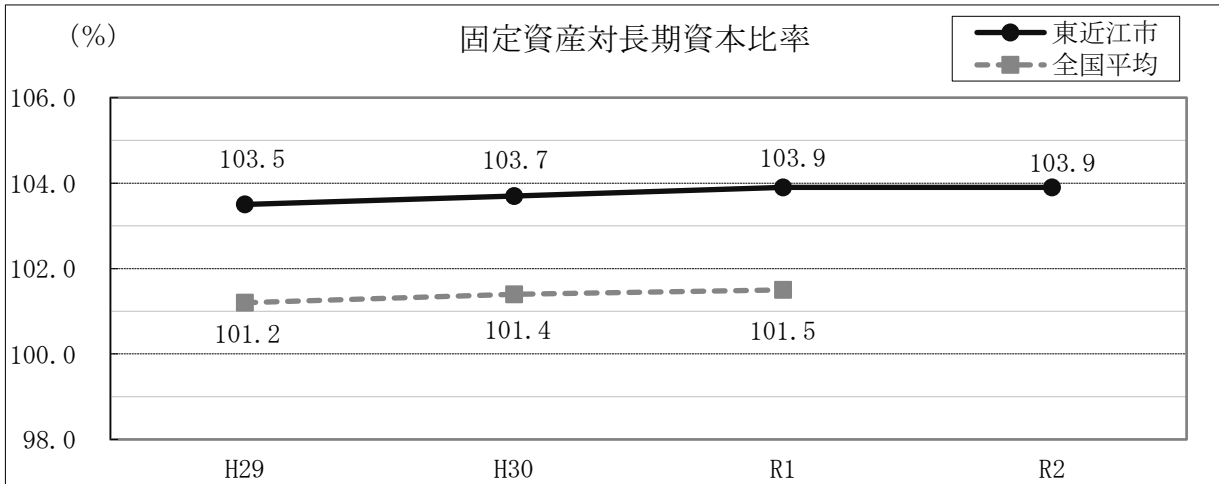
当年度の資産合計は、47,265,876,035円で、前年度と比べて449,702,382円（0.9％）減少している。これを科目別にみると、固定資産は、前年度と比べて577,265,331円（1.2％）減少している。一方、流動資産は127,562,949円（21.4％）増加している。

当年度の負債合計は、46,271,710,827円で、前年度と比べて484,696,151円（1.0％）減少している。これを科目別にみると、固定負債は、前年度と比べて1,108,832,527円（4.9％）減少している。これは1年以上先に償還期限を迎える企業債残高が1,110,565,465円（4.9％）減少したことによるものである。

流動負債は、前年度と比べて117,495,206円（5.0％）増加している。これは未払金が92,535,377円（32.0％）増加したことが主な要因である。繰延収益は、506,641,170円（2.3％）増加している。

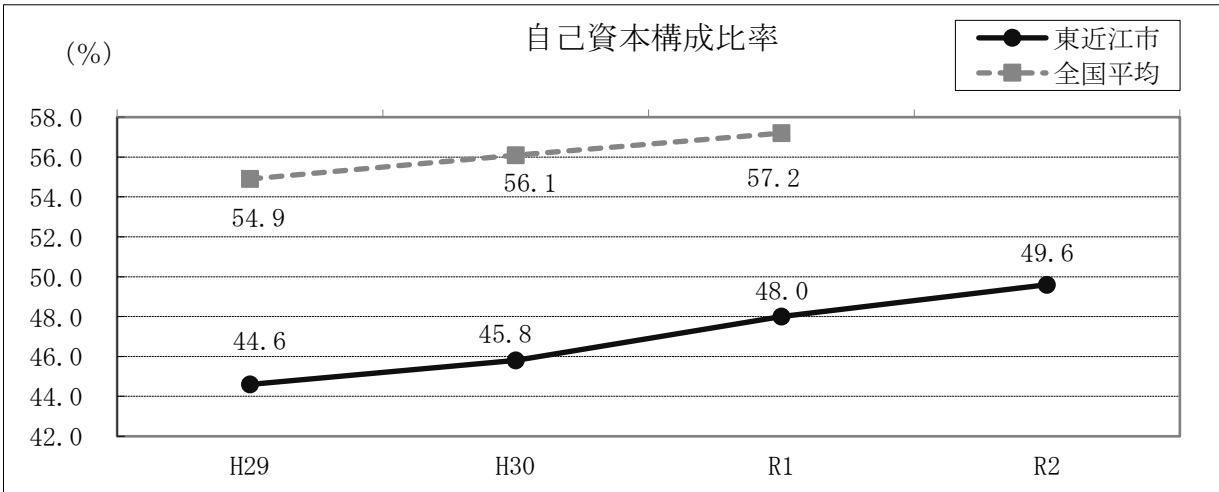
当年度の資本合計は、994,165,208円で、前年度と比べて34,993,769円（3.6％）増加している。これは利益剰余金が34,993,769円（27.7％）増加したことによるものである。

平成29年度以降の固定資産対長期資本比率は、下表のとおりである。



財政状態の健全性を示すもので、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるという立場から、少なくとも100%以下が望ましい。令和2年度の固定資産対長期資本比率は、103.9%となり、前年度から横ばいである。

平成29年度以降の自己資本構成比率は、下表のとおりである。



経営の安全性を示すもので、総資本に占める自己資本の比率で表され、比率が高いほど良好である。令和2年度の自己資本構成比率は、49.6%となり、前年度より1.6ポイント高くなっている。

(注) 上記各表に用いた全国平均値は、下水道事業経営指標・下水道使用料の概要（総務省発行）中、団体別類型一覧表の類型区分（区分：公共下水道Bc1）の平均値による。

5 経営分析について

業務実績から主なものについて経営状況を分析すると下表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	算 式	説 明	
構 成 比 率	固定資産 構成比率	98.5	98.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、この比率が高いと資本が固定化の傾向にあり、比率が低いほど良好である。
	固定負債 構成比率	45.2	47.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
	自己資本 構成比率	49.6	48.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
財 務 比 率	固定資産 対長期資 本 比 率	103.9	103.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましい。
	流動比率	29.3	25.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する企業の支払能力を測定するもので、100%以上であることが必要である。
	固定比率	198.6	205.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるから、100%以下が理想である。
	当座比率	29.3	25.3	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想である。
収 益 率	経常収益 対経常費 用 比 率	101.3	99.4	(経常収支比率) $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収益と費用の関連を表す。この比率が高いほど良好である。
	総収益対 総費用 比 率	101.3	101.0	(総収支比率) $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比させ、企業の全活動の能率を示すもので、この比率が高いほど経営状況は良好である。

6 むすび

以上が令和2年度下水道事業会計の決算審査の概要である。

当年度は前年度に比べて処理区域内水洗化人口は701人(0.9%)増加しており、年間有収水量も558,139 m³(6.1%)増加している。これは農業集落排水を公共下水道へ接続したことに起因するものである。しかしながら、人口減少や節水意識の定着による節水型水周り器具の普及に伴い、依然として使用料収入の大幅な増加が見込めない状況にあり、未水洗化家庭への戸別訪問などにより水洗化を一層推進されたい。

有収率は88.8%となり、前年度と比べて1.6ポイント低下している。有収率とは、処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水量の割合であり、この比率が高いほど使用料徴収の対象とならない不明水が少なく、効率的である。なお、不明水の原因としては、管渠(かんきょ)の接続部分やマンホール等からの雨水の流入とともに、汚水柵と雨水柵の誤接続や無届排水設備からの流入も考えられるので、それらが発生することのないよう、今後も指導監督を徹底し、有収率の向上を図られたい。

下水道事業収益については、2,679,892,521円(税抜。以下、同じ。)で、前年度と比べて66,238,237円(2.5%)増加している。主な収益は、下水道使用料1,485,512,933円、他会計補助金437,060,000円及び長期前受金戻入754,395,316円である。特に、下水道使用料の増加額89,661千円のうち、約60,000千円が企業の大型設備導入に伴う工場排水の接続によるものであり、今後も企業誘致等に併せて、工場排水の公共下水道への接続を推進するなど、使用料収入の増加に向けて引き続き努力されたい。

下水道事業収益の5割を占める下水道使用料の現年度分収納状況については、下水道使用料は水道課に徴収委託し、水道使用料との一括徴収により経費削減を図られている。水道事業会計で収納された月の翌月に下水道事業会計に入金されるため、3月収納見込額を含んだ最終的な収納率は、前年度より0.12ポイント上昇し、99.54%となっている。また、過年度分において、居所不明、死亡等で徴収困難となっているものは、債権管理に関する条例に基づき46人、1,426,902円(税抜)の不納欠損処理が行なわれている。今後も、引き続き収納率の向上に向けて使用料の早期徴収に努力されたい。

下水道事業費用については2,644,898,752円(税抜。以下、同じ。)で、前年度と比べて57,812,812円(2.2%)増加している。これは主に、汚水処理量の増加に伴う流域下水道維持管理負担金の増加及び農業集落排水事業から移管を受けた取得資産に係る減価償却費の増加によるものである。今後も企業債利息とともに減価償却費の計上が経営を圧迫していくため、引き続き業務改善等により、さらなる経費節減に努められたい。

これらの結果、当年度純利益は34,993,769円となった。

今年度は、汚水処理原価が4.73円(3.0%)減少した一方で使用料単価はほぼ横ばい

であり、使用料単価が汚水処理原価を 3.23 円上回っていることから、汚水を処理するための経費に見合う使用料収入を確保していることがわかる。今後も適正な料金体系の維持に注力されたい。

資本的収入は 1,803,779,680 円で、前年度と比べて 11.0%増加している。これは主に企業債償還額が増加したため、他会計補助金についても増加となった。企業債償還額のうち下水道資本費平準化債償還額が 4 分の 1 を占めている。これは、下水道事業債の元金償還期間と減価償却期間との差により構造的に生じる資金不足を補うため、新たに起債を発行することで経営の安定化を図るものである。これについては、後年度地方交付税として国からの財政措置が規定されていることから、逼迫した一般会計からの繰入額の抑制に繋がるだけでなく、財政的にも有利なことと考えるので、今後もこの制度を積極的に活用されたい。

資本的支出は、2,523,550,349 円で、前年度と比べて 7.5%増加している。これは、前述のとおり企業債償還金が増加したためである。企業債償還金は支出総額の 8 割を占め、大きな財政負担となっており、平準化債を活用してもなお、多額の元利償還が経営を圧迫することの大幅な解消には繋がらないと考える。今後も経営戦略で目指されている中長期的な視点に立った計画的な経営基盤の強化と、持続的・安定的な公共下水道サービスの提供に向けて尽力されたい。

当年度の主な改良工事は、公共下水道清水汚水幹線（9・10 工区）、公共下水道花沢汚水幹線（2・3 工区）等の農業集落排水を公共下水道に接続する工事を施工された。農業集落排水処理施設は老朽化により維持管理費が年々増大していることから、経費節減のため公共下水道への統合を進められている。今後も、引き続き計画的に順次事業統合を進められたい。

管路等の老朽化による維持管理・更新費用が増大する中、人口減少等によって、下水道使用料の大幅な伸びは期待できず、一般会計からの多額の繰入により経営を維持している状況である。中長期的な計画のもとで、事業費の平準化や低減化を図り、今後も健全経営を目指して尽力されたい。

また、一部の業務委託において、令和元年度の契約業務が期間内に完了できず、令和 2 年度に繰り越されている。今後も、関係部局との横断的な事業連携により、業務の進捗管理をより徹底し、事業推進に努められたい。

なお、下水道事業は、公共の福祉を増進するため、また重要なライフラインのひとつとして非常に重要な役割を担っている。今後も自然災害等に備えて危機管理体制の強化を推進するとともに、万一の事態に直面しても耐え得る強靱な施設の機能を維持し、市民の生活環境の向上のために尽力されたい。

病院事業会計

1 業務実績について

東近江市立能登川病院は、平成27年4月1日に指定管理者制度（利用料金制）を導入し、医療法人社団昂会を指定管理者として6年が経過した。

診療科は、内科、外科、小児科、整形外科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、循環器内科、消化器内科、皮膚科、脳神経内科、脳神経外科、形成外科、呼吸器内科、放射線科及び泌尿器科の16科を標榜しており、許可病床数は、102床である。

項 目		令和2年度	令和元年度	比較増減	△印減 前年度 対 比 (%)
延患者数 (人)		74,376	80,867	△ 6,491	92.0
入 院	病床数 (床)	102	102	0	100.0
	延患者数 (人)	20,527	24,714	△ 4,187	83.1
	1日平均 (人)	56.2	67.5	△ 11.3	83.3
	病床利用率 (%)	55.1	66.2	△ 11.1	—
外 来	延患者数 (人)	53,849	56,153	△ 2,304	95.9
	1日平均 (人)	187.6	212.7	△ 25.1	88.2
患者比率	入院 (%)	27.6	30.6	△ 3.0	—
	外来 (%)	72.4	69.4	3.0	—

△印減 (単位：人)

		内科	外科	整形 外科	小児科	眼科	形成 外科	耳 鼻 咽喉科	皮膚科	脳神経 外 科	放射 線科	泌尿 器科	合計
入 院	令和2年度	12,267	4,046	0	248	3,966	—	—	—	—	—	—	20,527
	令和元年度	14,916	2,575	2,506	688	4,029	—	—	—	—	—	—	24,714
	比較増減	△ 2,649	1,471	△ 2,506	△ 440	△ 63	—	—	—	—	—	—	△ 4,187
	前年度対 比 (%)	82.2	157.1	皆減	36.0	98.4	—	—	—	—	—	—	83.1
外 来	令和2年度	20,655	2,573	2,992	2,930	17,769	1,057	1,586	1,604	312	1,128	1,243	53,849
	令和元年度	21,484	2,698	4,411	4,628	16,544	1,172	1,692	1,336	303	1,255	630	56,153
	比較増減	△ 829	△ 125	△ 1,419	△ 1,698	1,225	△ 115	△ 106	268	9	△ 127	613	△ 2,304
	前年度対 比 (%)	96.1	95.4	67.8	63.3	107.4	90.2	93.7	120.1	103.0	89.9	197.3	95.9

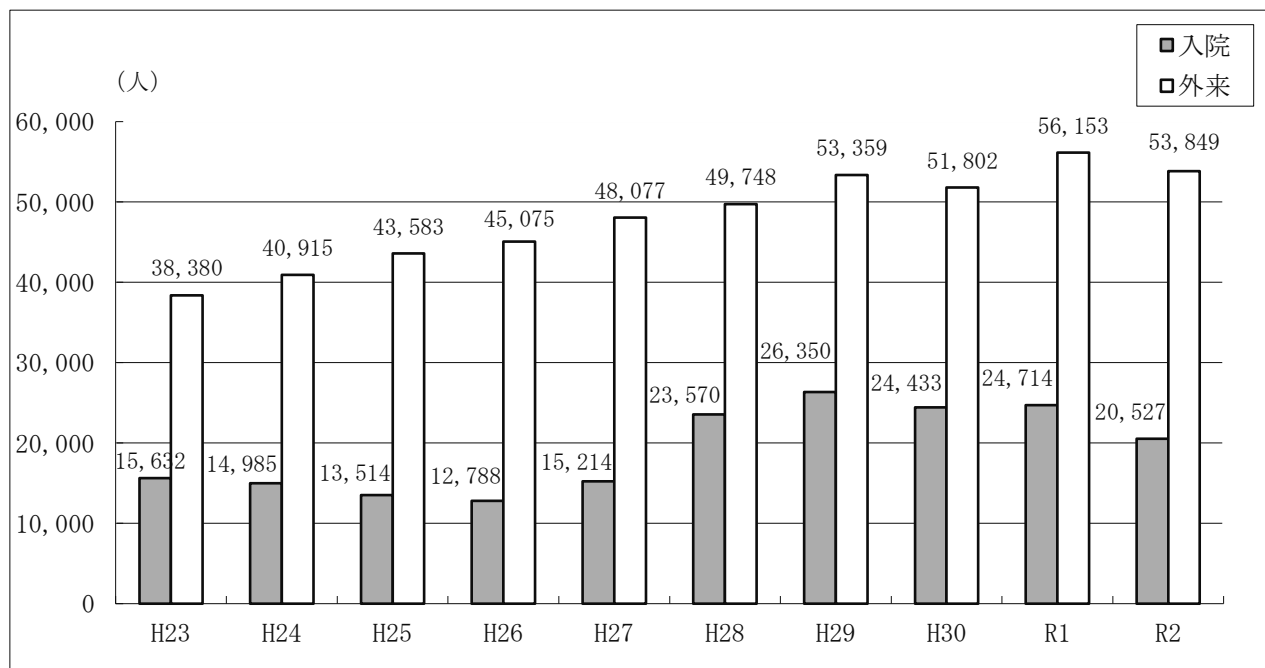
令和2年度の業務状況をみると、延患者数は74,376人で前年度に比べ6,491人（8.0%）減少している。

これを入院、外来別にみると、入院患者数は20,527人（1日平均56.2人）で前年度に比べ4,187人（16.9%）減少しており、外来患者数は、53,849人（1日平均187.6人）で、前年度に比べ2,304人（4.1%）減少している。

入院患者数を診療科別にみると、内科は2,649人（17.8%）、小児科は440人（64.0%）減少し、整形外科については常勤医師が不在となり入院制限を行ったため皆減している。一方、外科は1,471人（57.1%）と大幅に増加している。

また、外来患者数においては、小児科1,698人（36.7%）、整形外科1,419人（32.2%）等7科において減少している。一方、眼科は1,225人（7.4%）、皮膚科は268人（20.1%）増加し、泌尿器科は613人（97.3%）と大きく増加している。

患者数の推移は下表のとおりである。



平成27年度に指定管理者制度を導入して以来増加していたが、平成30年度は、空調設備及び昇降機改良工事による使用制限により減少、令和2年度には新型コロナウイルス感染症の拡大の影響もあり、外来、入院ともに減少した。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、下表のとおりである。

△印減 (単位：円・%)

科 目		予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減又は不用額	予算対比
収 入	病 院 事 業 収 益	139,937,000	137,951,690	△ 1,985,310	98.6
	医 業 外 収 益	139,936,000	137,951,690	△ 1,984,310	98.6
	特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	-
支 出	病 院 事 業 費 用	139,937,000	132,457,937	7,479,063	94.7
	医 業 費 用	98,864,000	92,240,807	6,623,193	93.3
	医 業 外 費 用	40,723,000	40,217,130	505,870	98.8
	特 別 損 失	50,000	0	50,000	-
	予 備 費	300,000	0	300,000	-

収益的収入は、予算額139,937,000円に対し決算額は137,951,690円 (予算対比98.6%) となったが、指定管理者制度を導入して以来、医業収益がなくなったことで、収益の大部分を一般会計からの繰入金 (運営費補助として109,169,000円、企業債償還利息分として21,818,000円) が占めている。

一方、収益的支出は、予算額139,937,000円に対し決算額132,457,937円 (予算対比94.7%) で、大部分は医業費用の減価償却費77,121,780円及び医業外費用の企業債利息32,794,742円が占めており、差引き7,479,063円の不用額を生じている。

(2) 資本的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増減又は不用額	予算対比
資 本 的 収 入	66,013,000	36,013,000	△ 30,000,000	54.6
出 資 金	66,013,000	36,013,000	△ 30,000,000	54.6
資 本 的 支 出	194,911,000	164,910,234	30,000,766	84.6
建 設 改 良 費	30,000,000	0	30,000,000	-
企 業 債 償 還 金	164,911,000	164,910,234	766	100.0

(注) 予算額及び決算額は、「仮払消費税及び地方消費税」をそれぞれ含んだ額である。

資本的収入は、予算額66,013,000円に対し、決算額は36,013,000円となっており、予算額に対して30,000,000円の減である。収入は全て一般会計からの繰入金である。予定していた医療ガス工事が中止となったため減となっている。

一方、資本的支出は、予算額194,911,000円に対し、決算額164,910,234円で差引30,000,766円の不用額を生じている。

なお、決算額において資本的収入額が資本的支出額に不足する額128,897,234円は、過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

(3) 他会計からの繰入金の状況

他会計からの繰入金を前年度と比較すると、下表のとおりである。

△印減 (単位：円・%)

科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度対比
一 般 会 計 か ら の 繰 入 金	167,000,000	168,000,000	△ 1,000,000	99.4
内 収 益 的 収 入 に 係 る 分	130,987,000	130,413,000	574,000	100.4
内 資 本 的 収 入 に 係 る 分	36,013,000	37,587,000	△ 1,574,000	95.8

他会計からの繰入金は、一般会計からの167,000,000円であり、前年度に比べ1,000,000円(0.6%)減少している。指定管理者制度を導入後も基本協定に基づく施設・設備の改良工事等は市の施工となることに併せて、減価償却や企業債の償還等も必要となるため、今後も繰入金の大幅な減少は期待できない。

3 経営状況について

令和2年度の損益の内訳を前年度と比較すると下表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度対比
医 業 費 用	92,094,705	84,901,200	7,193,505	108.5
経 費	4,278,877	4,347,922	△ 69,045	98.4
減 価 償 却 費	77,121,780	77,390,860	△ 269,080	99.7
資 産 減 耗 費	10,694,048	3,162,418	7,531,630	338.2
医 業 損 失	92,094,705	84,901,200	7,193,505	108.5
医 業 外 収 益	137,951,690	137,055,807	895,883	100.7
受 取 利 息 配 当 金	2,174	2,546	△ 372	85.4
補 助 金	110,287,000	104,145,000	6,142,000	105.9
負 担 金 交 付 金	21,818,000	26,543,000	△ 4,725,000	82.2
長 期 前 受 金 戻 入	5,844,516	6,365,261	△ 520,745	91.8
そ の 他 医 業 外 収 益	0	0	0	—
医 業 外 費 用	40,363,232	47,290,201	△ 6,926,969	85.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	32,794,742	39,305,944	△ 6,511,202	83.4
繰 延 勘 定 償 却	7,422,388	7,782,777	△ 360,389	95.4
雑 支 出	146,102	201,480	△ 55,378	72.5
医 業 外 利 益	97,588,458	89,765,606	7,822,852	108.7
経 常 利 益	5,493,753	4,864,406	629,347	112.9
純 利 益	5,493,753	4,864,406	629,347	112.9

医業損益では、指定管理者制度の導入以来医業収益がなくなったことで、医業費用92,094,705円の全額が医業損失となっている。

医業費用は、運営に伴う経費が4,278,877円で69,045円(1.6%)、減価償却費が77,121,780円で269,080円(0.3%)とそれぞれ減少した。一方、資産減耗費は10,694,048円であり、令和2年度は器械備品の除却が多かったため7,531,630円(238.2%)の大幅な増加となっている。

医業外損益では、医業外収益が137,951,690円、医業外費用が40,363,232円となり、差し引き医業外利益が97,588,458円となっている。

医業外収益は、主に補助金が110,287,000円で6,142,000円(5.9%)増加、負担金交付金が21,818,000円で4,725,000円(17.8%)、長期前受金戻入が5,844,516円で520,745円(8.2%)それぞれ減少している。一方、医業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費が32,794,742円で6,511,202円(16.6%)減少している。

以上の結果、経常利益は5,493,753円の黒字となった。なお、令和2年度は特別利益、特別損失が計上されなかったため当年度純利益も同額となり、前年度より629,347円(12.9%)増加している。

令和2年度のキャッシュ・フローは、下表のとおりである。

(単位：円)

資金期首残高 ①	120,137,680			
業務活動キャッシュ・フロー	当年度純利益	5,493,753	長期前受金戻入額	△ 5,844,516
	減価償却費	77,121,780	未収金の増減額	△ 799,230
	長期前払消費税の増減額	7,422,388		
	貸倒引当金の増減額	214,000		
	有形固定資産除却損	10,694,048		
	未払金の増減額	1,063,000		
投資活動キャッシュ・フロー			有形固定資産取得による支出	0
財務活動キャッシュ・フロー	出資金の受入による収入	36,013,000	企業債の受入による収入	0
			企業債の償還による支出	△ 164,910,234
	合 計 ②	138,021,969	合 計 ③	△ 171,553,980
資金期末残高 (①+②+③)	86,605,669			

資金（現預金）において、期首残高120,137,680円から33,532,011円減少し、期末残高は86,605,669円となっている。指定管理者制度を導入しているものの健全経営であるかの判断には、損益と併せて資金の増減も重要であり、計画的な施設更新等に備えた資金の確保が必要である。

4 財政状況について

財政状況を前年度と比較すると下表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
資 産	2,129,324,147	100.0	2,257,509,144	100.0	△ 128,184,997	94.3
固定資産	2,039,549,678	95.8	2,134,787,894	94.6	△ 95,238,216	95.5
流動資産	89,774,469	4.2	122,721,250	5.4	△ 32,946,781	73.2
負 債	1,223,328,385	57.5	1,393,020,135	61.7	△ 169,691,750	87.8
固定負債	851,473,748	40.0	1,070,454,575	47.4	△ 218,980,827	79.5
流動負債	220,403,307	10.4	165,269,714	7.3	55,133,593	133.4
繰延収益	151,451,330	7.1	157,295,846	7.0	△ 5,844,516	96.3
資 本	905,995,762	42.5	864,489,009	38.3	41,506,753	104.8
資本金	1,066,556,092	50.1	1,030,543,092	45.6	36,013,000	103.5
剰余金	△ 160,560,330	△ 7.6	△ 166,054,083	△ 7.3	5,493,753	96.7
負債・資本合計	2,129,324,147	100.0	2,257,509,144	100.0	△ 128,184,997	94.3

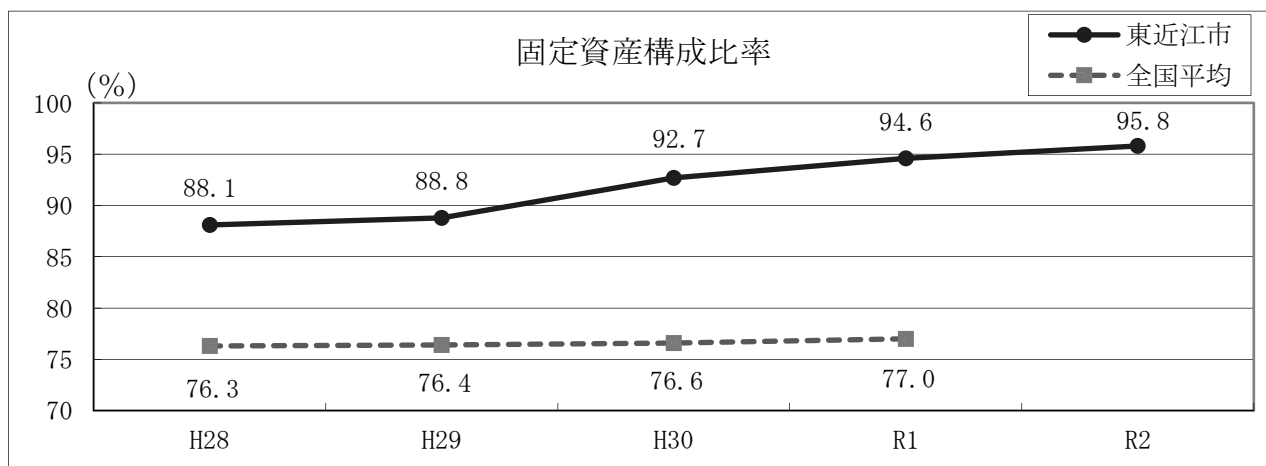
当年度の資産合計は2,129,324,147円で、前年度と比べて128,184,997円（5.7％）減少している。

これを科目別にみると、固定資産は、2,039,549,678円で、前年度と比べて95,238,216円（4.5％）減少している。主に建物が41,003,661円（3.2％）、構築物が24,947,303円（5.6％）減少したことによるものである。流動資産は、主に現預金が33,532,011円（27.9％）減少したことにより、89,774,469円で、前年度に比べ32,946,781円（26.8％）減少している。

当年度の負債合計は、1,223,328,385円で、前年度と比べて169,691,750円（12.2％）減少している。これを科目別にみると、固定負債は企業債が減少したことにより851,473,748円で、前年度に比べて218,980,827円（20.5％）減少している。流動負債は、220,403,307円で、前年度に比べて55,133,593円（33.4％）増加している。これは、平成30年度に借入れた企業債378,400,000円の償還による増加が主な要因である。繰延収益は151,451,330円で、前年度から5,844,516円（3.7％）減少している。

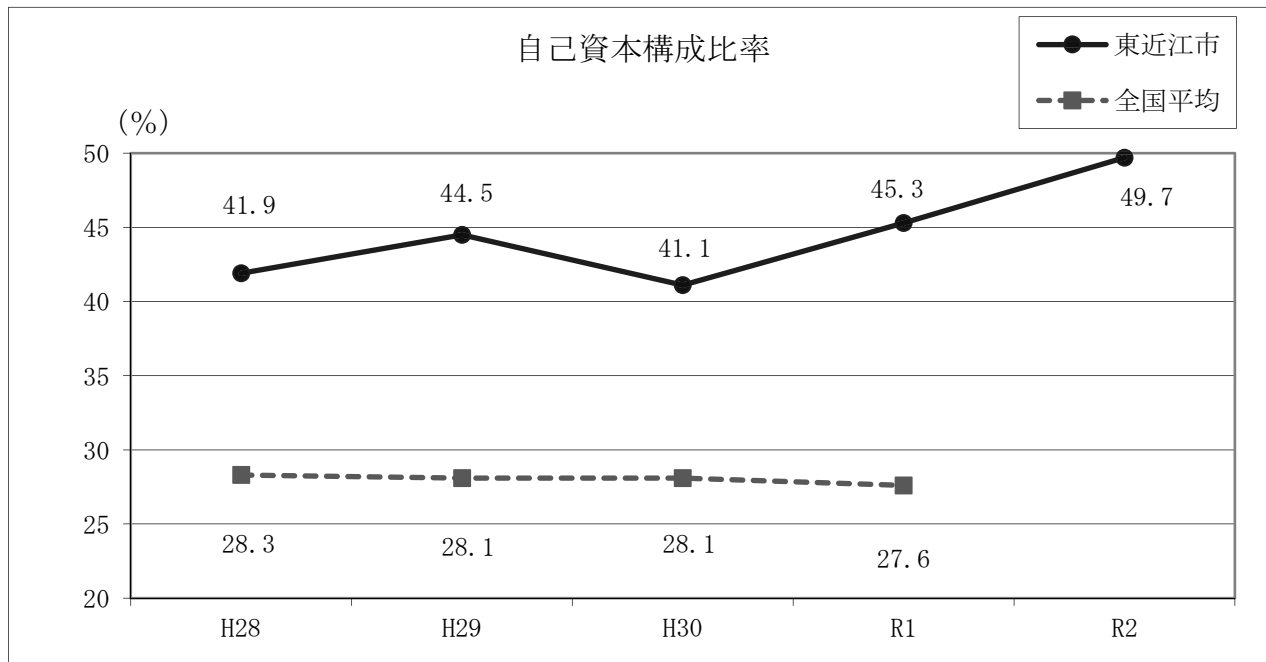
当年度の資本は、905,995,762円で、41,506,753円（4.8％）増加している。これは、主に一般会計からの出資金により資本金が36,013,000円（3.5％）増加したためである。

固定資産構成比率の全国平均との比較は下表のとおりである。



固定資産構成比率は伸び続けている。能登川病院は、平成27年度から指定管理者制度を導入しており、利用料金制を採用しているため、施設管理に関する経費以外の医業収支は発生していない。このため、主な流動資産である現預金は増加する可能性に乏しく、病院施設の維持管理費の増加や一般会計からの繰入金の圧縮等により減少すると思われる。このため、今後も固定資産構成比率は高い数値で推移すると考えられる。

自己資本構成比率の全国平均との比較は下表のとおりである。



指定管理者制度の導入以来、比率が向上していたが、平成30年度は能登川病院の空調設備改良工事のため企業債397,700,000円を借り入れたため、比率が低下した。令和元年度以降、上向きに転じている。

(注) 上記各表に用いた全国平均値は、地方公営企業年鑑（総務省調査）による。

5 経営分析について

業務実績から主なものについて経営状況を分析すると下表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	算 式	説 明	
構 成 比 率	固定資産 構成比率	95.8	94.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、この比率が高いと資本が固定化の傾向にあり、比率が低いほど良好である。
	固定負債 構成比率	40.0	47.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
	自己資本 構成比率	49.7	45.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
財 務 比 率	固定資産 対長期資 本 比 率	106.8	102.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましい。
	流動比率	40.7	74.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する企業の支払能力を測定するもので、100%以上であることが必要である。
	固定比率	192.9	208.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるから、100%以下が理想である。
	当座比率	40.7	74.3	$\frac{\text{現預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想である。
収 益 率	経常収支 対経常費 用 比 率	104.1	103.7	(経常収支比率) $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収益と費用の関連を表す。この比率が高いほど良好である。
	総収益対 総 費 用 比 率	104.1	103.7	(総収支比率) $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比させ、企業の全活動の能率を示すもので、この比率が高いほど経営状況は良好である。

(注) 利用料金制による指定管理者制度を導入しているため、収益は市にはなく、上記の比率は経営分析の参考データとして算出している。

6 むすび

以上が、令和2年度病院事業会計の決算審査の概要である。

能登川病院は、昭和22年の開設以降60有余年にわたり地域医療を担ってきたが、全国的に深刻化している医師や看護師の不足により事業の一部縮小を余儀なくされるなど厳しい経営が続き、病院運営が困難な状況となった。

この状況から脱却するため、平成27年度に指定管理者制度を導入し、102床の一般急性期病院として運営されている。また、平成31年4月からは「昴会アイセンター」を開設し、指定管理者である昴会全体の眼科診療の中心として、また関連病院の眼科診療の充実、レベルアップが図られた。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、発熱外来やPCR地域検査センターを開設し、感染症対策に尽力された。しかし、感染の拡大は受診控えを誘発し、入院患者数を見ると4,187人(16.9%)減少、外来患者数においては2,304人(4.1%)減少している。

令和2年度の診療体制は常勤医師19人体制である。小児科医の常勤医師を1名増員し、小児科の充実を図られたが、整形外科は常勤医師が不在となったため、入院が皆減となり、外来患者数も32.2%減になっている。医師確保については容易ではないようであるが、医師数の増減は患者数の増減にも大きく影響するので、安定した医療体制づくりを引き続き指定管理者に対し要望されたい。

運営については、指定管理者制度における利用料金制を導入しているため診療費等の医業収益はなく、医業外収益については、137,951,690円(税抜。以下、同じ。)で、前年度と比べて895,883円(0.7%)増加している。これは一般会計補助金及び県補助金が増額されたことによるものである。

費用では、医業費用が92,094,705円で前年度に比べて7,193,505円(8.5%)増加している。これは主に、器械備品の資産の除却に伴うものである。

医業外費用は、40,363,232円で、前年度に比べて6,926,969円(14.6%)減少している。これは主に企業債の支払利息の減少によるものである。

未収金については、4,213,650円となっており、その内3,095,650円が過年度の診療一部負担金の未収金となっている。未収金については、引き続き適正な手続きにより早期に回収できるよう努められたい。

これらの結果、当年度純利益が5,493,753円となり、令和元年度の累積欠損金をわずかながら改善することとなった。今後も多額の企業債の償還費や減価償却費等に対応するため、一般会計からの繰入も含めて適正な財源確保を図り、累積欠損金を早期に解消されたい。

新型コロナウイルスの感染による脅威は当面続き、市民生活に多大な影響を及ぼすと考える。指定管理者、関係機関とさらなる連携を図り、病院機能を充実させ、地域住民の命と健康を守る病院運営に尽力されることを望むものである。

決算審査資料

水道事業会計.....	99
下水道事業会計.....	105
病院事業会計.....	111

決算審查資料 (別表)

目 次

水道別表 1	比較損益計算書	99
水道別表 2	比較貸借対照表	101
水道別表 3	事業費用節別支出状況調	103
水道別表 4	資本の収支比較表	104
水道別表 5	固定資産明細書	104
下水道別表 1	比較損益計算書	105
下水道別表 2	比較貸借対照表	107
下水道別表 3	事業費用節別支出状況調	109
下水道別表 4	資本の収支比較表	110
下水道別表 5	固定資産明細書	110
病院別表 1	比較損益計算書	111
病院別表 2	比較貸借対照表	113
病院別表 3	事業費用節別支出状況調	115
病院別表 4	資本の収支比較表	116
病院別表 5	固定資産明細書	116

水道別表 1

比較損益

収益の部						
科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	1,877,840,642	87.4	1,834,751,589	86.7	43,089,053	102.3
給水収益	1,793,598,089	83.5	1,760,048,229	83.2	33,549,860	101.9
受託工事収益	18,719,168	0.9	803,253	0.0	17,915,915	著増
その他営業収益	65,523,385	3.0	73,900,107	3.5	△ 8,376,722	88.7
営業外収益	271,036,895	12.6	281,934,129	13.3	△ 10,897,234	96.1
受取利息及び配当金	4,017,283	0.2	4,480,026	0.2	△ 462,743	89.7
他会計補助金	73,809,148	3.4	67,819,833	3.2	5,989,315	108.8
長期前受金戻入	162,249,525	7.5	173,193,128	8.2	△ 10,943,603	93.7
資本費繰入収益	27,218,826	1.3	31,705,021	1.5	△ 4,486,195	85.9
雑収益	3,742,113	0.2	4,736,121	0.2	△ 994,008	79.0
合 計	2,148,877,537	100.0	2,116,685,718	100.0	32,191,819	101.5

計 算 書

△印減(単位：円・%)

費用の部						
科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	1,786,214,011	97.1	1,790,727,761	96.9	△ 4,513,750	99.7
原水及び浄水費	912,810,996	49.6	911,544,056	49.3	1,266,940	100.1
配水及び給水費	96,314,173	5.2	92,588,550	5.0	3,725,623	104.0
受託工事費	15,549,000	0.9	2,659,000	0.1	12,890,000	584.8
業務及び総係費	184,359,160	10.0	193,042,282	10.5	△ 8,683,122	95.5
減価償却費	568,074,750	30.9	581,614,024	31.5	△ 13,539,274	97.7
資産減耗費	7,164,161	0.4	8,114,000	0.4	△ 949,839	88.3
その他営業費用	1,941,771	0.1	1,165,849	0.1	775,922	166.6
営業外費用	52,242,344	2.8	57,003,288	3.1	△ 4,760,944	91.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	51,670,657	2.8	56,524,807	3.1	△ 4,854,150	91.4
雑支出	571,687	0.0	478,481	0.0	93,206	119.5
特別損失	1,177,369	0.1	0	0.0	1,177,369	皆増
その他特別損失	1,177,369	0.1	0	0.0	1,177,369	皆増
合 計	1,839,633,724	100.0	1,847,731,049	100.0	△ 8,097,325	99.6
当年度純利益	309,243,813	-	268,954,669	-	40,289,144	115.0

比較貸借

資産の部						
科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度比
	金額	構成比	金額	構成比		
固定資産	12,175,105,734	73.4	12,247,486,294	75.6	△ 72,380,560	99.4
有形固定資産	12,134,807,695	73.2	12,195,273,955	75.2	△ 60,466,260	99.5
土地	275,865,442	1.7	275,865,442	1.7	0	100.0
建物	238,093,059	1.5	247,495,561	1.5	△ 9,402,502	96.2
構築物	11,408,183,753	68.8	11,452,019,796	70.7	△ 43,836,043	99.6
機械及び装置	183,780,200	1.1	186,661,357	1.2	△ 2,881,157	98.5
車両及び運搬具	5,793,384	0.0	6,045,842	0.0	△ 252,458	95.8
工具器具及び備品	5,111,857	0.0	6,685,957	0.0	△ 1,574,100	76.5
その他 有形固定資産	17,980,000	0.1	20,500,000	0.1	△ 2,520,000	87.7
無形固定資産	40,298,039	0.2	52,212,339	0.4	△ 11,914,300	77.2
施設利用権	6,830,039	0.0	7,588,339	0.1	△ 758,300	90.0
リース資産	33,468,000	0.2	44,624,000	0.3	△ 11,156,000	75.0
流動資産	4,412,923,724	26.6	3,962,466,477	24.4	450,457,247	111.4
現金預金	4,260,667,364	25.7	3,783,934,912	23.3	476,732,452	112.6
未収金	119,699,915	0.7	139,830,680	0.9	△ 20,130,765	85.6
貸倒引当金	△ 1,607,336	0.0	△ 1,350,980	0.0	△ 256,356	-
貯蔵品	33,563,781	0.2	39,251,865	0.2	△ 5,688,084	85.5
その他流動資産	600,000	0.0	800,000	0.0	△ 200,000	75.0
資産合計	16,588,029,458	100.0	16,209,952,771	100.0	378,076,687	102.3

対 照 表

△印減(単位：円・%)

負債及び資本の部						
科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定負債	2,899,572,315	17.5	2,896,045,821	17.9	3,526,494	100.1
企業債	2,621,997,735	15.8	2,605,082,270	16.1	16,915,465	100.6
リース債務	18,754,658	0.1	29,929,706	0.2	△ 11,175,048	62.7
引当金	258,819,922	1.6	261,033,845	1.6	△ 2,213,923	99.2
流動負債	926,362,722	5.6	836,857,102	5.2	89,505,620	110.7
企業債	229,939,535	1.4	221,496,909	1.4	8,442,626	103.8
リース債務	11,175,048	0.1	11,117,107	0.1	57,941	100.5
未払金	672,590,139	4.0	591,371,086	3.6	81,219,053	113.7
前受金	30,000	0.0	30,000	0.0	0	100.0
賞与引当金	9,928,000	0.1	10,142,000	0.1	△ 214,000	97.9
その他流動負債	2,700,000	0.0	2,700,000	0.0	0	100.0
繰延収益	3,504,290,411	21.1	3,553,692,036	21.9	△ 49,401,625	98.6
長期前受金	7,581,321,516	45.7	7,468,473,616	46.1	112,847,900	101.5
収益化累計額	△ 4,077,031,105	△ 24.6	△ 3,914,781,580	△ 24.2	△ 162,249,525	-
負債合計	7,330,225,448	44.2	7,286,594,959	45.0	43,630,489	100.6
資本金	4,330,036,180	26.1	4,304,833,795	26.5	25,202,385	100.6
自己資本金	4,330,036,180	26.1	4,304,833,795	26.5	25,202,385	100.6
剰余金	4,927,767,830	29.7	4,618,524,017	28.5	309,243,813	106.7
資本剰余金	3,041,841,812	18.3	3,041,841,812	18.8	0	100.0
利益剰余金	1,885,926,018	11.4	1,576,682,205	9.7	309,243,813	119.6
資本合計	9,257,804,010	55.8	8,923,357,812	55.0	334,446,198	103.7
負債・資本合計	16,588,029,458	100.0	16,209,952,771	100.0	378,076,687	102.3

水道別表 3

事業費用節別支出状況調

△印減(単位：円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給 料	61,288,800	3.3	50,265,609	2.7	11,023,191	121.9
手 当	27,104,328	1.5	26,304,735	1.4	799,593	103.0
報 酬	76,000	0.0	0	0.0	76,000	皆増
賃 金	0	0.0	14,837,793	0.8	△ 14,837,793	皆減
法定福利費	20,076,150	1.1	19,638,683	1.1	437,467	102.2
旅 費	12,729	0.0	70,616	0.0	△ 57,887	18.0
退職給付費用	10,064,428	0.5	8,345,196	0.5	1,719,232	120.6
報 償 費	0	0.0	152,000	0.0	△ 152,000	皆減
被 服 費	126,301	0.0	186,060	0.0	△ 59,759	67.9
備 消 品 費	3,729,895	0.2	3,312,985	0.2	416,910	112.6
燃 料 費	753,738	0.0	778,247	0.0	△ 24,509	96.9
光 熱 水 費	947,524	0.1	901,376	0.0	46,148	105.1
印刷製本費	2,078,519	0.1	2,991,860	0.2	△ 913,341	69.5
通信運搬費	14,884,717	0.8	15,138,203	0.8	△ 253,486	98.3
広 告 費	69,092	0.0	69,176	0.0	△ 84	99.9
委 託 料	178,702,708	9.7	182,583,298	9.9	△ 3,880,590	97.9
手 数 料	4,983,116	0.3	5,038,899	0.3	△ 55,783	98.9
使用料及び賃借料	2,375,776	0.1	1,661,151	0.1	714,625	143.0
修 繕 費	89,167,199	4.8	78,652,662	4.3	10,514,537	113.4
路面復旧費	2,968,000	0.2	7,236,000	0.4	△ 4,268,000	41.0
工事請負費	14,909,000	0.8	0	0.0	14,909,000	皆増
補 償 費	5,000	0.0	7,000	0.0	△ 2,000	71.4
研 修 費	267,884	0.0	288,475	0.0	△ 20,591	92.9
公 課 費	134,200	0.0	167,000	0.0	△ 32,800	80.4
動 力 費	46,898,473	2.6	49,565,624	2.7	△ 2,667,151	94.6
薬 品 費	1,140,030	0.1	1,209,180	0.1	△ 69,150	94.3
材 料 費	8,257,223	0.5	5,591,573	0.3	2,665,650	147.7
負 担 金	682,207	0.0	763,901	0.0	△ 81,694	89.3
保 険 料	3,343,477	0.2	3,318,180	0.2	25,297	100.8
受 水 費	704,615,815	38.3	711,323,406	38.5	△ 6,707,591	99.1
有形固定資産減価償却費	556,160,450	30.2	569,699,724	30.8	△ 13,539,274	97.6
無形固定資産減価償却費	11,914,300	0.7	11,914,300	0.7	0	100.0
固定資産除却費	7,164,161	0.4	8,114,000	0.4	△ 949,839	88.3
材料売却原価	795,590	0.0	623,160	0.0	172,430	127.7
その他営業費用雑支出	1,146,181	0.1	542,689	0.0	603,492	211.2
企業債利息	51,483,764	2.8	56,280,266	3.1	△ 4,796,502	91.5
リース利息	186,893	0.0	244,541	0.0	△ 57,648	76.4
消費税調整額	571,687	0.0	478,481	0.0	93,206	119.5
賞与引当金繰入額	7,846,000	0.4	8,150,000	0.4	△ 304,000	96.3
貸倒引当金繰入額	1,525,000	0.1	1,285,000	0.1	240,000	118.7
その他特別損失	1,177,369	0.1	0	0.0	1,177,369	皆増
合 計	1,839,633,724	100.0	1,847,731,049	100.0	△ 8,097,325	99.6

(注) 令和2年度から会計年度任用職員制度導入に伴い、支出科目(節)が賃金から給料に変更

水道別表 4

資本的収支比較表

△印減(単位：円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的収入	321,994,385	100.0	179,825,881	100.0	142,168,504	179.1
企業債	251,200,000	78.0	111,500,000	62.0	139,700,000	225.3
出資金	25,202,385	7.8	27,633,881	15.4	△ 2,431,496	91.2
加入金	36,136,000	11.2	27,552,000	15.3	8,584,000	131.2
補助金	9,456,000	3.0	13,140,000	7.3	△ 3,684,000	72.0

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的支出	673,450,837	100.0	561,968,687	100.0	111,482,150	119.8
建設改良費	447,608,928	66.5	340,626,410	60.6	106,982,518	131.4
企業債償還金	225,841,909	33.5	221,342,277	39.4	4,499,632	102.0

水道別表 5

固定資産明細書

(1)有形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初		資産増加額	減価償却 累計増加額	年度末	
	資産残高	減価償却 未 済 高			資産残高	減価償却 未 済 高
土 地	275,865,442	275,865,442	0	0	275,865,442	275,865,442
建 物	483,723,591	247,495,561	0	9,402,502	483,723,591	238,093,059
構 築 物	23,384,823,654	11,452,019,796	484,124,081	526,974,503	23,851,736,028	11,408,183,753
機械及び 装置	888,375,291	186,661,357	16,283,270	13,062,213	892,344,242	183,780,200
車両及び 運搬具	39,895,412	6,045,842	1,281,000	1,457,132	39,649,908	5,793,384
工具器具 及び備品	34,900,677	6,685,957	0	1,574,100	34,900,677	5,111,857
その他有形 固定資産	20,500,000	20,500,000	1,170,000	3,690,000	21,670,000	17,980,000
合 計	25,128,084,067	12,195,273,955	502,858,351	556,160,450	25,599,889,888	12,134,807,695

(2)無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初 資産残高	資産増加額	減価償却額	年 度 末 資 産 残 高
		資産減少額		
施設利用権	7,588,339	0	758,300	6,830,039
リース資産	44,624,000	0	11,156,000	33,468,000
合 計	52,212,339	0	11,914,300	40,298,039

下水道別表 1

比較損益

収益の部						
科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度比
	金額	構成比	金額	構成比		
営業収益	1,486,960,233	55.5	1,396,222,078	53.4	90,738,155	106.5
下水道使用料	1,485,512,933	55.4	1,395,851,978	53.4	89,660,955	106.4
受託工事収益	970,000	0.1	0	0.0	970,000	皆増
その他営業収益	477,300	0.0	370,100	0.0	107,200	129.0
営業外収益	1,192,089,884	44.5	1,174,761,741	45.0	17,328,143	101.5
受取利息及び配当金	544,892	0.0	648,326	0.0	△ 103,434	84.0
他会計補助金	437,060,000	16.3	445,451,000	17.1	△ 8,391,000	98.1
長期前受金戻入	754,395,316	28.2	728,473,763	27.9	25,921,553	103.6
雑収益	89,676	0.0	188,652	0.0	△ 98,976	47.5
特別利益	842,404	0.0	42,670,465	1.6	△ 41,828,061	著減
その他特別利益	842,404	0.0	42,670,465	1.6	△ 41,828,061	著減
合 計	2,679,892,521	100.0	2,613,654,284	100.0	66,238,237	102.5

計 算 書

△印減(単位：円・%)

費用の部						
科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	2,258,148,599	85.4	2,162,935,711	83.6	95,212,888	104.4
かんきよひ 管渠費	121,327,608	4.6	92,327,629	3.6	28,999,979	131.4
業務及び総係費	139,722,180	5.3	135,928,853	5.3	3,793,327	102.8
流域下水道維持 管理負担金	481,604,240	18.2	443,406,816	17.1	38,197,424	108.6
減価償却費	1,512,227,436	57.2	1,482,187,395	57.3	30,040,041	102.0
資産減耗費	2,096,549	0.1	8,492,981	0.3	△ 6,396,432	24.7
その他営業費用	1,170,586	0.0	592,037	0.0	578,549	197.7
営業外費用	386,750,153	14.6	423,060,672	16.4	△ 36,310,519	91.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	384,735,912	14.5	420,831,508	16.3	△ 36,095,596	91.4
雑支出	2,014,241	0.1	2,229,164	0.1	△ 214,923	90.4
特別損失	0	0.0	1,089,557	0.0	△ 1,089,557	皆減
過年度損益修正損	0	0.0	1,089,557	0.0	△ 1,089,557	皆減
合 計	2,644,898,752	100.0	2,587,085,940	100.0	57,812,812	102.2
当年度純利益	34,993,769	-	26,568,344	-	8,425,425	131.7

下水道別表 2

比 較 貸 借

資産の部						
科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年 度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	46,541,768,502	98.5	47,119,033,833	98.7	△ 577,265,331	98.8
有形固定資産	41,396,392,666	87.6	41,881,242,159	87.7	△ 484,849,493	98.8
土地	168,816	0.0	168,816	0.0	0	100.0
構築物	40,890,282,015	86.5	41,369,000,388	86.7	△ 478,718,373	98.8
機械及び装置	494,226,021	1.1	510,768,619	1.0	△ 16,542,598	96.8
車両及び運搬具	476,860	0.0	843,463	0.0	△ 366,603	56.5
工具器具 及び備品	1,128,954	0.0	460,873	0.0	668,081	245.0
建設仮勘定	10,110,000	0.0	0	0.0	10,110,000	皆増
無形固定資産	4,712,155,778	10.0	4,811,018,616	10.1	△ 98,862,838	97.9
施設利用権	4,712,155,778	10.0	4,811,018,616	10.1	△ 98,862,838	97.9
投資その他資産	433,220,058	0.9	426,773,058	0.9	6,447,000	101.5
基金	433,220,058	0.9	426,773,058	0.9	6,447,000	101.5
流動資産	724,107,533	1.5	596,544,584	1.3	127,562,949	121.4
現金預金	292,705,712	0.6	362,260,895	0.8	△ 69,555,183	80.8
未収金	433,286,919	0.9	235,820,689	0.5	197,466,230	183.7
貸倒引当金	△ 1,885,098	0.0	△ 1,537,000	0.0	△ 348,098	122.6
資産合計	47,265,876,035	100.0	47,715,578,417	100.0	△ 449,702,382	99.1

対 照 表

△印減(単位：円・%)

負債及び資本の部						
科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定負債	21,353,624,725	45.2	22,462,457,252	47.1	△ 1,108,832,527	95.1
企業債	21,338,058,608	45.2	22,448,624,073	47.1	△ 1,110,565,465	95.1
引当金	15,566,117	0.0	13,833,179	0.0	1,732,938	112.5
流動負債	2,473,011,019	5.2	2,355,515,813	4.9	117,495,206	105.0
企業債	2,083,684,400	4.4	2,058,960,938	4.3	24,723,462	101.2
未払金	381,530,911	0.8	288,995,534	0.6	92,535,377	132.0
賞与引当金	7,701,908	0.0	7,559,341	0.0	142,567	101.9
その他流動負債	93,800	0.0	0	0.0	93,800	皆増
繰延収益	22,445,075,083	47.5	21,938,433,913	46.0	506,641,170	102.3
長期前受金	25,340,210,229	53.6	24,083,081,601	50.5	1,257,128,628	105.2
収益化累計額	△ 2,895,135,146	△ 6.1	△ 2,144,647,688	△ 4.5	△ 750,487,458	135.0
負債合計	46,271,710,827	97.9	46,756,406,978	98.0	△ 484,696,151	99.0
資本金	832,663,750	1.8	832,663,750	1.7	0	100.0
自己資本金	832,663,750	1.8	832,663,750	1.7	0	100.0
剰余金	161,501,458	0.3	126,507,689	0.3	34,993,769	127.7
資本剰余金	130,833	0.0	130,833	0.0	0	100.0
利益剰余金	161,370,625	0.3	126,376,856	0.3	34,993,769	127.7
資本合計	994,165,208	2.1	959,171,439	2.0	34,993,769	103.6
負債・資本合計	47,265,876,035	100.0	47,715,578,417	100.0	△ 449,702,382	99.1

下水道別表 3

事業費用節別支出状況調

△印減(単位：円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給 料	47,867,088	1.8	41,830,200	1.6	6,036,888	114.4
手 当	21,247,677	0.8	21,864,604	0.9	△ 616,927	97.2
賃 金	0	0.0	4,368,715	0.2	△ 4,368,715	皆減
報 酬	66,000	0.0	119,000	0.0	△ 53,000	55.5
法定福利費	15,326,128	0.6	14,948,997	0.6	377,131	102.5
旅 費	6,947	0.0	119,703	0.0	△ 112,756	5.8
退職給付費用	4,200,000	0.2	5,504,000	0.2	△ 1,304,000	76.3
報 償 費	628,170	0.0	811,100	0.0	△ 182,930	77.4
被 服 費	65,325	0.0	60,780	0.0	4,545	107.5
備用品費	1,612,232	0.1	1,187,525	0.1	424,707	135.8
燃 料 費	334,795	0.0	369,739	0.0	△ 34,944	90.5
光熱水費	444,175	0.0	420,378	0.0	23,797	105.7
印刷製本費	479,075	0.0	448,537	0.0	30,538	106.8
通信運搬費	5,663,614	0.2	5,460,633	0.2	202,981	103.7
委 託 料	58,073,435	2.2	31,060,452	1.2	27,012,983	187.0
手 数 料	66,624	0.0	98,378	0.0	△ 31,754	67.7
使 用 料	882,801	0.0	130,020	0.0	752,781	679.0
賃 借 料	85,600	0.0	628,364	0.0	△ 542,764	13.6
修 繕 費	26,056,599	1.0	21,899,868	0.9	4,156,731	119.0
動 力 費	15,167,553	0.6	15,249,198	0.6	△ 81,645	99.5
材 料 費	2,479,760	0.1	1,667,044	0.1	812,716	148.8
公 課 費	21,400	0.0	18,500	0.0	2,900	115.7
工事請負費	3,326,000	0.1	1,712,000	0.1	1,614,000	194.3
研 修 費	87,001	0.0	351,345	0.0	△ 264,344	24.8
負 担 金	48,973,927	1.9	49,846,306	1.9	△ 872,379	98.2
保 険 料	536,862	0.0	508,096	0.0	28,766	105.7
有形固定資産減価償却費	1,312,859,742	49.6	1,284,640,584	49.7	28,219,158	102.2
無形固定資産減価償却費	199,367,694	7.5	197,546,811	7.6	1,820,883	100.9
固定資産除却費	2,096,549	0.1	8,492,981	0.3	△ 6,396,432	24.7
流域下水道維持管理負担金	481,604,240	18.2	443,406,816	17.1	38,197,424	108.6
その他営業費用雑支出	1,170,586	0.0	592,037	0.0	578,549	197.7
企業債利息	384,735,912	14.6	420,831,508	16.3	△ 36,095,596	91.4
その他営業外費用雑支出	2,014,241	0.1	2,229,164	0.1	△ 214,923	90.4
賞与引当金繰入額	5,576,000	0.2	6,036,000	0.2	△ 460,000	92.4
貸倒引当金繰入額	1,775,000	0.1	1,537,000	0.1	238,000	115.5
過年度損益修正損	0	0.0	1,089,557	0.0	△ 1,089,557	皆減
合 計	2,644,898,752	100.0	2,587,085,940	100.0	57,812,812	102.2

(注) 令和2年度から会計年度任用職員制度導入に伴い、支出科目(節)が賃金から給料に変更

下水道別表 4

資本的収支比較表

△印減(単位：円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的収入	1,803,779,680	100.0	1,625,709,570	100.0	178,070,110	111.0
企業債	951,000,000	52.7	894,200,000	55.0	56,800,000	106.4
工事負担金	10,842,680	0.6	11,765,570	0.7	△ 922,890	92.2
国庫補助金	155,550,000	8.6	134,450,000	8.3	21,100,000	115.7
県補助金	6,447,000	0.4	3,745,000	0.2	2,702,000	172.1
他会計補助金	679,940,000	37.7	581,549,000	35.8	98,391,000	116.9

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的支出	2,523,550,349	100.0	2,346,830,910	100.0	176,719,439	107.5
建設改良費	444,812,377	17.6	366,803,394	15.6	78,008,983	121.3
固定資産購入費	781,440	0.0	910,218	0.1	△ 128,778	85.9
企業債償還金	2,071,509,532	82.1	1,971,176,298	84.0	100,333,234	105.1
基金繰入支出	6,447,000	0.3	7,941,000	0.3	△ 1,494,000	81.2

下水道別表 5

固定資産明細書

(1)有形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初		資産増加額	減価償却 累計増加額	年度末	
	資産残高	減価償却 未 済 高			資産減少額	減価償却 累計減少額
土 地	168,816	168,816	0	0	168,816	168,816
構 築 物	44,984,742,171	41,369,000,388	775,728,499	1,254,446,872	45,760,470,670	40,890,282,015
機械及び 装置	722,600,976	510,768,619	43,486,859	57,932,908	758,724,560	494,226,021
車両及び 運搬具	1,722,458	843,463	0	366,603	1,722,458	476,860
工具器具 及び備品	580,100	460,873	781,440	113,359	1,361,540	1,128,954
合 計	45,709,814,521	41,881,242,159	819,996,798	1,312,859,742	46,522,448,044	41,386,282,666

(2)無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初 資産残高	資産増加額	当 年 度 減価償却高	年 度 末 資産残高
		資産減少額		
施設利用権	4,811,018,616	100,504,856	199,367,694	4,712,155,778
合 計	4,811,018,616	100,504,856	199,367,694	4,712,155,778

病院別表 1

比 較 損 益

収益の部						
科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年 度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
医業外収益	137,951,690	100.0	137,055,807	100.0	895,883	100.7
受取利息配当金	2,174	0.0	2,546	0.0	△ 372	85.4
補助金	110,287,000	80.0	104,145,000	76.0	6,142,000	105.9
負担金交付金	21,818,000	15.8	26,543,000	19.4	△ 4,725,000	82.2
長期前受金戻入	5,844,516	4.2	6,365,261	4.6	△ 520,745	91.8
その他医業外収益	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	137,951,690	100.0	137,055,807	100.0	895,883	100.7

計 算 書

△印減 (単位：円・%)

費用の部						
科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
医業費用	92,094,705	69.5	84,901,200	64.2	7,193,505	108.5
経費	4,278,877	3.2	4,347,922	3.3	△ 69,045	98.4
減価償却費	77,121,780	58.2	77,390,860	58.5	△ 269,080	99.7
資産減耗費	10,694,048	8.1	3,162,418	2.4	7,531,630	338.2
医業外費用	40,363,232	30.5	47,290,201	35.8	△ 6,926,969	85.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	32,794,742	24.8	39,305,944	29.7	△ 6,511,202	83.4
繰延勘定償却	7,422,388	5.6	7,782,777	5.9	△ 360,389	95.4
雑支出	146,102	0.1	201,480	0.2	△ 55,378	72.5
合 計	132,457,937	100.0	132,191,401	100.0	266,536	100.2
当年度純利益	5,493,753	-	4,864,406	-	629,347	112.9

病院別表 2

比 較 貸 借

資産の部						
科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	2,039,549,678	95.8	2,134,787,894	94.6	△ 95,238,216	95.5
有形固定資産	2,015,218,618	94.6	2,103,034,446	93.2	△ 87,815,828	95.8
土地	296,567,282	13.9	296,567,282	13.2	0	100.0
建物	1,232,538,674	57.9	1,273,542,335	56.4	△ 41,003,661	96.8
構築物	417,481,393	19.6	442,428,696	19.6	△ 24,947,303	94.4
器械備品	68,631,269	3.2	90,496,133	4.0	△ 21,864,864	75.8
無形固定資産	3,294,900	0.2	3,294,900	0.1	0	100.0
施設利用権	3,294,900	0.2	3,294,900	0.1	0	100.0
投資その他の資産	21,036,160	1.0	28,458,548	1.3	△ 7,422,388	73.9
長期前払消費税	21,036,160	1.0	28,458,548	1.3	△ 7,422,388	73.9
流動資産	89,774,469	4.2	122,721,250	5.4	△ 32,946,781	73.2
現預金	86,605,669	4.1	120,137,680	5.3	△ 33,532,011	72.1
未収金	4,213,650	0.2	3,414,420	0.1	799,230	123.4
未収金貸倒引当金	△ 1,044,850	△ 0.1	△ 830,850	0.0	△ 214,000	125.8
資産合計	2,129,324,147	100.0	2,257,509,144	100.0	△ 128,184,997	94.3

対 照 表

△印減 (単位：円・%)

負債及び資本の部						
科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定負債	851,473,748	40.0	1,070,454,575	47.4	△ 218,980,827	79.5
企業債	846,614,413	39.8	1,065,595,240	47.2	△ 218,980,827	79.4
引当金	4,859,335	0.2	4,859,335	0.2	0	100.0
流動負債	220,403,307	10.4	165,269,714	7.3	55,133,593	133.4
企業債	218,980,827	10.3	164,910,234	7.3	54,070,593	132.8
未払金	1,422,480	0.1	359,480	0.0	1,063,000	395.7
繰延収益	151,451,330	7.1	157,295,846	7.0	△ 5,844,516	96.3
長期前受金	371,650,000	17.4	373,253,000	16.5	△ 1,603,000	99.6
長期前受金 収益化累計額	△ 220,198,670	△ 10.3	△ 215,957,154	△ 9.5	△ 4,241,516	102.0
負債合計	1,223,328,385	57.5	1,393,020,135	61.7	△ 169,691,750	87.8
資本金	1,066,556,092	50.1	1,030,543,092	45.6	36,013,000	103.5
資本金	1,066,556,092	50.1	1,030,543,092	45.6	36,013,000	103.5
剰余金	△ 160,560,330	△ 7.6	△ 166,054,083	△ 7.3	5,493,753	96.7
資本剰余金	6,000,000	0.3	6,000,000	0.3	0	100.0
利益剰余金	△ 166,560,330	△ 7.9	△ 172,054,083	△ 7.6	5,493,753	96.8
資本合計	905,995,762	42.5	864,489,009	38.3	41,506,753	104.8
負債・資本合計	2,129,324,147	100.0	2,257,509,144	100.0	△ 128,184,997	94.3

事業費用節別支出状況調

△印減 (単位: 円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
消耗品費	32,432	0.0	17,127	0.0	15,305	189.4
印刷製本費	38,500	0.0	35,000	0.0	3,500	110.0
修繕費	0	0.0	25,000	0.0	△ 25,000	皆減
保険料	1,485,858	1.1	1,505,658	1.1	△ 19,800	98.7
通信運搬費	2,214	0.0	0	0.0	2,214	皆増
委託料	911,600	0.7	1,778,100	1.4	△ 866,500	51.3
諸会費	476,273	0.4	497,037	0.4	△ 20,764	95.8
貸倒引当金繰入額	214,000	0.2	215,000	0.2	△ 1,000	99.5
負担金補助及び交付金	1,118,000	0.8	275,000	0.2	843,000	406.5
建物減価償却費	41,003,661	31.0	41,030,807	31.0	△ 27,146	99.9
構築物減価償却費	24,947,303	18.8	24,947,303	18.9	0	100.0
器械備品減価償却費	11,170,816	8.4	11,412,750	8.6	△ 241,934	97.9
固定資産除却費	10,694,048	8.1	3,162,418	2.4	7,531,630	338.2
企業債利息	32,794,742	24.8	39,305,944	29.7	△ 6,511,202	83.4
長期前払消費税償却	7,422,388	5.6	7,782,777	5.9	△ 360,389	95.4
雑支出	146,102	0.1	201,480	0.2	△ 55,378	72.5
合 計	132,457,937	100.0	132,191,401	100.0	266,536	100.2

病院別表 4

資本の収支比較表

△印減(単位：円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的收入	36,013,000	100.0	37,587,000	100.0	△ 1,574,000	95.8
出資金	36,013,000	100.0	37,587,000	100.0	△ 1,574,000	95.8

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的支出	164,910,234	100.0	153,612,257	100.0	11,297,977	107.4
建設改良費	0	0.0	0	0.0	0	—
企業債償還金	164,910,234	100.0	153,612,257	100.0	11,297,977	107.4

病院別表 5

固定資産明細書

(1)有形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初		資産増加額	減価償却 累計増加額	年度末	
	資産残高	減価償却 未 済 高			資産減少額	減価償却 累計減少額
土 地	296,567,282	296,567,282	0	0	296,567,282	296,567,282
建 物	2,165,531,064	1,273,542,335	0	41,003,661	2,165,531,064	1,232,538,674
構 築 物	1,003,808,308	442,428,696	0	24,947,303	1,003,808,308	417,481,393
器械備品	629,012,715	90,496,133	0	11,170,816	518,622,239	68,631,269
			110,390,476	99,696,428		
合 計	4,094,919,369	2,103,034,446	0	77,121,780	3,984,528,893	2,015,218,618
			110,390,476	99,696,428		

(2)無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初 資産残高	資産増加額		当 年 度 減価償却高	年 度 末 資産残高
		資産増加額	資産減少額		
上下水道施設利用権	3,294,900	0	0	0	3,294,900
合 計	3,294,900	0	0	0	3,294,900

(3)投資その他の資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初 資産残高	資産増加額		当 年 度 減価償却高	年 度 末 資産残高
		資産増加額	資産減少額		
長期前払消費税	28,458,548	0	0	7,422,388	21,036,160
合 計	28,458,548	0	0	7,422,388	21,036,160

